

農林業センサスでみる  
北陸の農業経営体と経営耕地面積の動き

農林水産省 北陸農政局統計部

平成24年 5 月





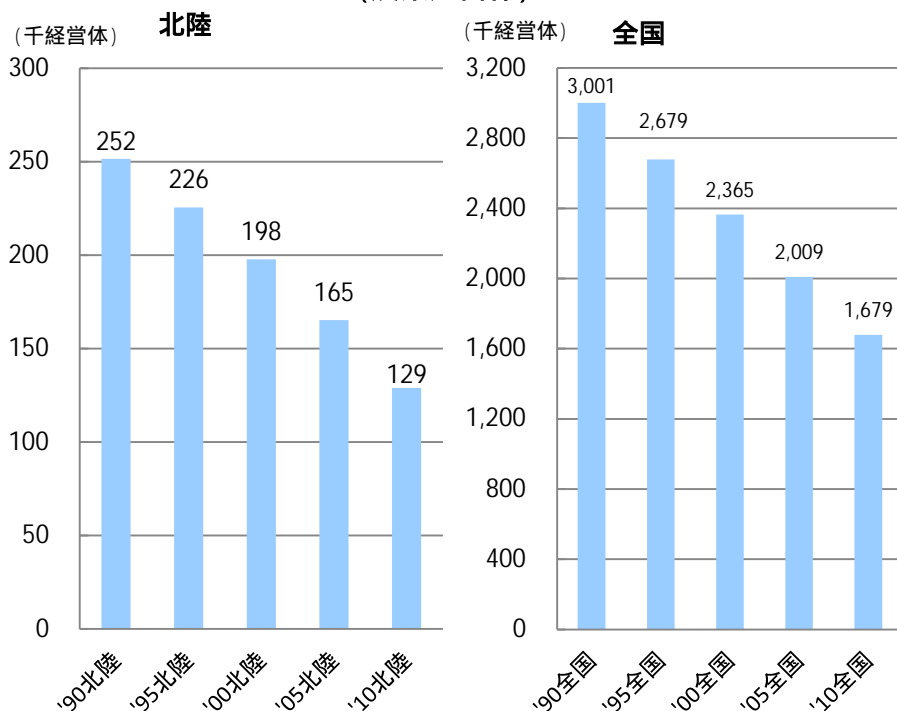
経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積の県別動向（農業経営体）	31
"                                （組織経営体）	32
"                                （販売農家）	33
経営耕地面積規模別割合の県別動向（農業経営体）	34
"                                （組織経営体）	35
"                                （販売農家）	36
経営耕地面積に占める組織経営体の県別面積割合	37
経営耕地面積規模別面積の20地域別動向	38
経営耕地面積に占める組織経営体の20地域別面積割合	39
借入耕地面積の動向（農業経営体、組織経営体）	40
"                                （販売農家）	41
借入耕地面積の県別動向（農業経営体、組織経営体）	42
"                                （販売農家）	43
借入耕地面積の20地域別動向（農業経営体、組織経営体）	44
"                                （販売農家）	45
借入耕地面積に占める組織経営体の面積割合の20地域別動向	46
販売金額1位部門別経営体数の動向（農業経営体）	47
"                                （組織経営体）	48
"                                （販売農家）	49
販売金額1位部門別経営体数の状況	50
経営耕地面積規模別販売金額1位部門別経営体数の状況（農業経営体）	51
"                                （組織経営体、販売農家）	52
単一経営，複合経営別経営体数の動向（農業経営体）	53
"                                （組織経営体）	54
"                                （販売農家）	55
単一経営，複合経営別経営体数の状況（農業経営体、組織経営体）	56
"                                （販売農家）	57
経営耕地面積規模別単一経営，複合経営別経営体数の状況（農業経営体）	58
"                                （組織経営体、販売農家）	59

## 経営体数の動向（農業経営体）

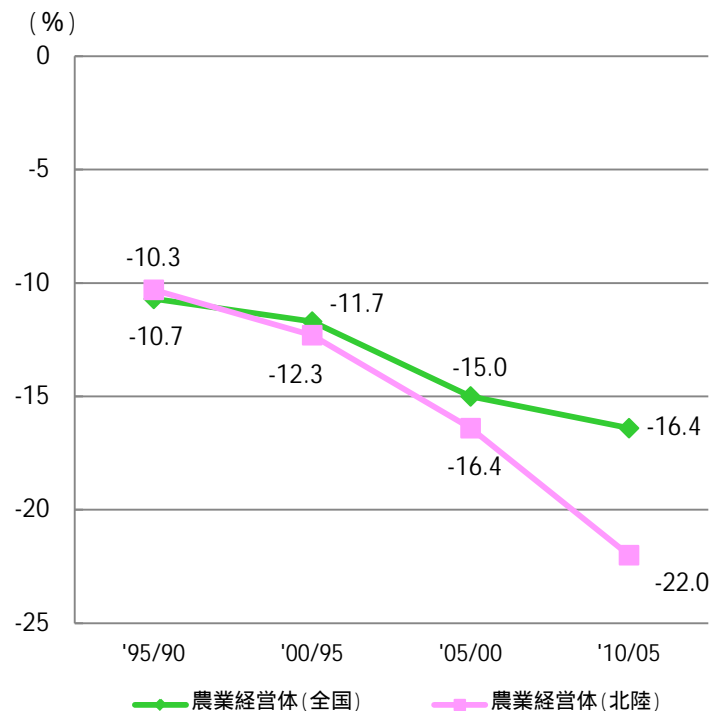
5年ごとに実施されている農林業センサスによって北陸農業の構造をみると、2010年の北陸の農業経営体数は約12万9千で、2005年に比べ3万6千下回り、1990年の約半分の水準となっている。

北陸の農業経営体数は1990年センサス以降実施ごとに減少しているが、2010年は22%の減少でこれまでと比べても高い減少率となった。また、これまで比較的近い増減率で推移していた全国と比べても高い減少率となった。

経営体数の推移  
(農業経営体)



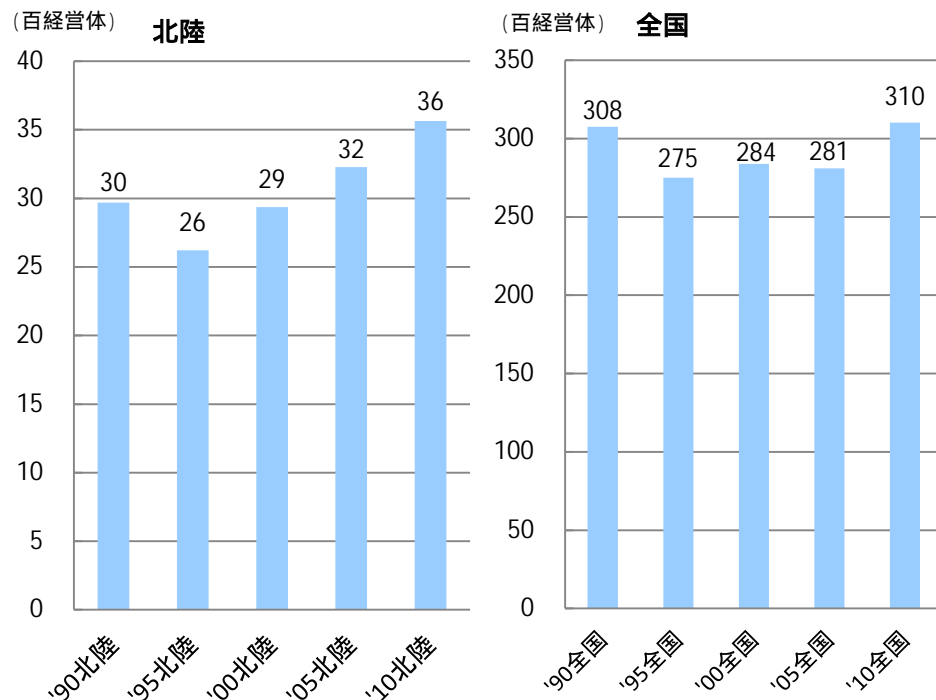
経営体数の増減率  
(農業経営体)



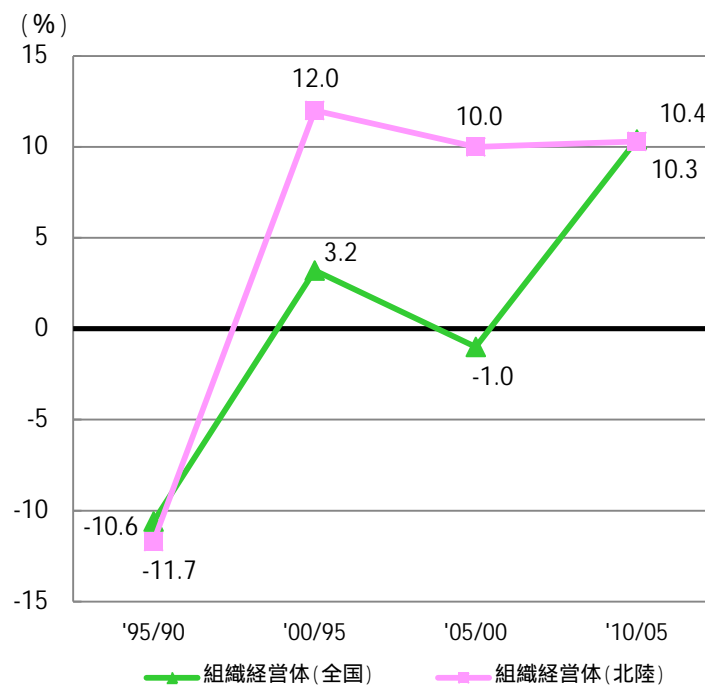
## 経営体数の動向（組織経営体）

- u 2010年の北陸の組織経営体数は3千6百と1990年に比べて約2割の増加となった。
- u 北陸の組織経営体数は、1995年で前回対比11.7%の減少となったものの、2000年以降センサスごとに1割程度の増加で推移している。
- u また、全国と比べると2010年の増加率は同程度であるが、2000年及び2005年は北陸の増加率が大きく、全国に比べて早い時期から組織経営体が増加している。

経営体数の推移  
(組織経営体)



経営体数の増減率  
(組織経営体)

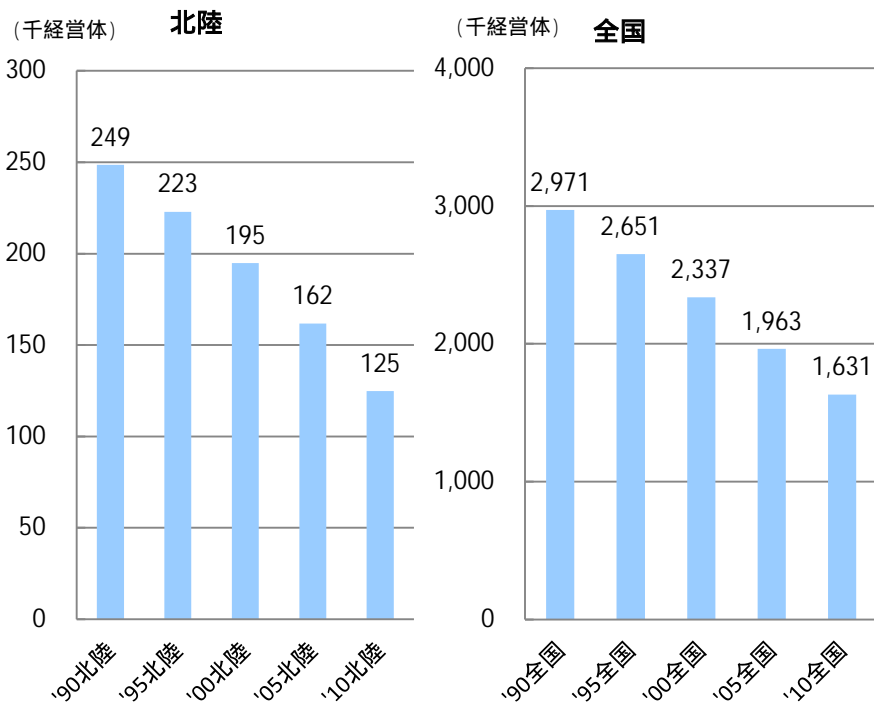


## 経営体数の動向（販売農家）

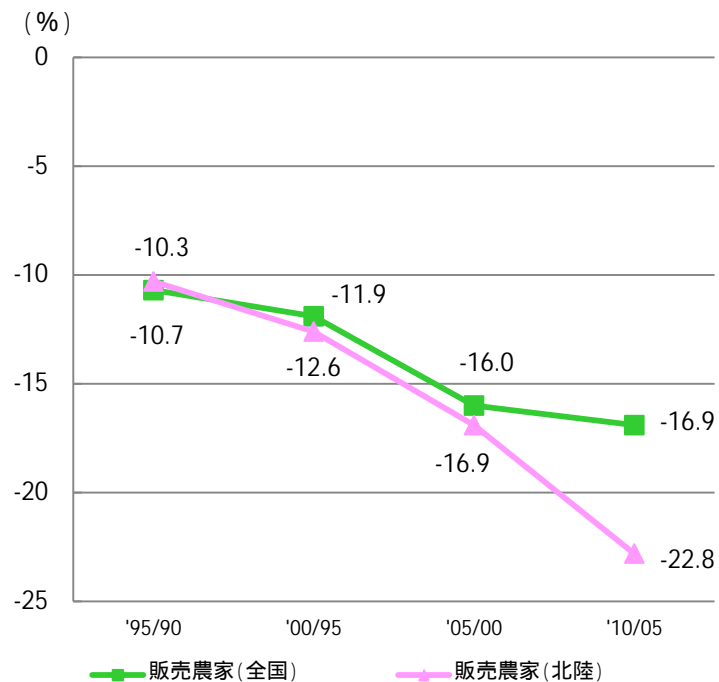
⌋ 農業経営体の大部分を占める販売農家数についてみると、北陸では2010年は12万5千で2005年を3万7千下回り、1990年の約半分の水準となった。

⌋ 北陸の販売農家数は1995年は農業経営体数（P 1 参照）と同じ減少率であったが、その後徐々に販売農家数の減少率が農業経営体数の減少率を上回って推移している。

経営体数の推移  
（販売農家）



経営体数の増減率  
（販売農家）



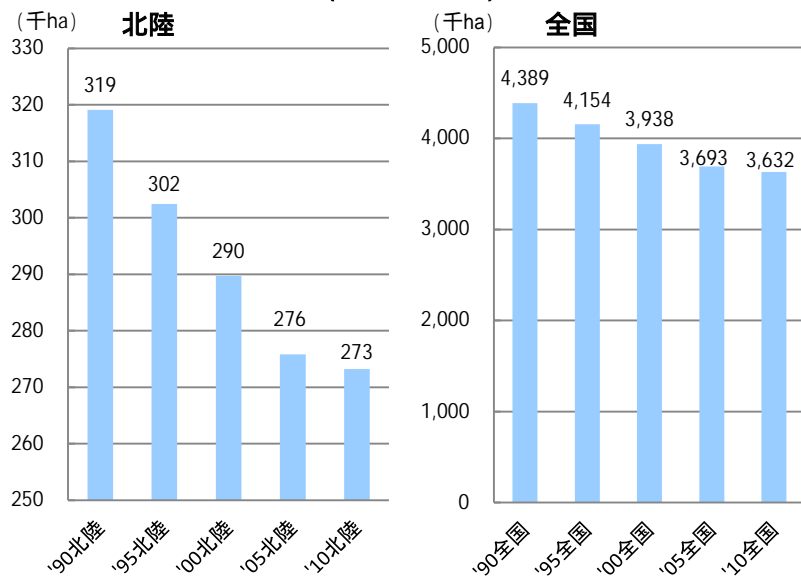
## 経営耕地面積の動向（農業経営体）

⌋ 2010年の北陸の農業経営体の経営耕地面積は27万3千haと2005年を3千ha下回った。

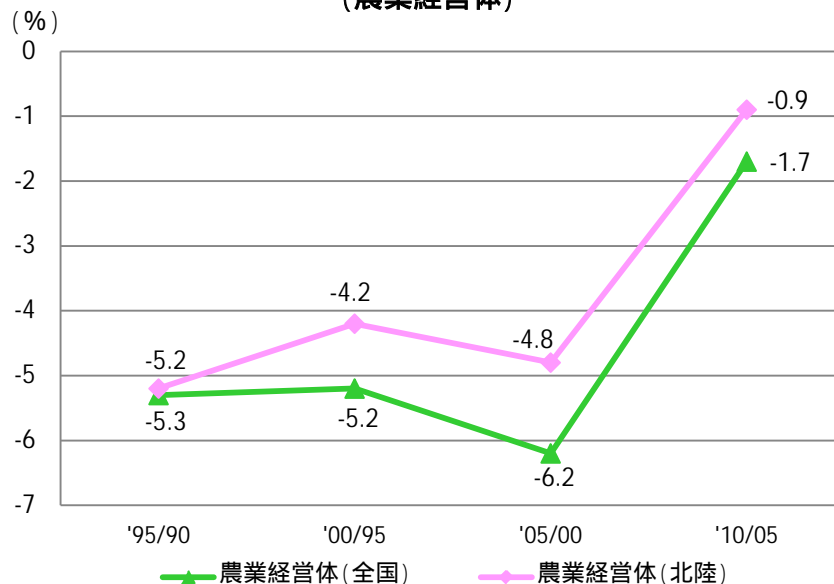
⌋ 北陸の農業経営体の経営耕地面積減少率は1995年以降4～5%台の減少で推移していたが、2010年は0.9%の減少となり、過去に比べても小幅な減少にとどまった。

⌋ 農業経営体の経営体数と経営耕地面積の動向を比較すると、経営耕地面積の減少率は農業経営体数の減少率（P1参照）を下回って推移してきたが、2010年は面積が0.9%、経営体数が22%となり、その差が21ポイントと過去に比べても大きな差となっており、この5年間の農地の集積が1990年～2005年に比べ大幅に進んだことがうかがわれる結果となっている。

経営耕地面積の推移  
(農業経営体)



経営耕地面積の増減率  
(農業経営体)

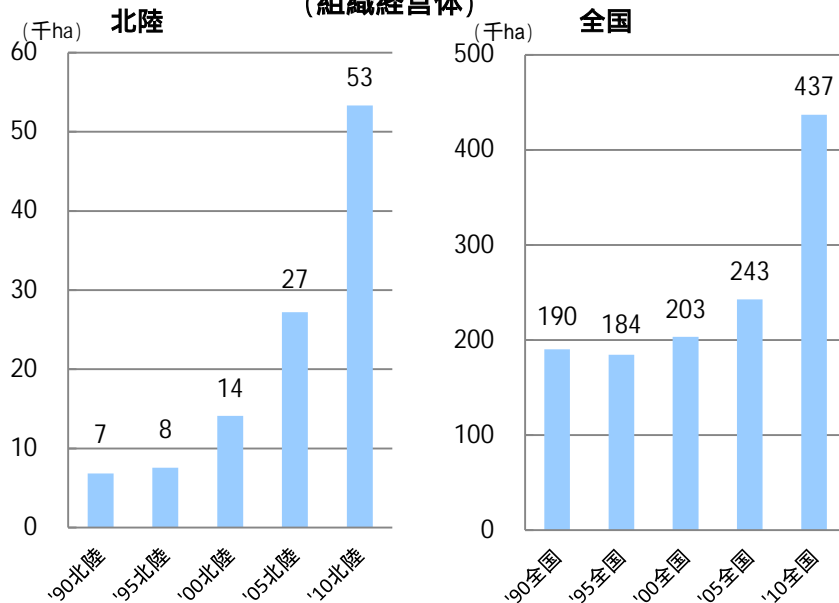




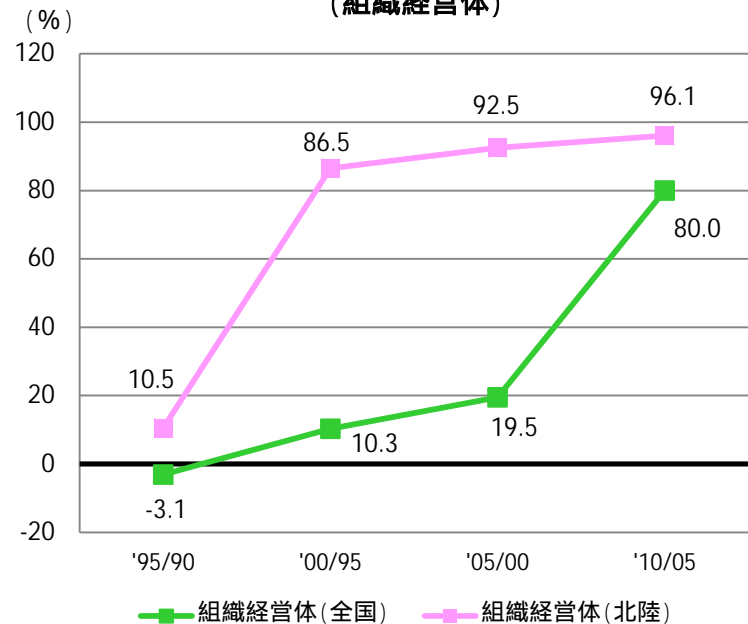
## 経営耕地面積の動向（組織経営体）

- ⌋ 2010年の組織経営体の経営耕地面積は5万3千haと2005年を2万6千ha上回り、1990年の約7.5倍となった。
- ⌋ 北陸の組織経営体の経営耕地面積は2000年以降センサスごとに80～90%台の大きな増加で推移しており、全国と比べても早い時期から大幅な増加を示している。
- ⌋ 組織経営体の経営体数と経営耕地面積の動向を比較すると、1995年は組織経営体数が減少（P 2 参照）する反面経営耕地面積は増加し、2000年以降は組織経営体数が10%程度の増加に対して経営耕地面積が80～90%台の増加で推移しており、この間組織経営体への農地集積が進んだことを示す結果となっている。

経営耕地面積の推移  
(組織経営体)



経営耕地面積の増減率  
(組織経営体)

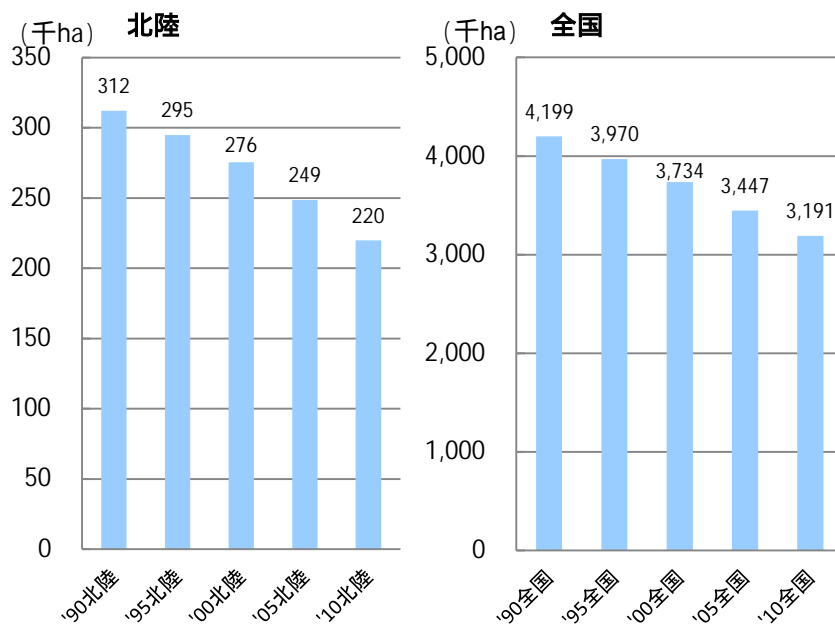


## 経営耕地面積の動向（販売農家）

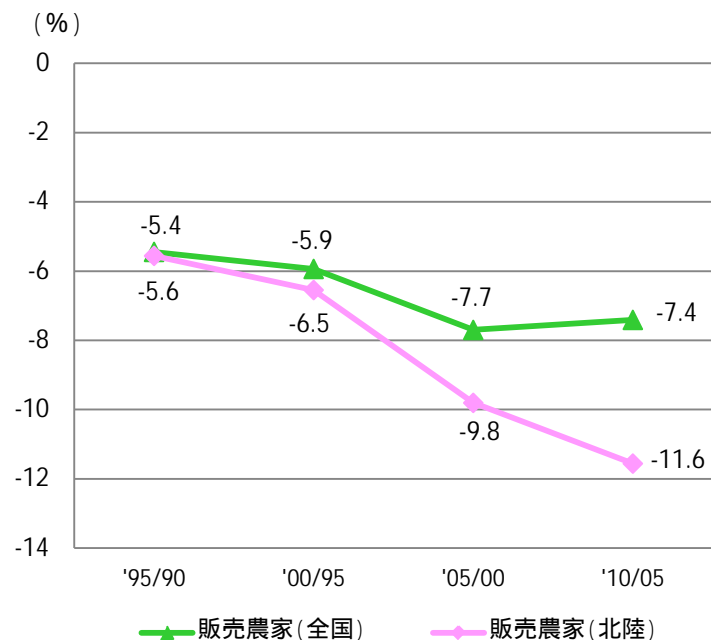
⌋ 2010年の販売農家の経営耕地面積は22万haと2005年を2万9千ha下回り、1990年の7割弱となった。

⌋ 北陸の販売農家の経営耕地面積はセンサスごとにその減少幅が大きくなっており、また、全国と比べても1995年は同じ程度の減少率であったが2000年以降全国の減少率との差が拡大している。

経営耕地面積の推移  
(販売農家)

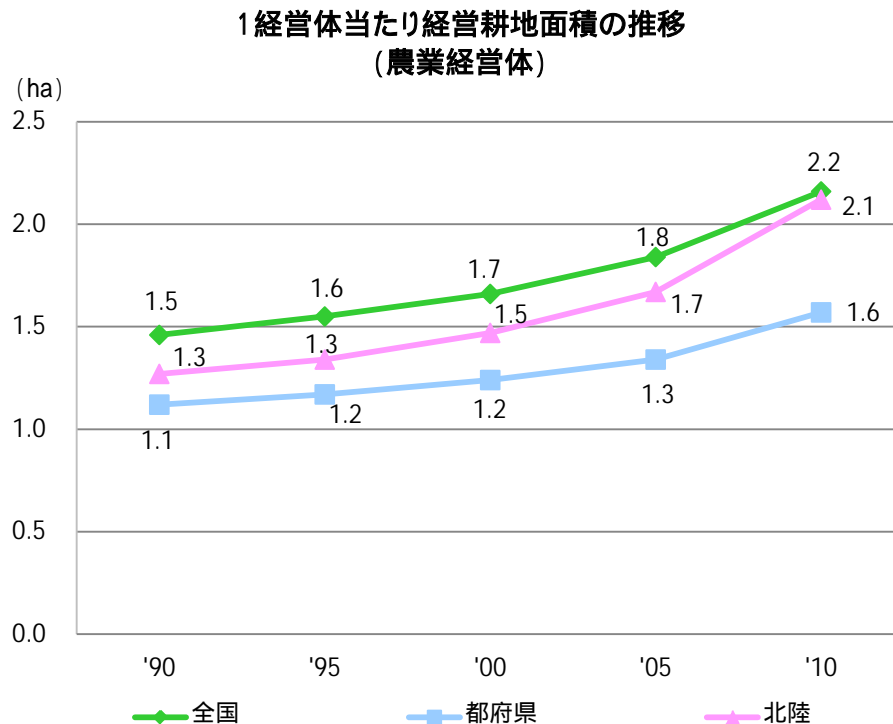


経営耕地面積の増減率  
(販売農家)



## 1 経営体当たり経営耕地面積の動向（農業経営体）

⌋ 経営耕地面積を経営体数で除して算出される1経営体当たりの経営耕地面積の動向をみると、農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積は2.1haと2005年を0.4ha上回り、都府県の平均値を0.5ha上回り、全国とほぼ同じ水準となった。



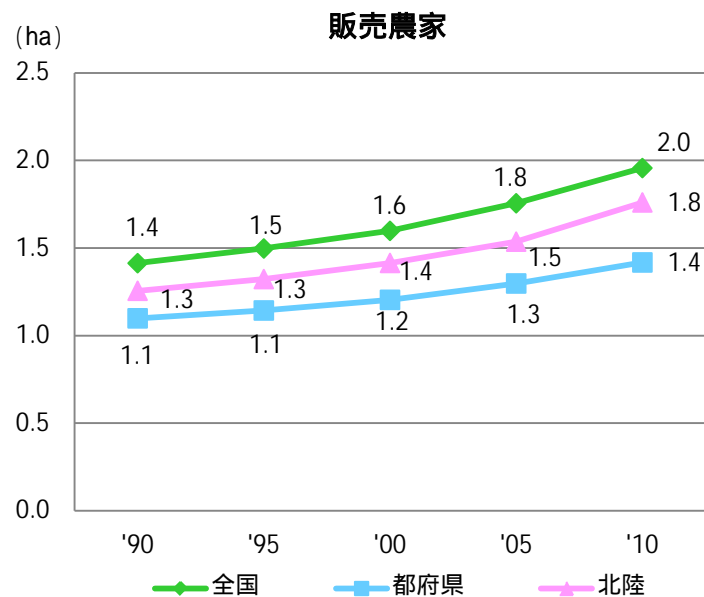
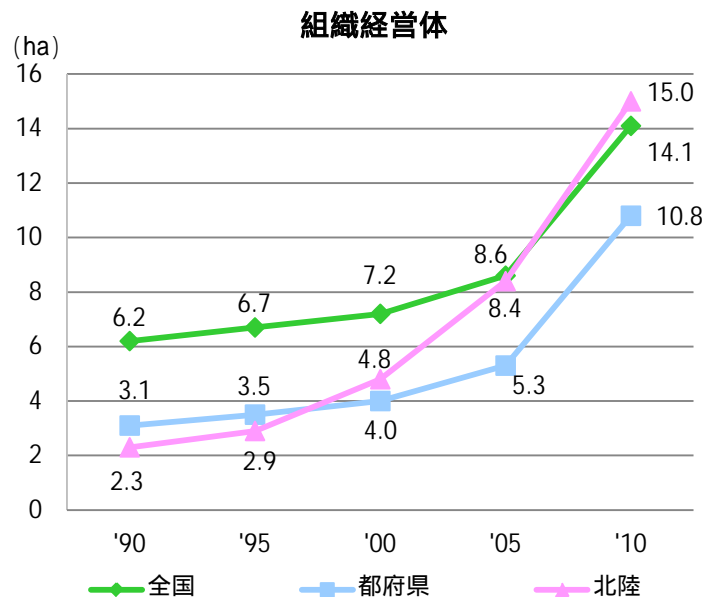
## 1 経営体当たり経営耕地面積の動向（組織経営体，販売農家）

u 1 経営体当たり経営耕地面積の動向を組織経営体と販売農家別にみると、組織経営体が15haで2000年の3倍以上に拡大しているのに対し、販売農家は1.8haで2000年の3割程度の拡大にとどまった。

u 1990年からの動向をみると組織経営体の1経営体当たり経営耕地面積は1995年までは都府県を下回る水準であったものが、2000年以降は都府県を上回り、特にこの5年間は大きな伸びを示している。これに対し販売農家の1戸当たり経営耕地面積は90年以降一貫して都府県と全国の中間に位置し全国と類似した動きとなっている。

u こうしたことから、2010年の北陸の1経営体当たり経営耕地面積が全国とほぼ同じ規模となったのは組織経営体の面積が全体を押し上げたことによる影響が大きかったとみることができる。

1 経営体当たり経営耕地面積の推移



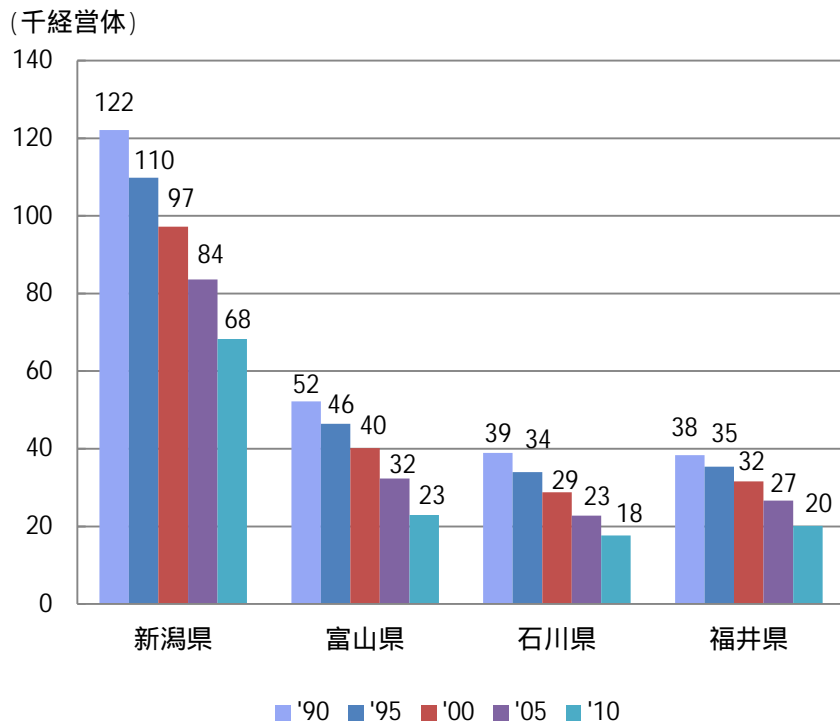
## 経営体数の県別動向（農業経営体，組織経営体）

⌊北陸の農業経営体数の動向を県別にみると、各県とも1990年以降センサスごとに減少しており、特に富山県と石川県は1990年の半数以下となっている。

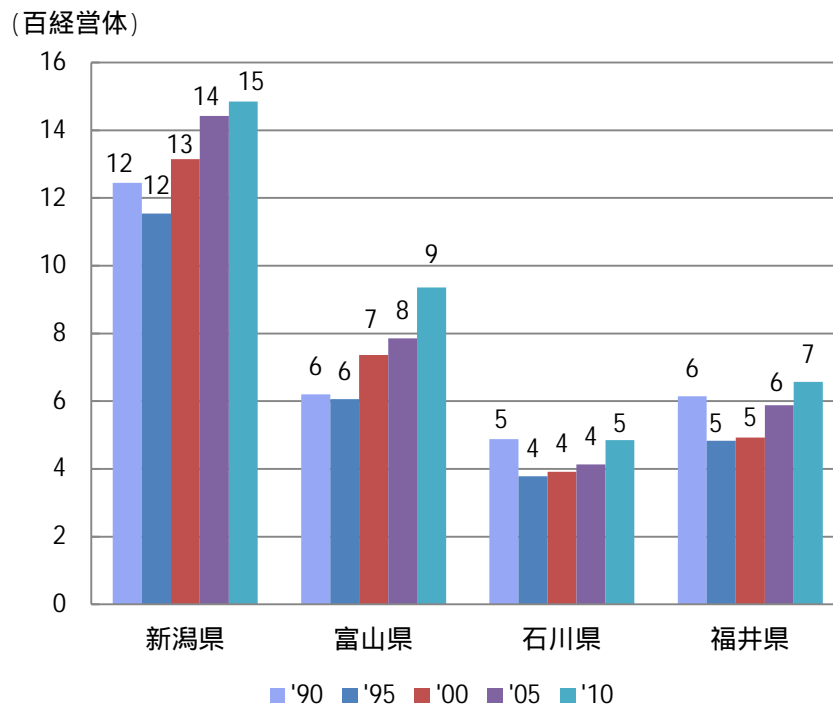
⌊組織経営体数についてみると、各県とも1995年に減少したものの、その後はセンサスごとに増加しており、特に富山県が増加している。

経営体数の推移

農業経営体

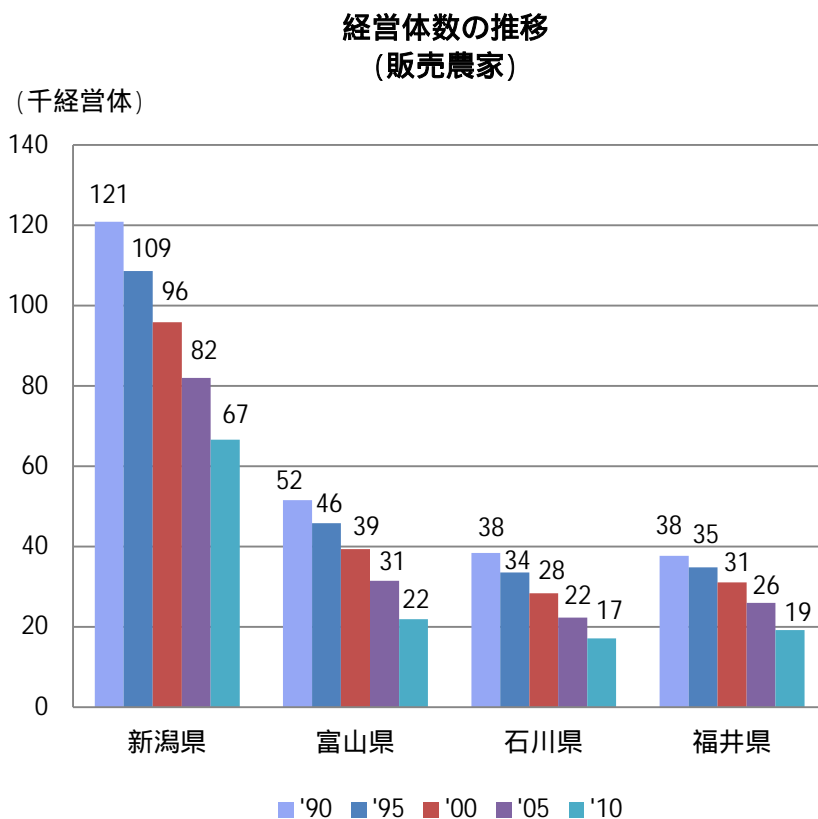


組織経営体



## 経営体数の県別動向（販売農家）

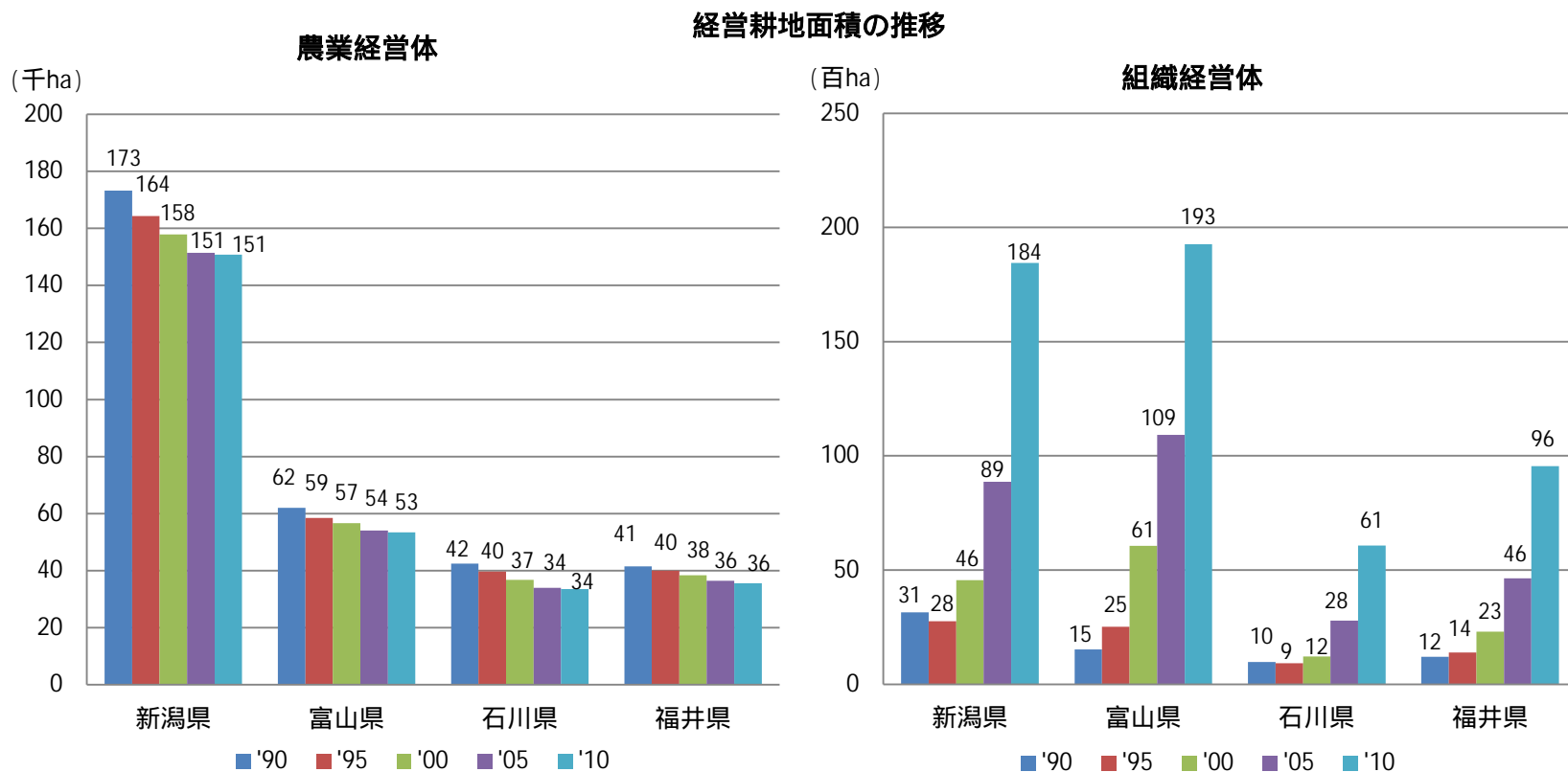
各県ごとの販売農家数についてみると、いずれも農業経営体と同様に1990年以降センサスごとに減少しており、1990年の約半数または半数以下となっている。



## 経営耕地面積の県別動向（農業経営体，組織経営体）

⌊北陸の農業経営体の経営耕地面積の動向を県別にみると、各県とも減少が続いているものの、その減少幅は農業経営体数の減少に比べて緩やかに推移しており、2010年は各県ともわずかな減少にとどまっている。

⌊組織経営体の経営耕地面積をみると、新潟県と石川県は2000年から、富山県と福井県は1995年からセンサスごとに増加しており、1990年と比べると6～13倍の規模となっており、特に富山県が大幅な増加を示している。

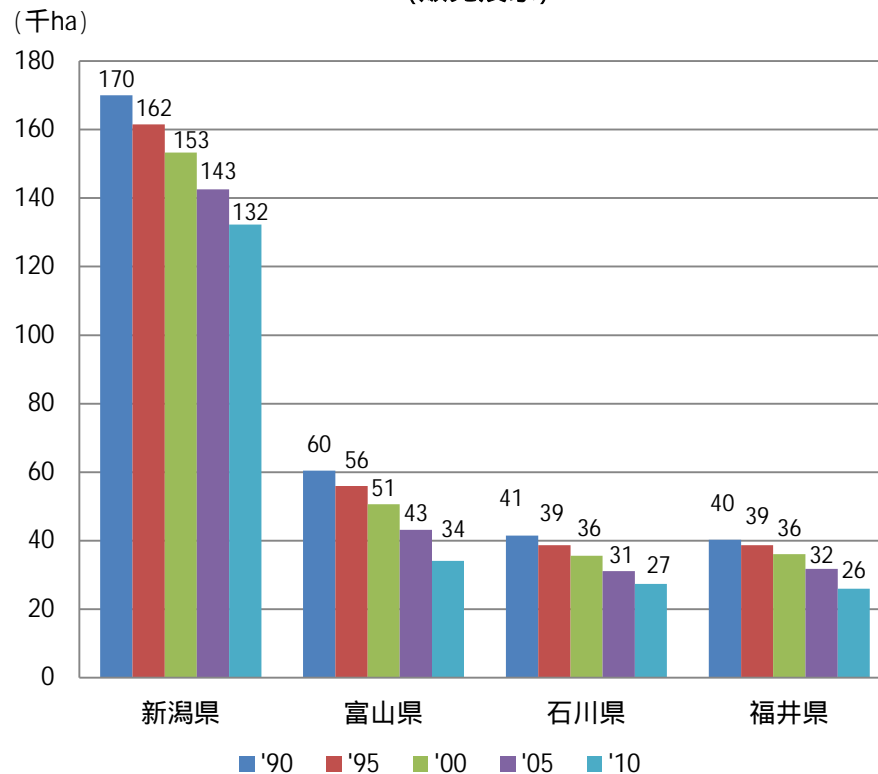


## 経営耕地面積の県別動向（販売農家）

㊦販売農家の経営耕地面積をみると、各県とも減少が続いており、2010年では各県とも大きな減少となっている。

㊦このように販売農家の経営耕地面積が各県とも1990年以降減少し、組織経営体の経営耕地面積が1995年以降各県とも増加していることから、1995年以降販売農家から組織経営体への経営耕地面積の移動があったことがうかがわれる。

経営耕地面積の推移  
(販売農家)

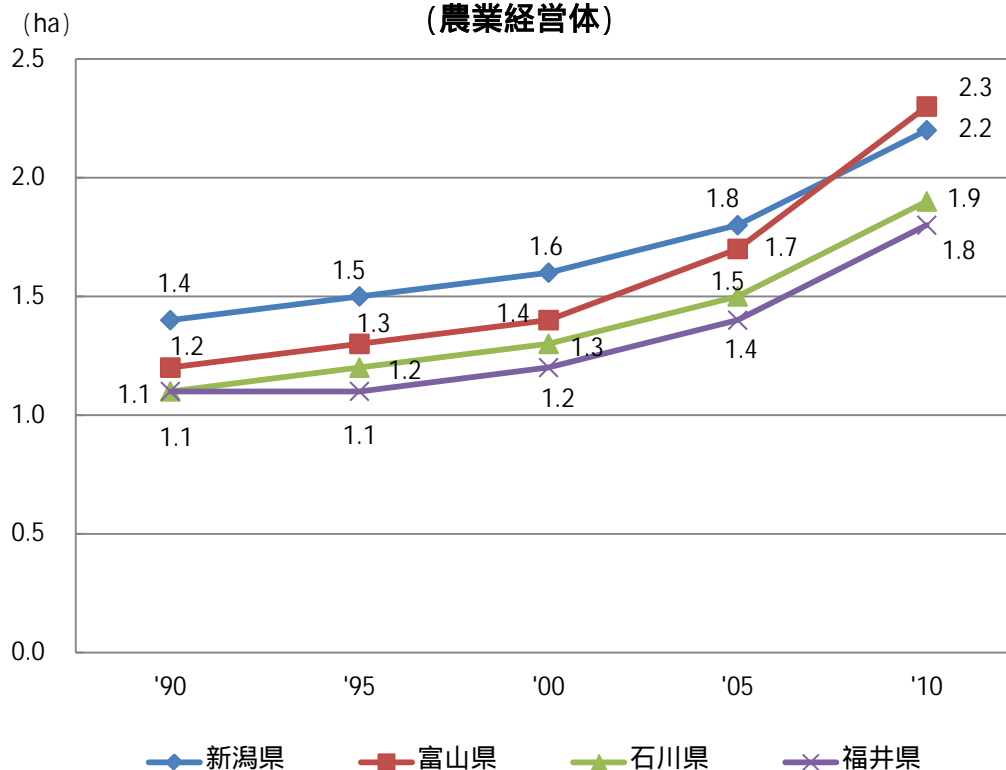




## 1 経営体当たり経営耕地面積の県別動向（農業経営体）

北陸の農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積の動向をみると、各県ともセンサス毎に増加しているが、2010年はこれまでに比べて大きな増加となっている。とりわけ富山県は前回から0.6ha増加して2.3haとなり、初めて新潟県を上回り北陸管内で1位となった。

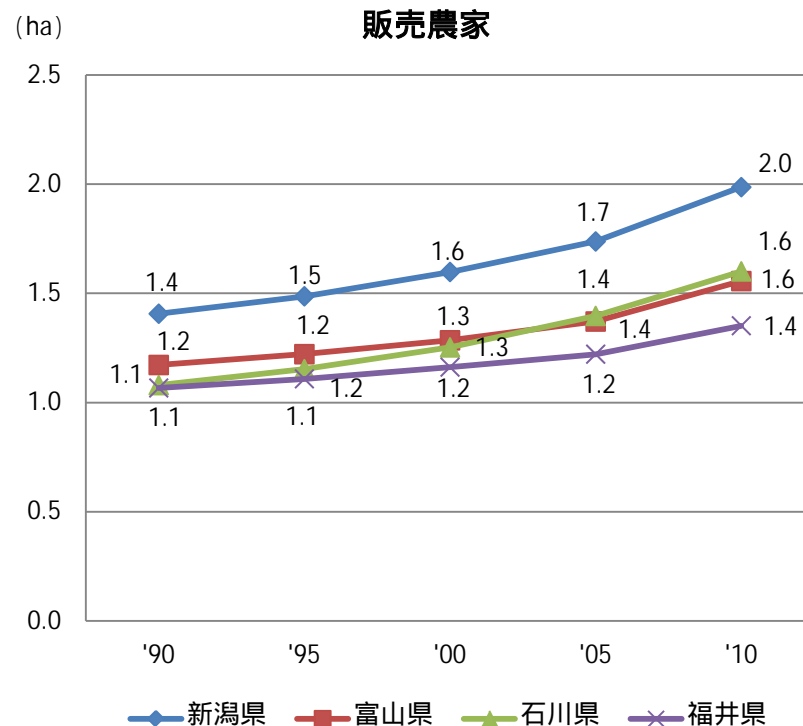
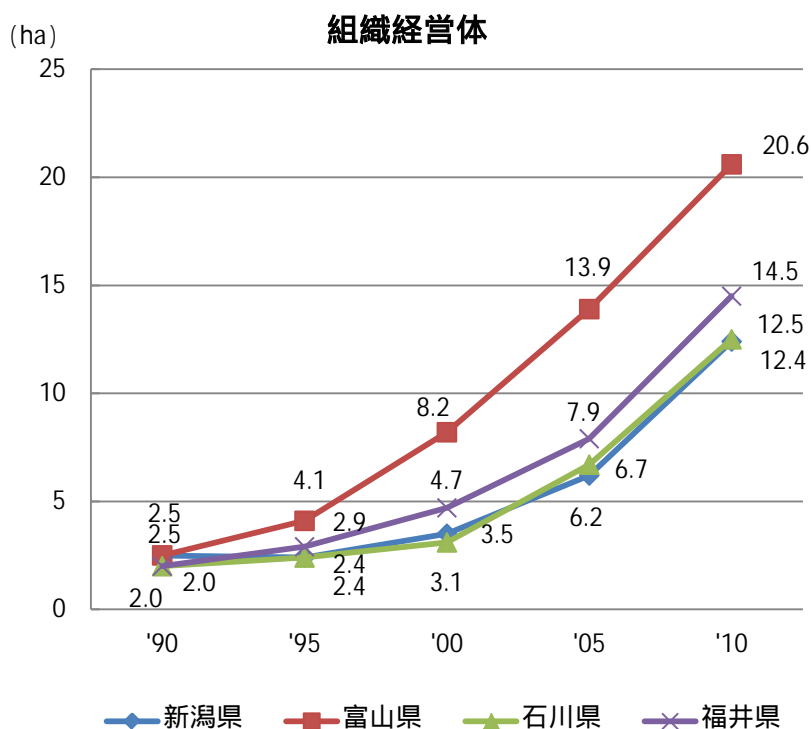
1経営体当たりの経営耕地面積の推移  
(農業経営体)



## 1 経営体当たり経営耕地面積の県別動向（組織経営体，販売農家）

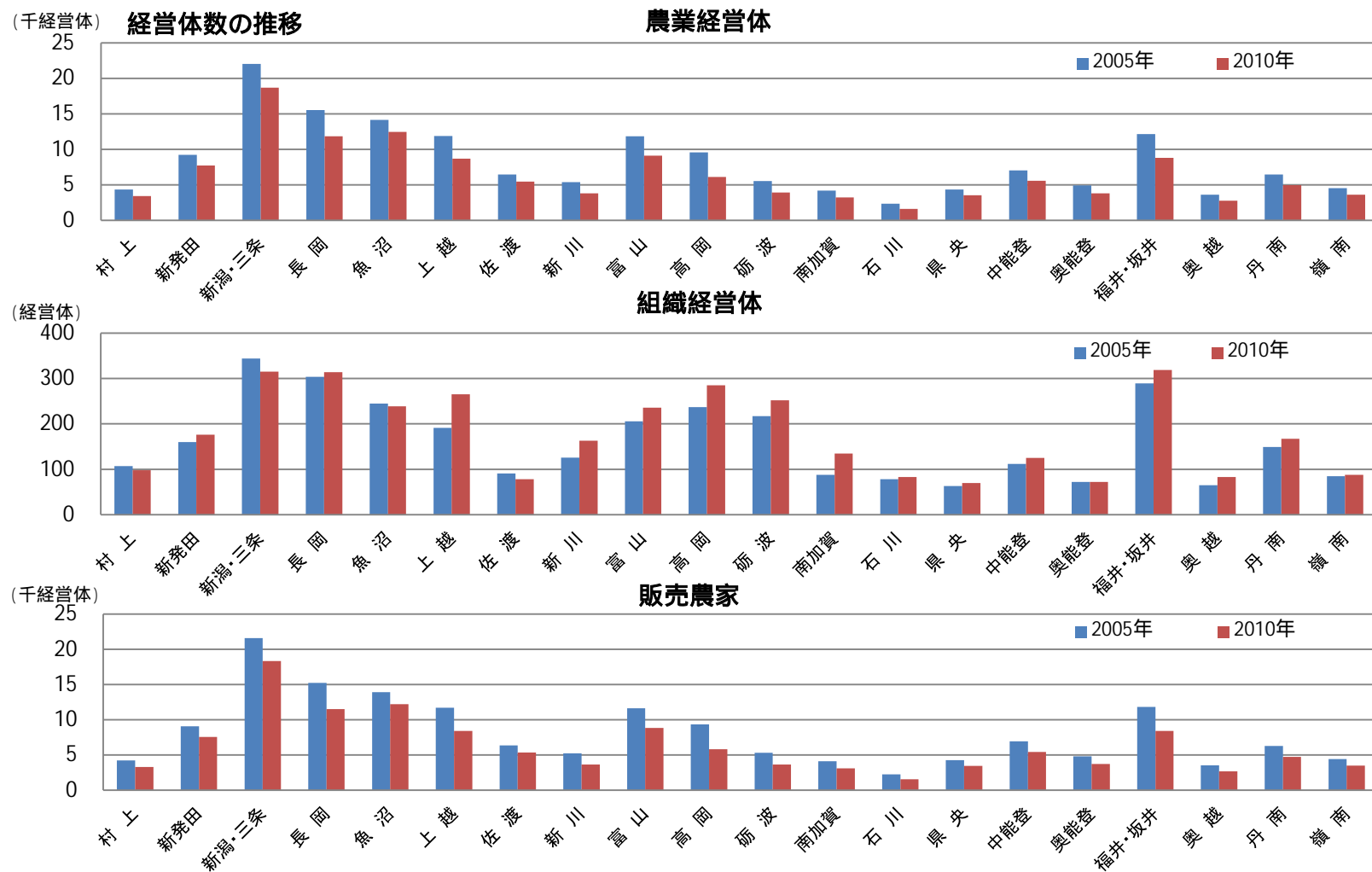
このことについて組織経営体と販売農家についてみると、いずれも1経営体当たり経営耕地面積が増加しているが、特に組織経営体の1経営体当たり経営耕地面積が各県ともこの5年間で大幅に増加している。また、富山県では組織経営体の1経営体当たり経営耕地面積が他の3県を大幅に上回っており、このことが農業経営体の1経営体当たり経営耕地面積を押し上げる大きな要因となっている。

1経営体当たりの経営耕地面積の推移



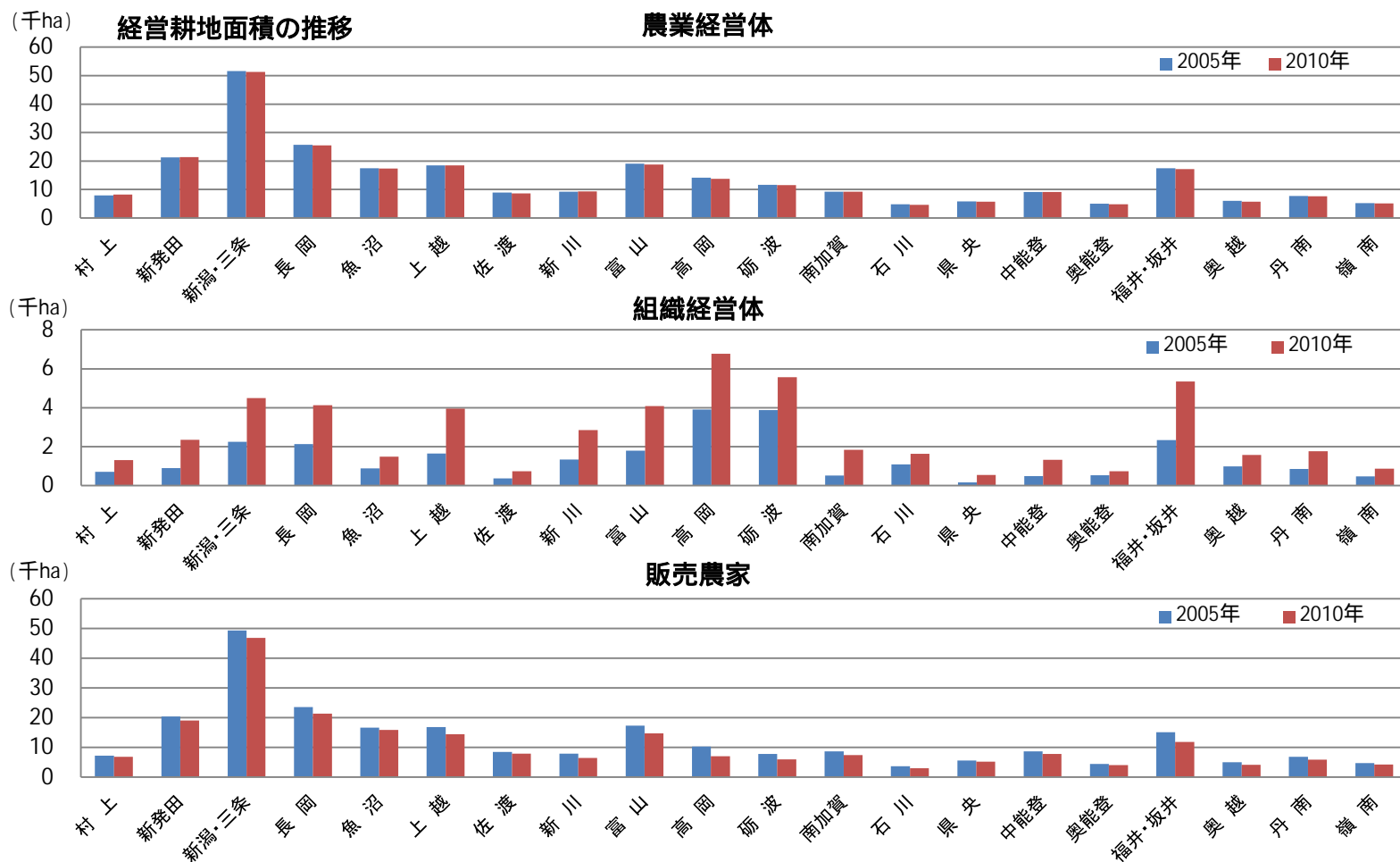
## 経営体数の20地域別動向

経営体数の動向を地域別にみると、農業経営体及び販売農家については各地域とも2005年に比べて減少したものの、組織経営体については村上、新潟・三条、魚沼及び佐渡を除いて各地域とも増加している。



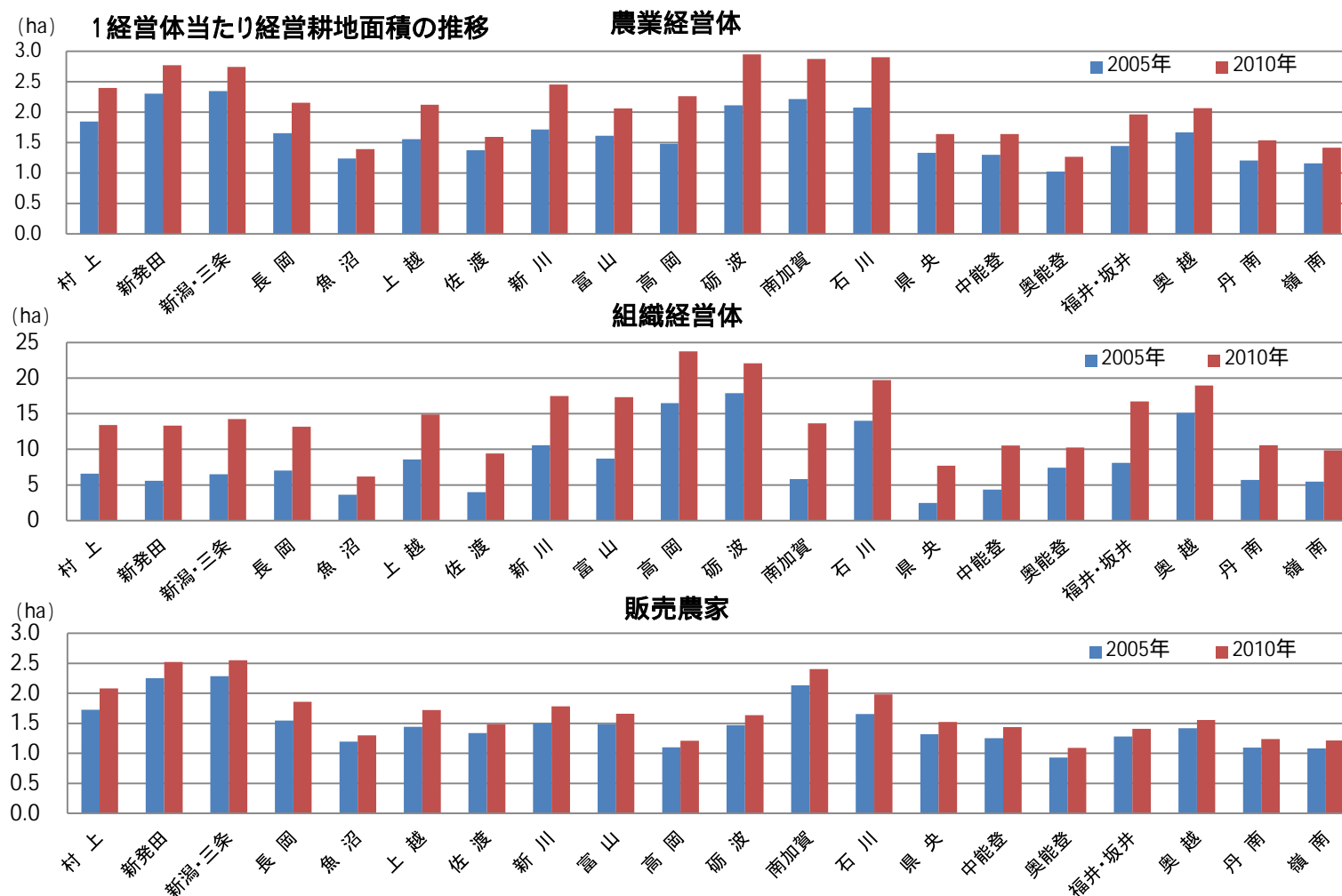
## 経営耕地面積の20地域別動向

経営耕地面積の動向を地域別にみると、農業経営体では村上、新発田、新川及び南加賀が2005年に比べて微増となったものの、他の地域は微減となっている。組織経営体と販売農家では、組織経営体の経営耕地面積が各地域とも増加しているのに対し、販売農家の経営耕地面積は各地域とも減少している。



## 1 経営体当たり経営耕地面積の20地域別動向

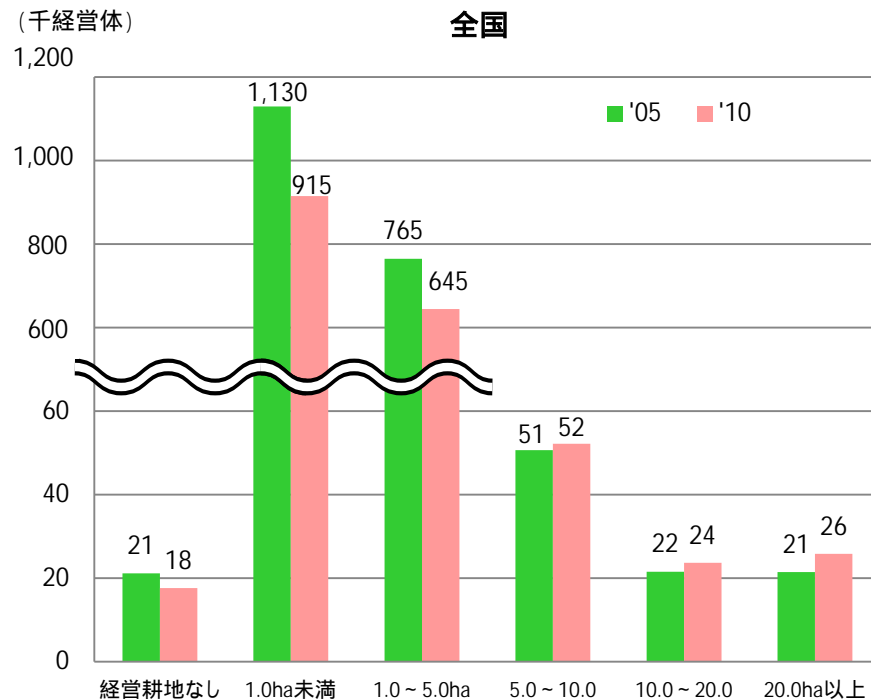
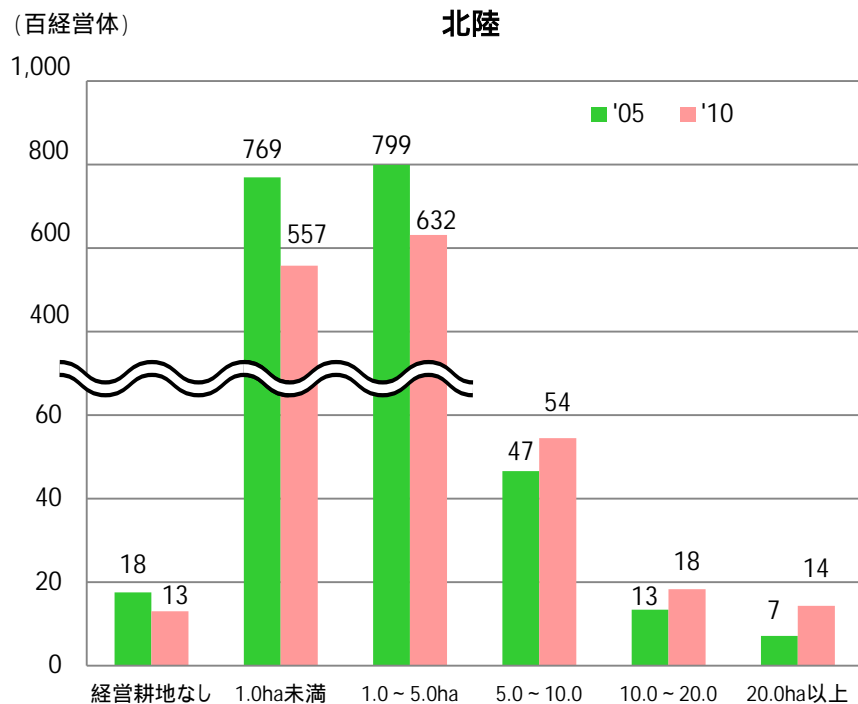
u 1 経営体当たり耕地面積の動向を地域別にみると、農業経営体、組織経営体及び販売農家ともに全ての地域で2005年に比べて増加しており、特に組織経営体は大きな増加となっている。



## 経営耕地面積規模別にみた経営体数の動向（農業経営体）

⌋ 農業経営体数の動向を経営耕地面積規模別にみると、北陸及び全国ともに5 ha未満の農業経営体数は減少しているが、5 ha以上の農業経営体数が増加している。

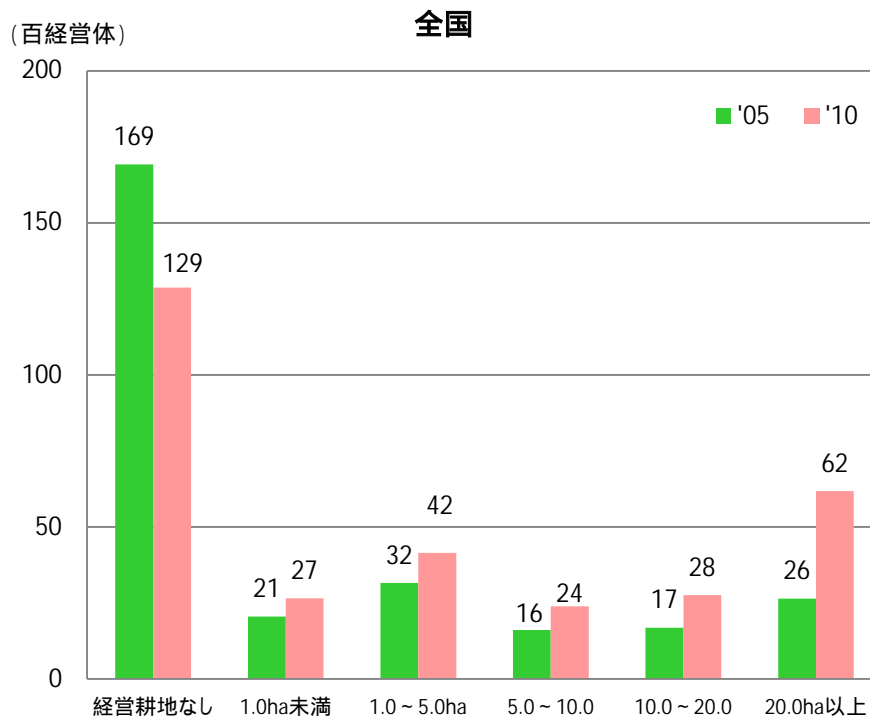
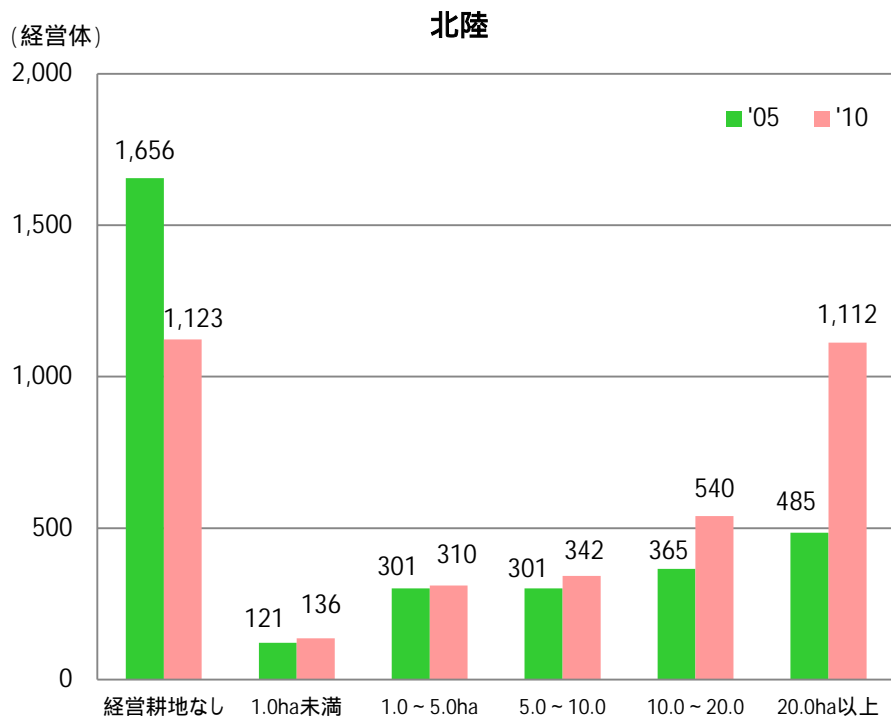
経営耕地面積規模別経営体数の推移（農業経営体）



## 経営耕地面積規模別にみた経営体数の動向（組織経営体）

㊦ 組織経営体数の動向を経営耕地面積規模別にみると、北陸及び全国ともに経営耕地なしを除いていずれの規模でも2005年を上回っている。

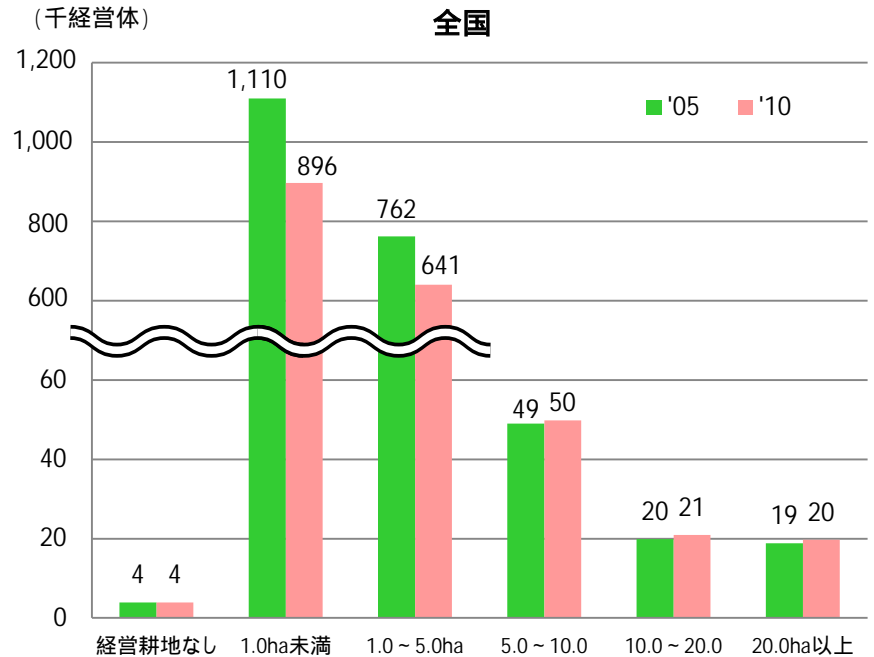
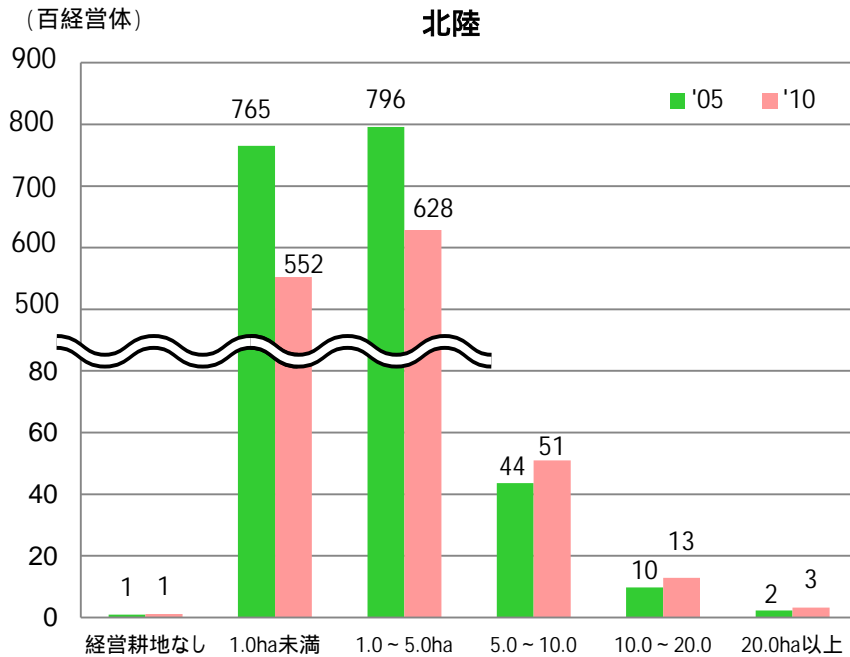
経営耕地面積規模別経営体数の推移（組織経営体）



## 経営耕地面積規模別にみた経営体数の動向（販売農家）

⌋ 販売農家数の動向を経営耕地面積規模別にみると、農業経営体と同様、北陸及び全国ともに5 ha以上が増加している。

経営耕地面積規模別経営体数の推移(販売農家)

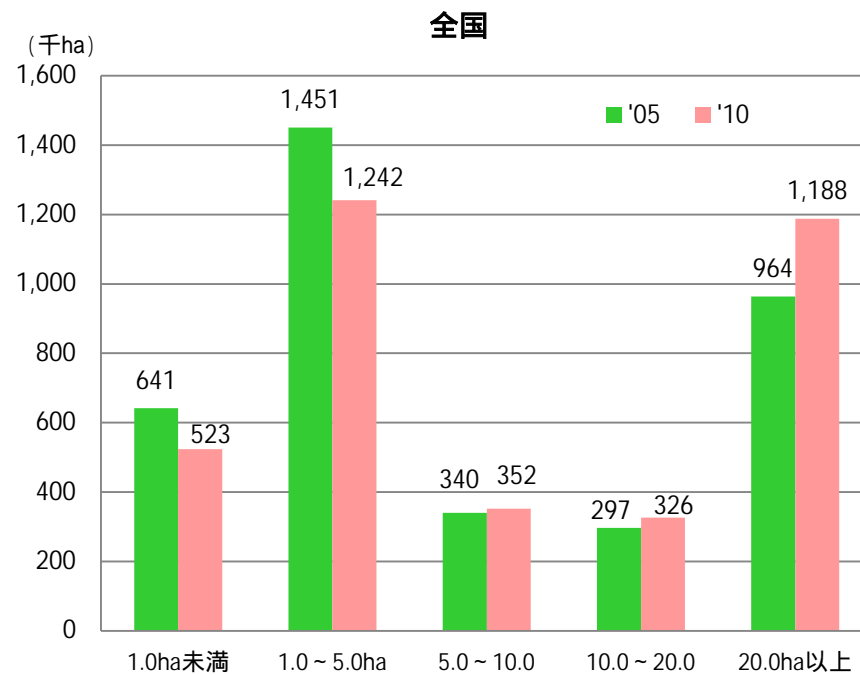
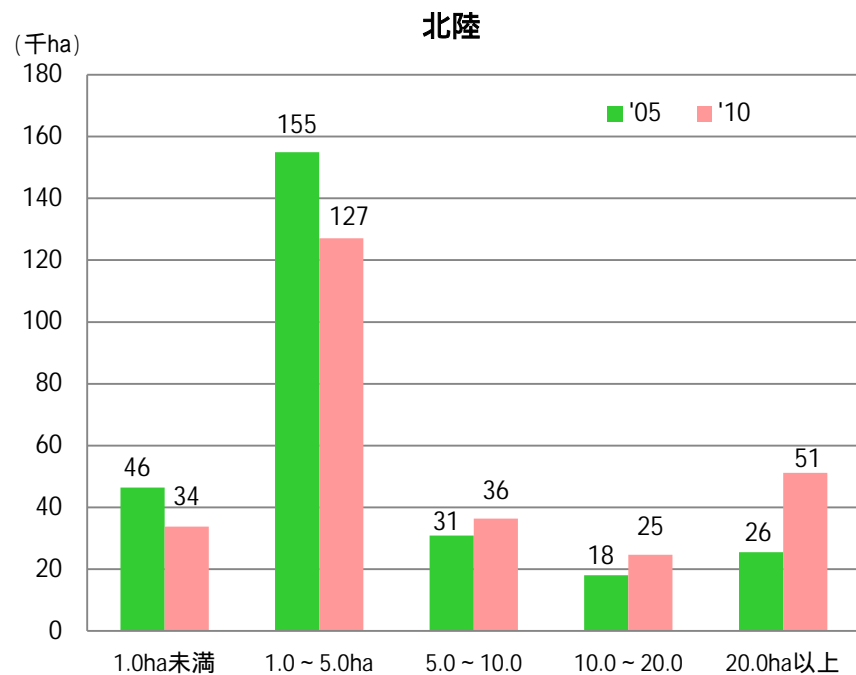




## 経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積の動向（農業経営体）

農業経営体の経営耕地面積の動向を経営耕地面積規模別にみると、北陸及び全国の農業経営体数と同様に2005年に比べ5ha未満が減少する一方、5ha以上が上回っている。特に北陸及び全国の20ha以上が大きく増加しており、5ha未満で減少した経営耕地面積の約6割をこの階層に集積した形になっている。

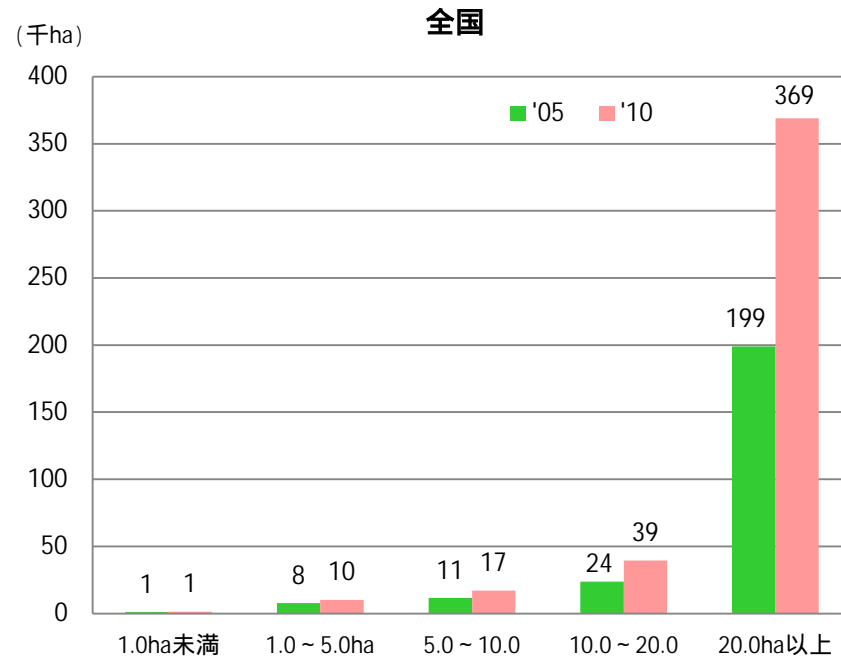
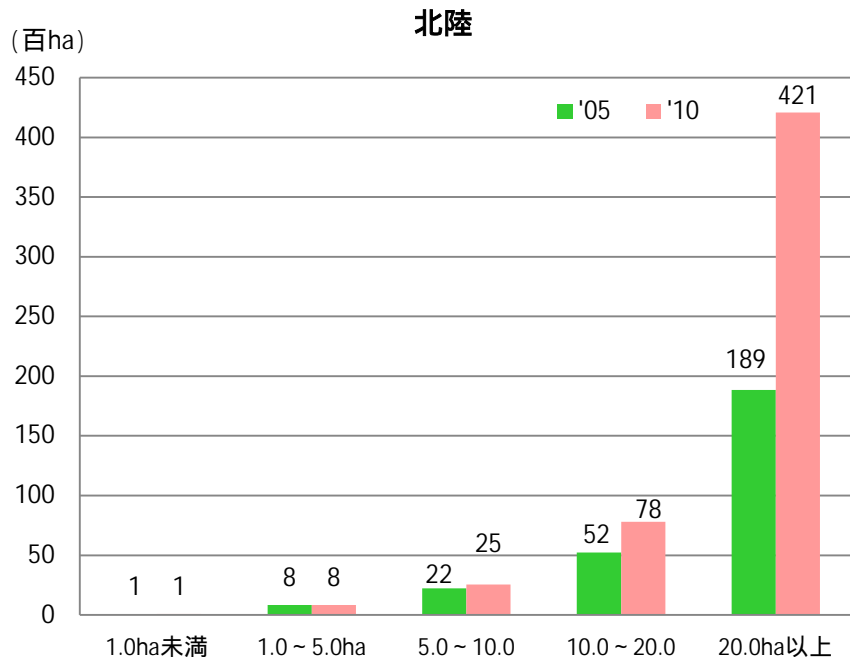
規模別経営耕地面積の推移(農業経営体)



## 経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積の動向（組織経営体）

U 組織経営体の経営耕地面積の動向を経営耕地面積規模別にみると、2005年に比べ5ha以上が北陸及び全国とも増加しているが、大規模な階層ほど面積の増加幅が大きく、20ha以上では北陸で2005年を約2万3千ha上回っている。

規模別経営耕地面積の推移(組織経営体)

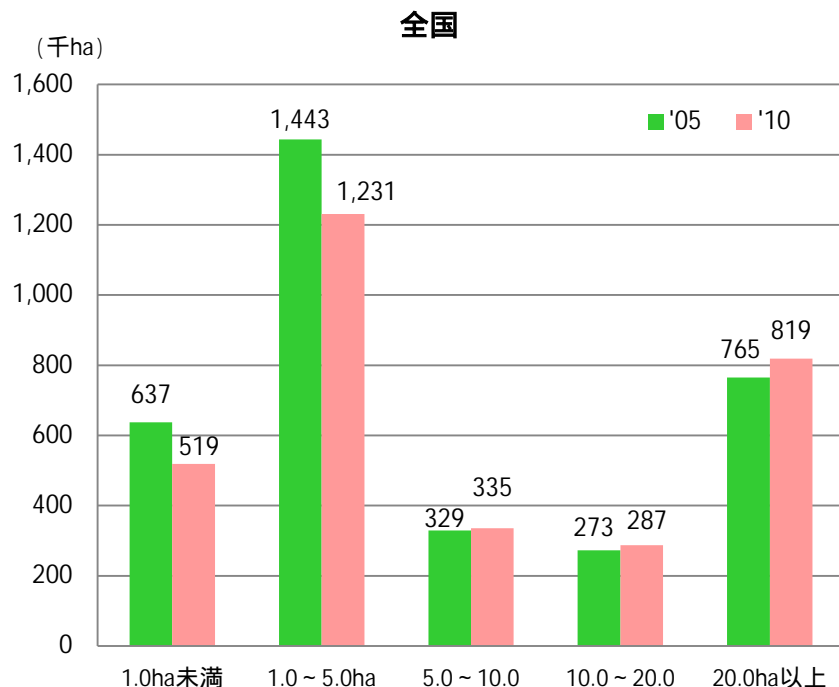
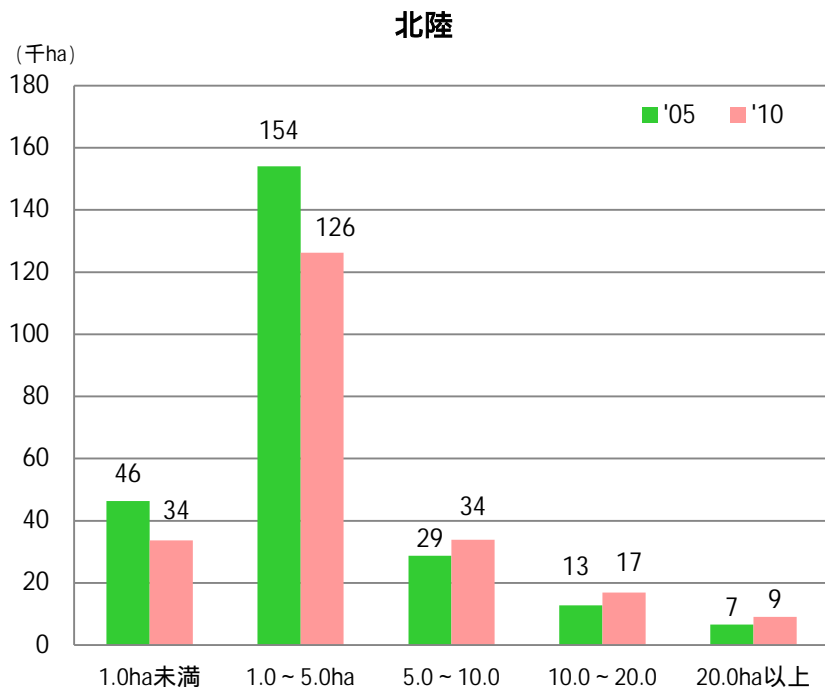


## 経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積の動向（販売農家）

u 販売農家の経営耕地面積の動向を経営耕地面積規模別にみると、北陸及び全国では農業経営体と同様に5 ha未満が減少する一方、5 ha以上が増加している。しかし、組織経営体に比べ20ha以上の増加幅が小さくなっている。

u このように、販売農家の5 ha未満の階層で減少した面積の過半が組織経営体の20ha以上の階層に集積されている。

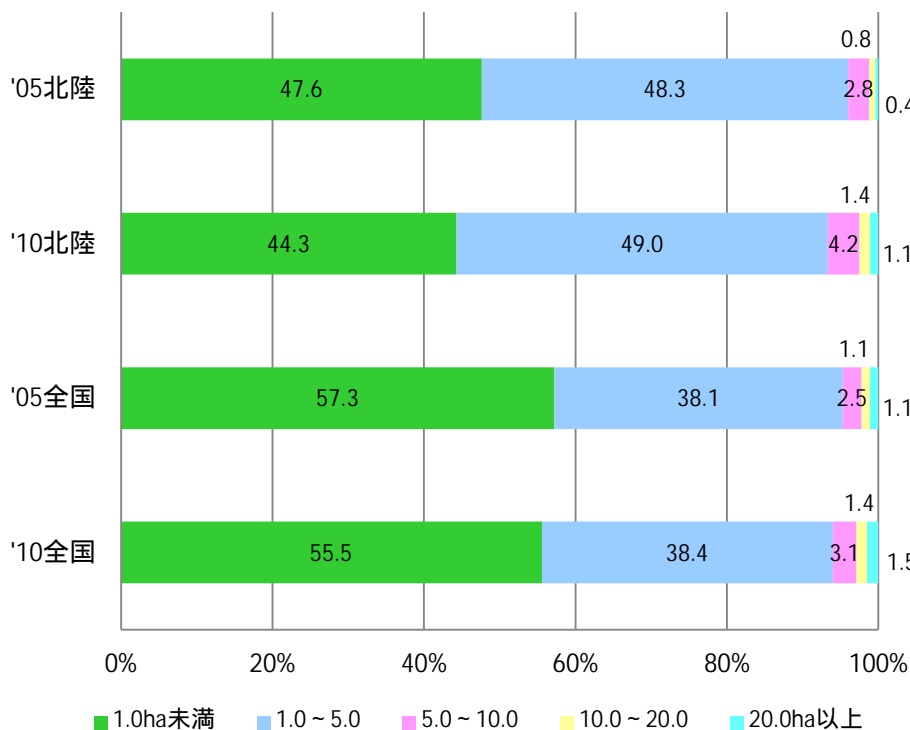
規模別経営耕地面積の推移(販売農家)



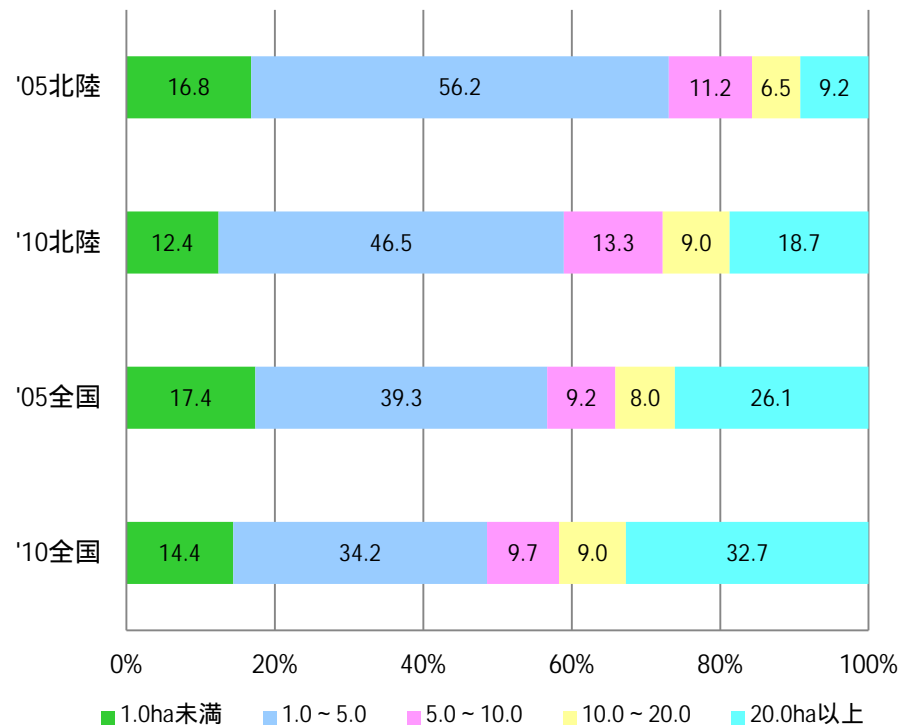
## 経営耕地面積規模別割合の動向（農業経営体）

u 北陸における経営耕地面積規模別農業経営体数及び経営耕地面積の構成割合をみると、農業経営体数は5 ha未満が9割と非常に高い割合を占めている。これに対し、経営耕地面積は5 ha未満の割合が6割、10ha以上の割合が3割となっている。

経営耕地面積規模別経営体数割合  
(農業経営体)



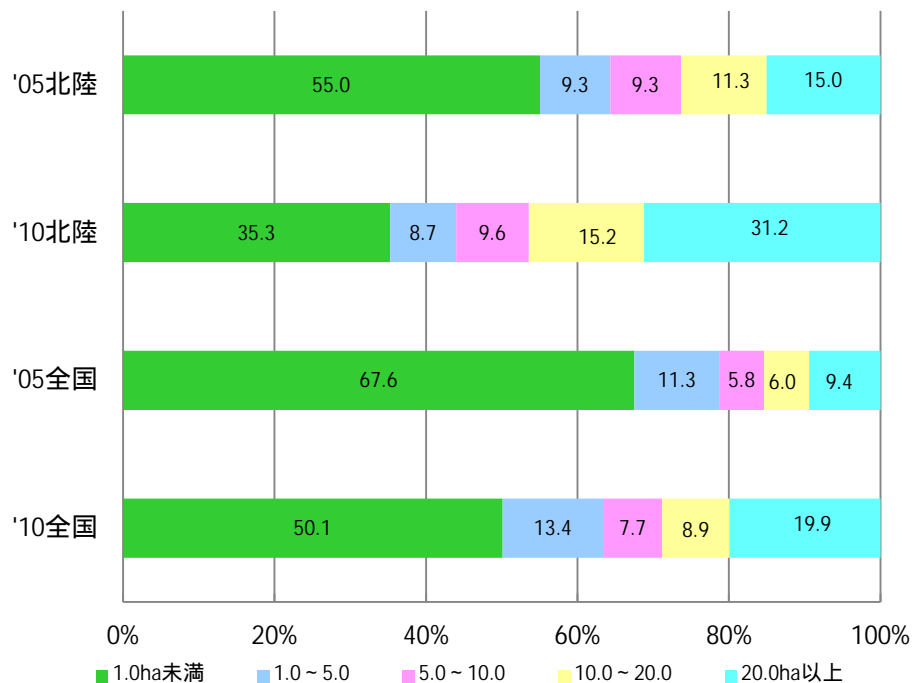
規模別経営耕地面積割合  
(農業経営体)



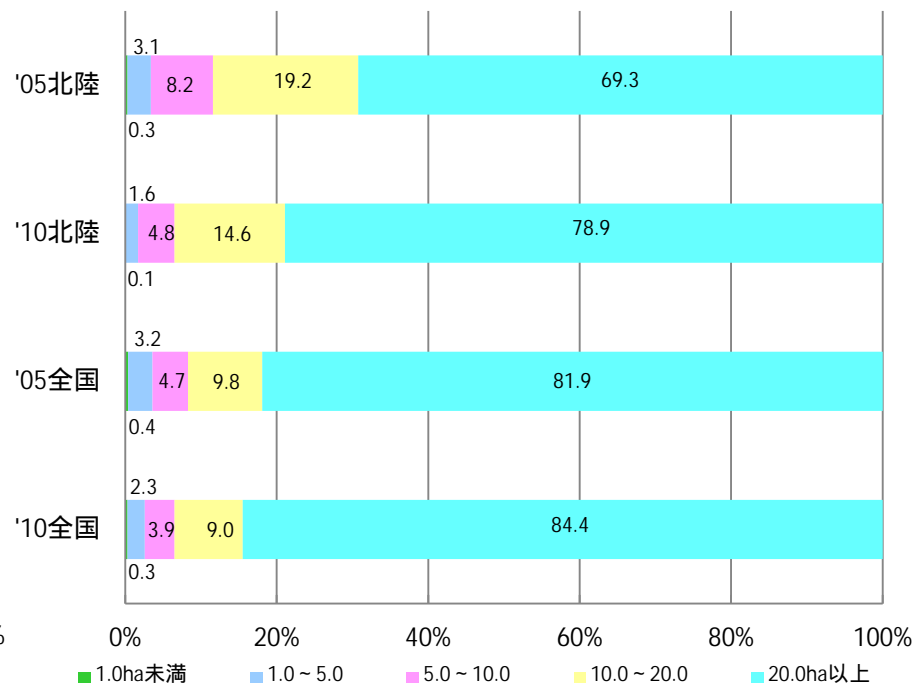
## 経営耕地面積規模別割合の動向（組織経営体）

北海道における経営耕地規模別組織経営体数及び経営耕地面積の構成割合をみると、組織経営体数は10ha以上が5割弱を占めている。また、経営耕地面積では10ha以上の割合が9割を超え、特に20ha以上が8割と、規模の大きい経営体の構成割合が非常に高くなっている。

経営耕地面積規模別経営体数割合  
（組織経営体）



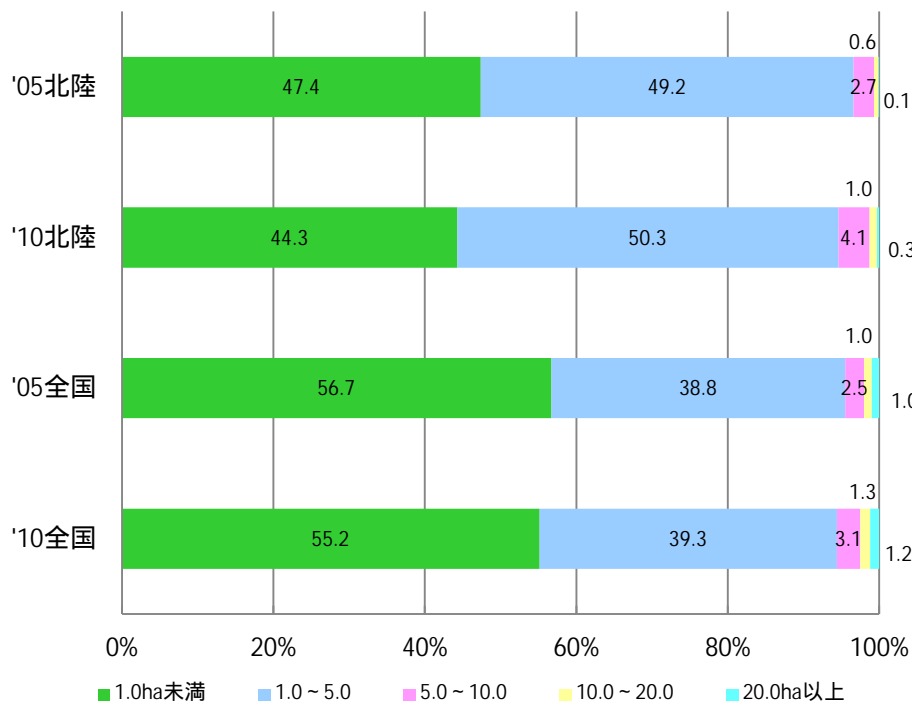
規模別経営耕地面積割合  
（組織経営体）



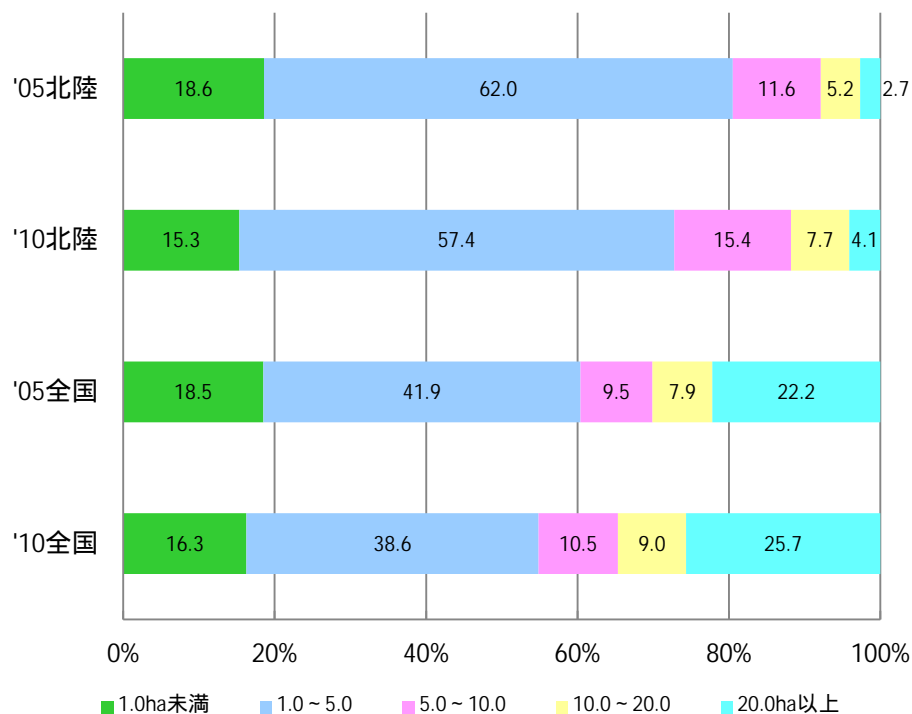
## 経営耕地面積規模別割合の動向（販売農家）

北陸における経営耕地面積規模別販売農家数及び経営耕地面積の構成割合をみると、販売農家数は5 ha未満が95%と非常に高い割合を占めている。また、経営耕地面積は5 ha未満の割合が7割を超えているのに対し、10ha以上の割合は約1割にとどまっている。

経営耕地面積規模別経営体数割合  
（販売農家）



規模別経営耕地面積割合  
（販売農家）

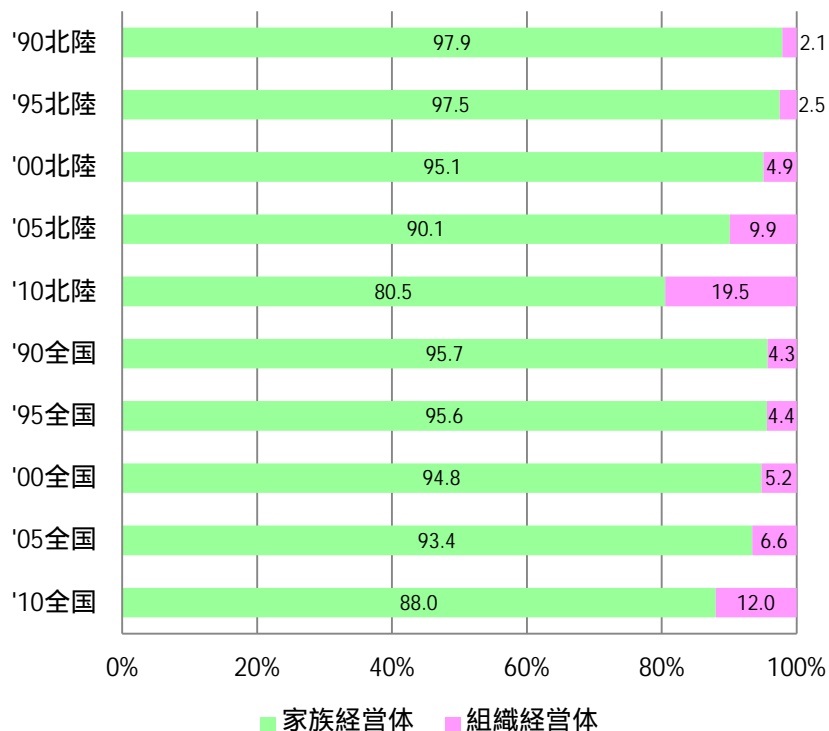


## 経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合

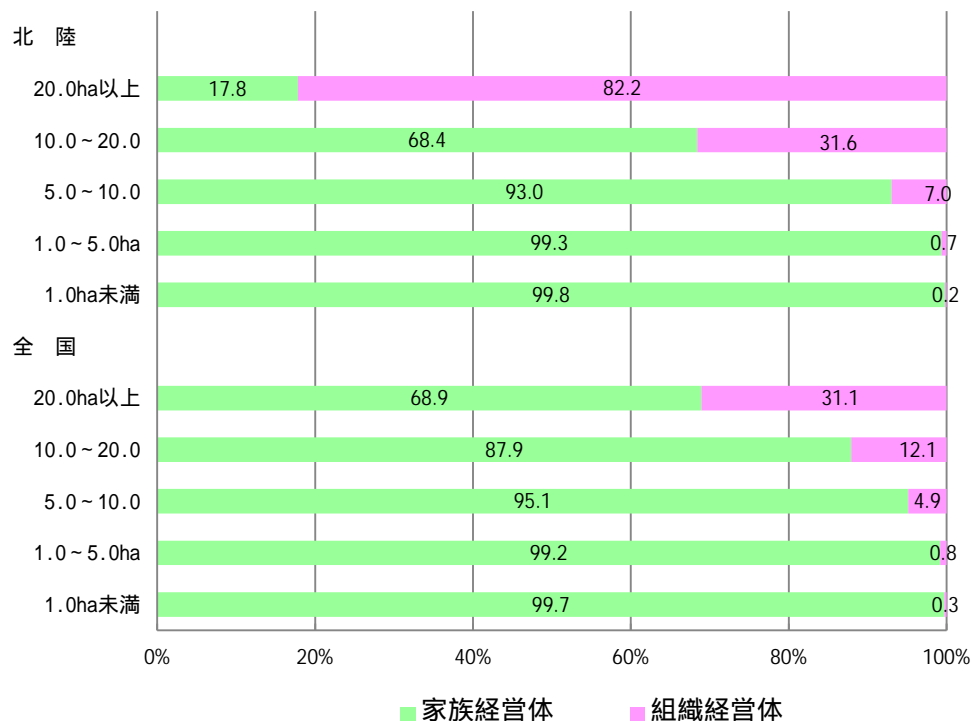
⌋ 北陸の経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合の推移をみると、2000年以降大幅な増加を示しており、2010年には約2割を占め、全国と比べても高い割合となっている。

⌋ 経営耕地面積規模別にみると、規模が大きくなるほど組織経営体の占める割合が大きくなり、20ha以上では8割を占めている。

経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合



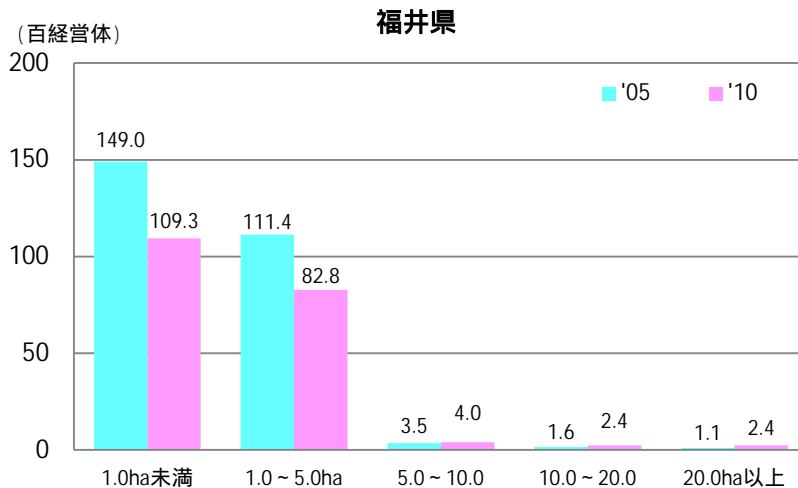
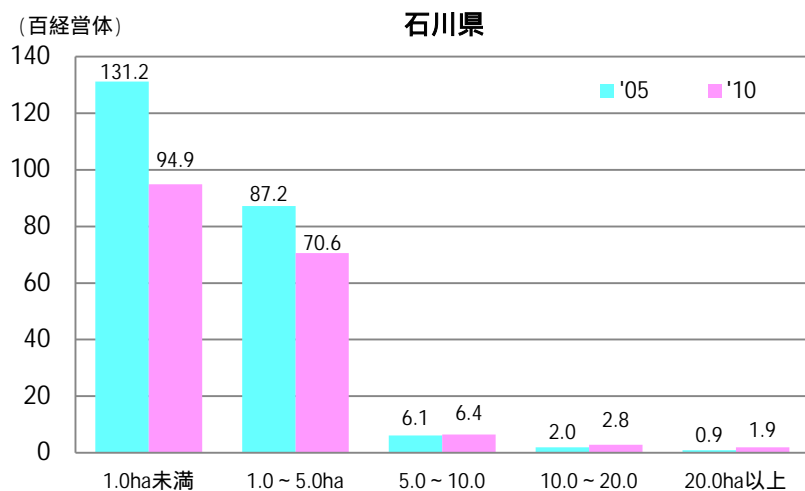
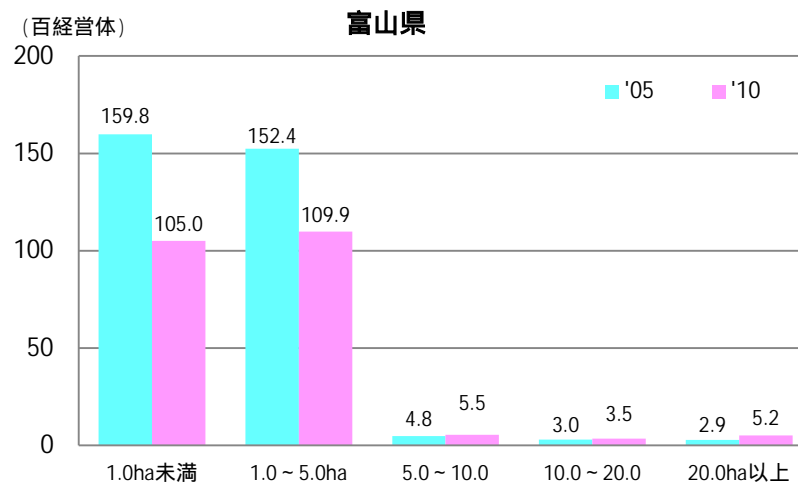
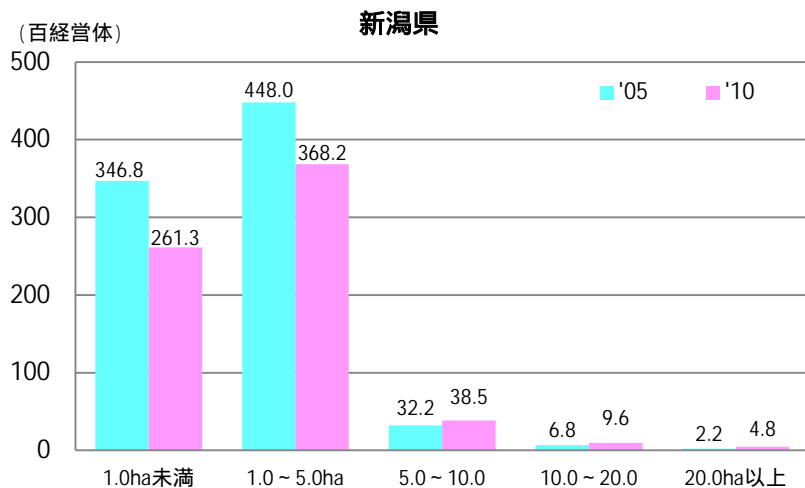
規模別経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合(2010年)



経営耕地面積規模別にみた経営体数の県別動向（農業経営体）

農業経営体数の動向を県別経営耕地面積規模別にみると、各県とも5 ha未満は2005年に比べて減少しているが、5 ha以上は増加している。

経営耕地面積規模別経営体数の推移（農業経営体）

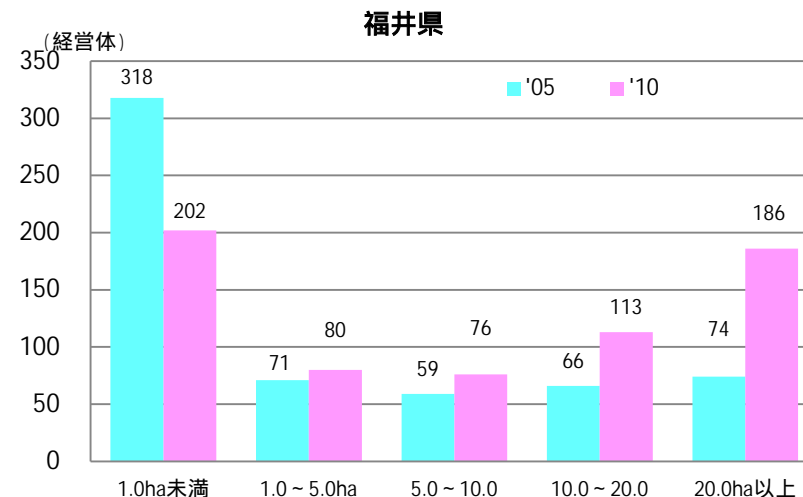
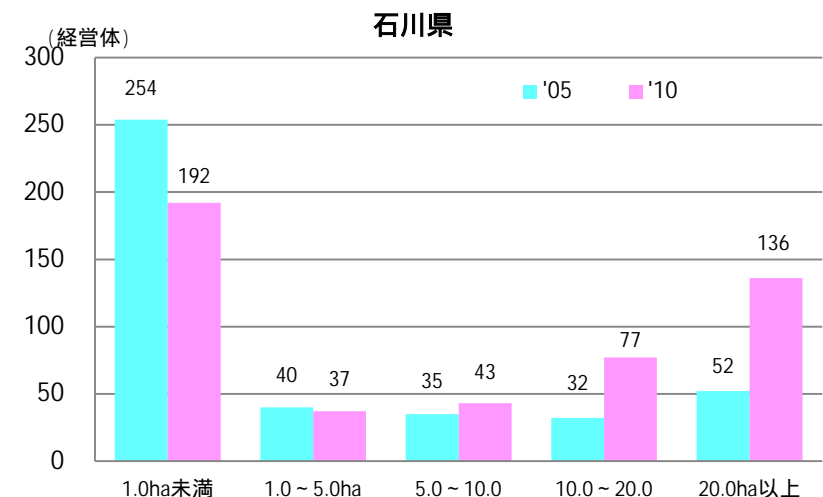
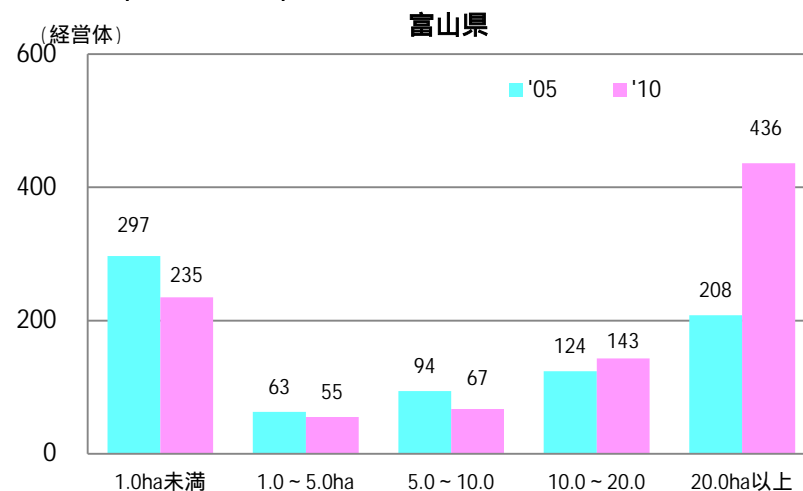
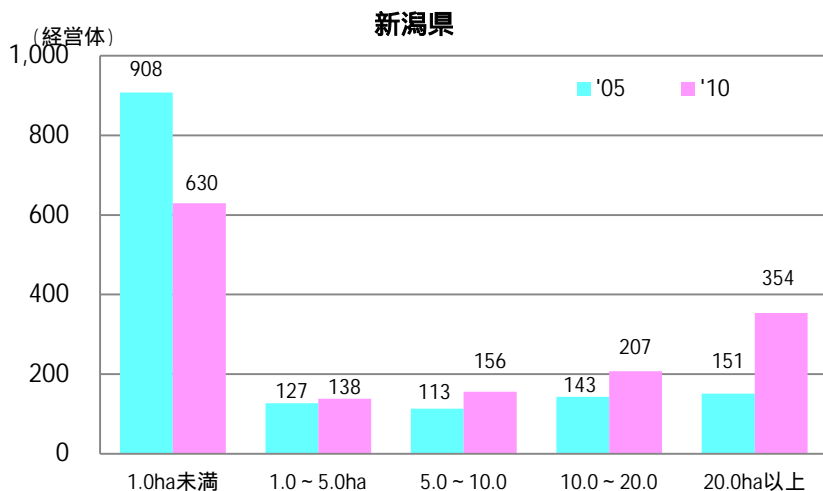




## 経営耕地面積規模別にみた経営体数の県別動向（組織経営体）

⌋ 組織経営体数の動向を県別経営耕地面積規模別にみると、各県とも10ha以上は増加しており、特に20ha以上は大きく増加している。

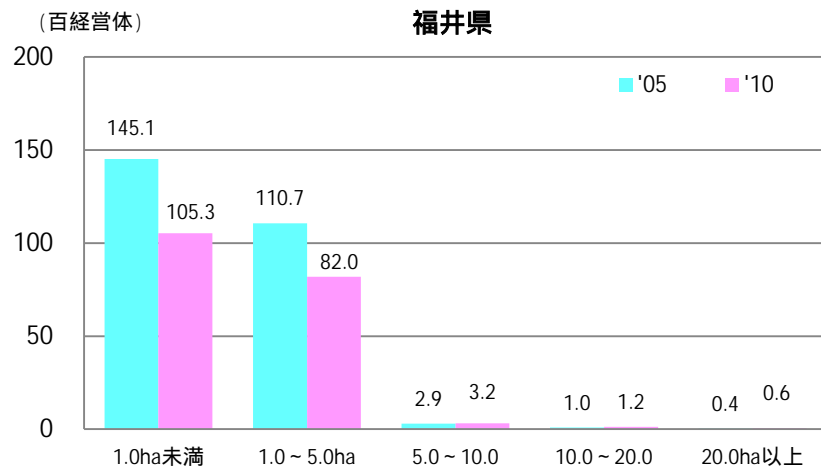
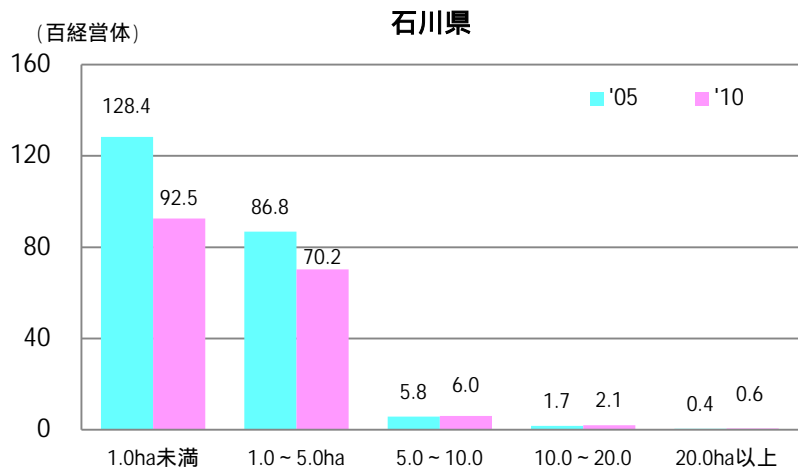
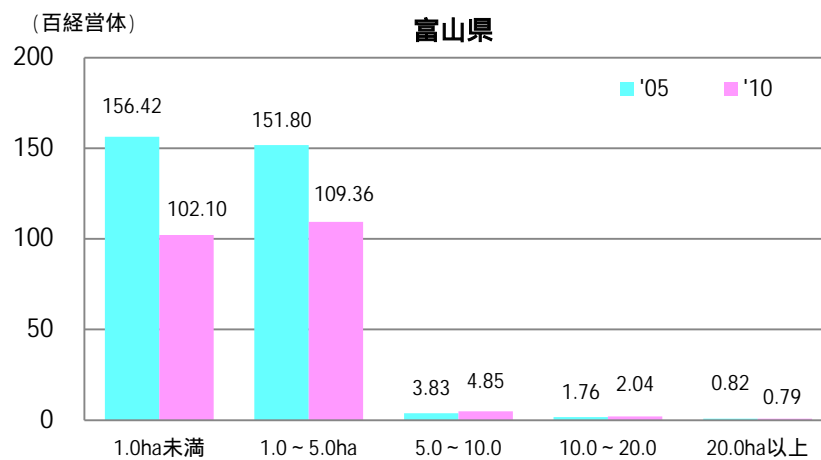
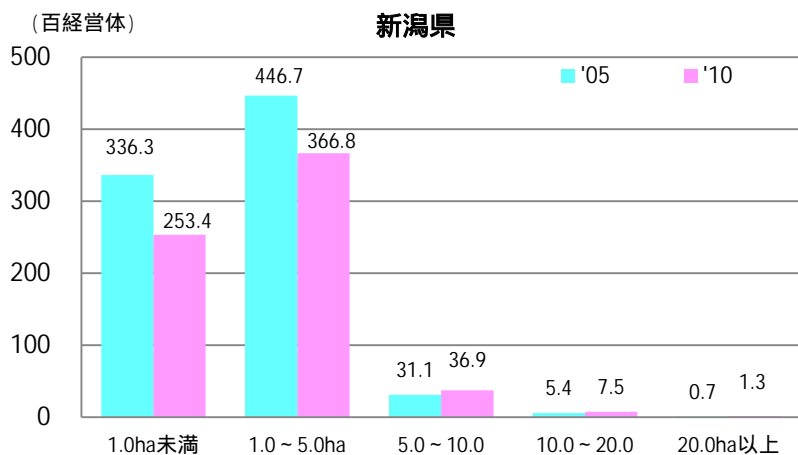
経営耕地面積規模別経営体数の推移(組織経営体)



## 経営耕地面積規模別にみた経営体数の県別動向（販売農家）

u 販売農家数の動向を県別経営耕地面積規模別にみると、各県とも5 ha以上が2005年に比べて増加しているが、富山県で20ha以上がわずかに減少している。

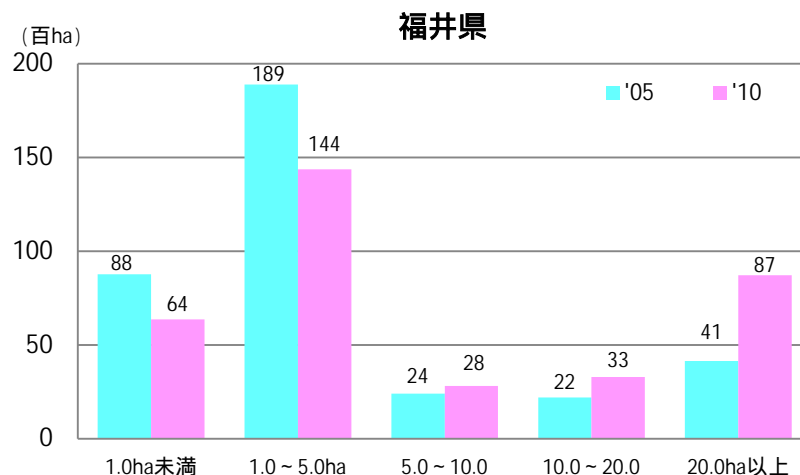
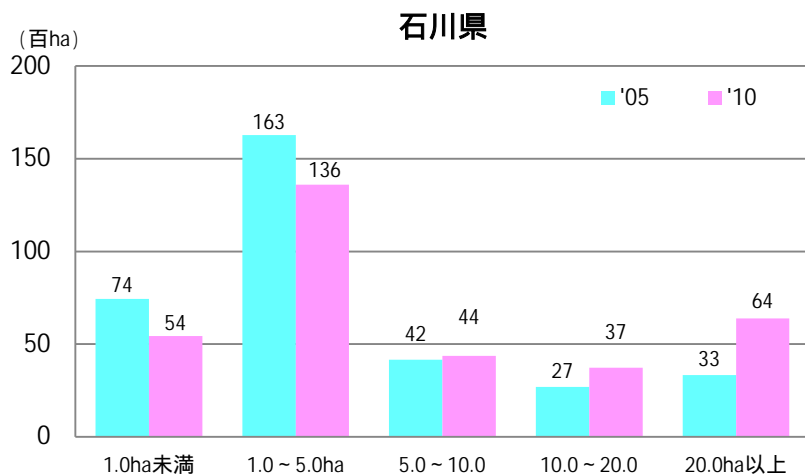
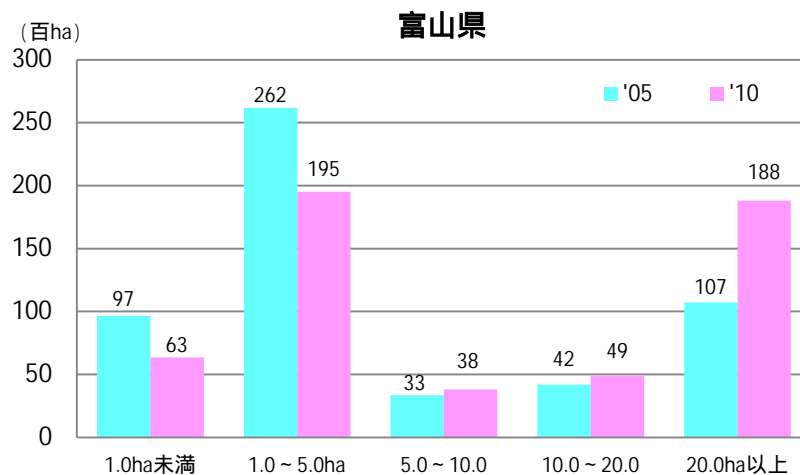
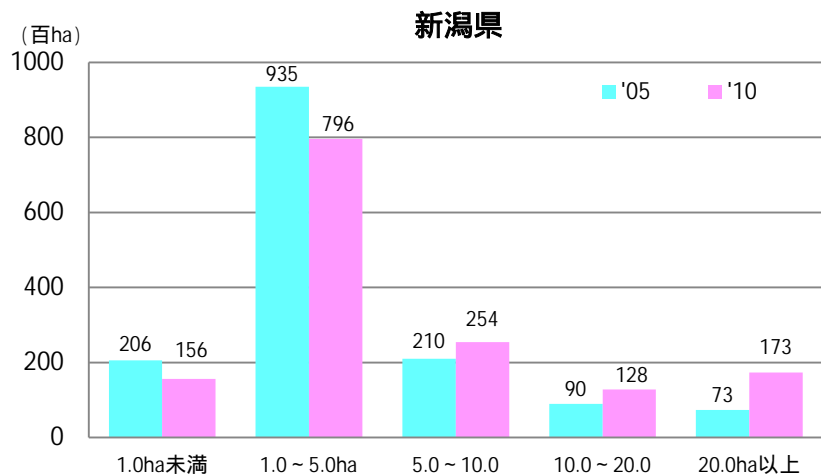
経営耕地面積規模別経営体数の推移（販売農家）



## 経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積の県別動向（農業経営体）

農業経営体の経営耕地面積の動向を県別経営耕地面積規模別にみると、各県とも5 ha未満が2005年に比べて減少しているが、5 ha以上は増加しており、特に20ha以上が大幅に増加している。

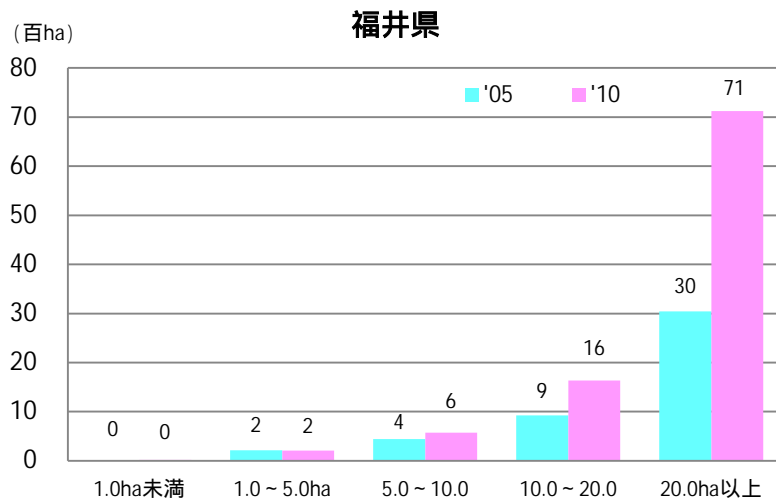
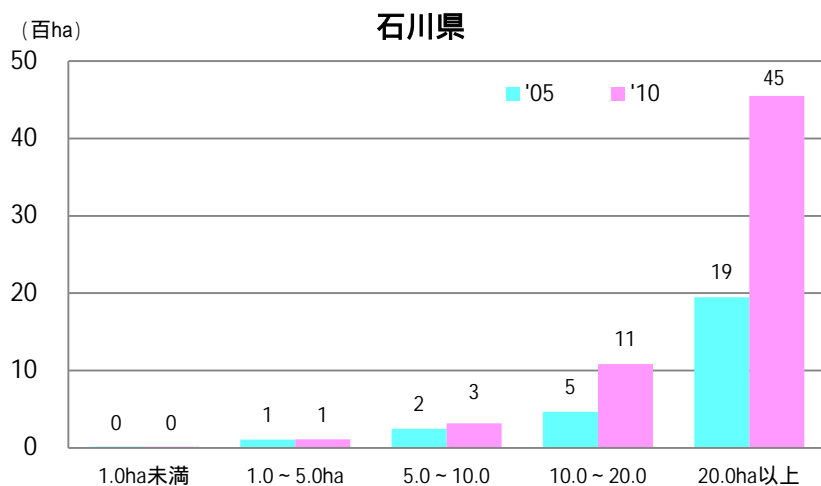
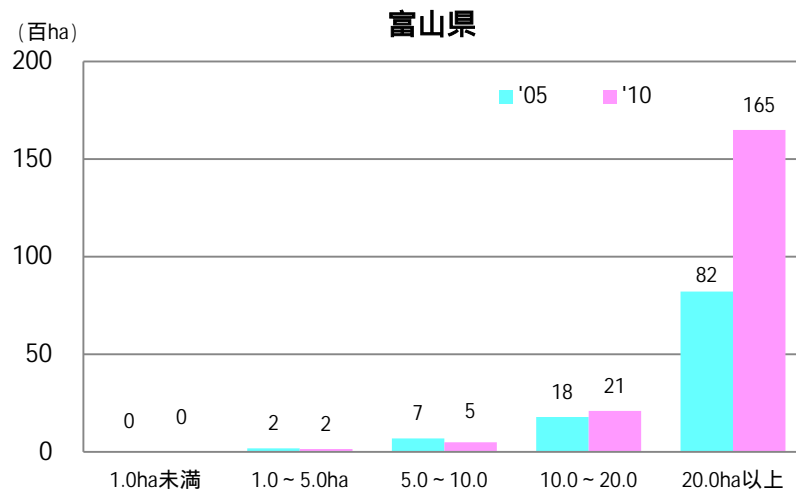
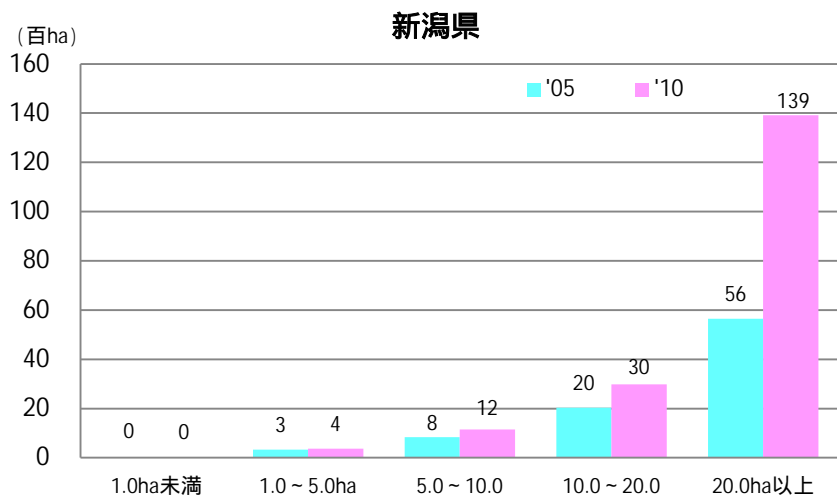
規模別経営耕地面積の推移（農業経営体）



経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積の県別動向（組織経営体）

u 組織経営体の経営耕地面積の動向を県別経営耕地面積規模別にみると、各県とも10ha以上が2005年に比べて増加しており、特に20ha以上が大幅に増加している。

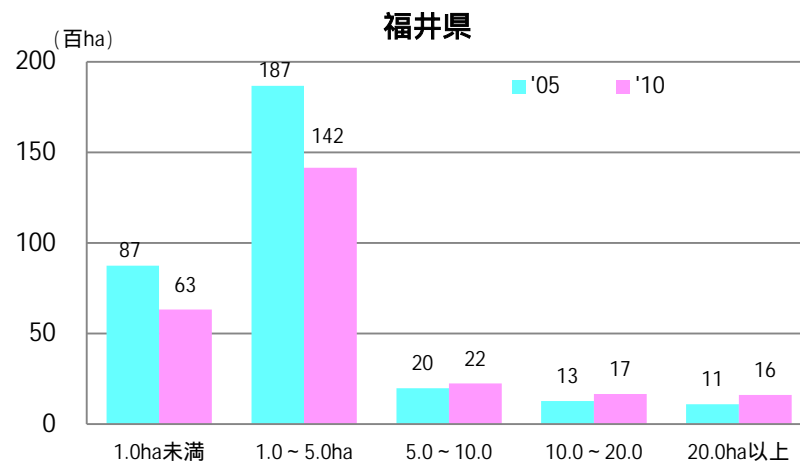
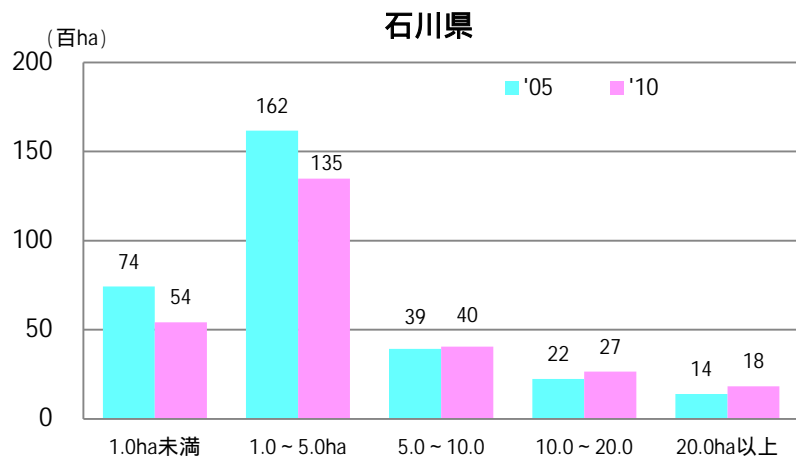
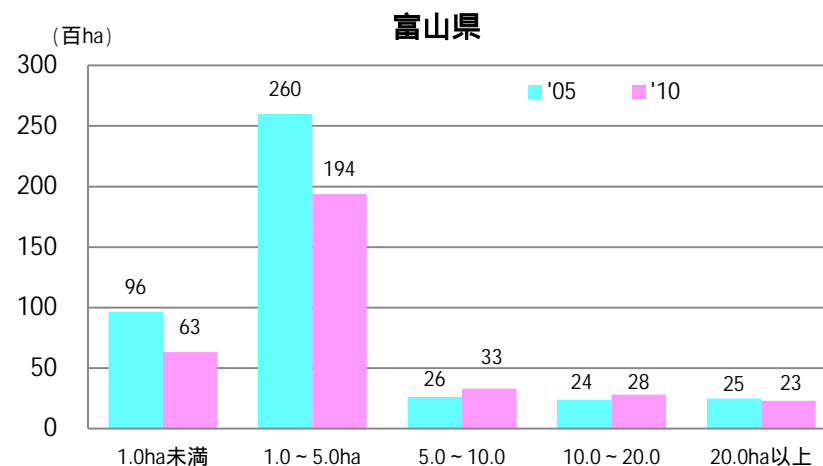
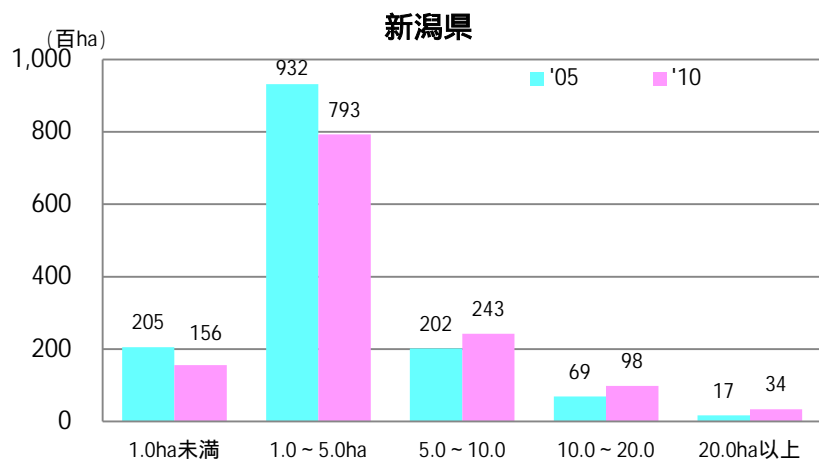
規模別経営耕地面積の推移（組織経営体）



## 経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積の県別動向（販売農家）

⌋販売農家の経営耕地面積の動向を県別経営耕地面積規模別にみると、各県とも5 ha以上が2005年に比べて増加しているが、富山県では20ha以上がわずかに減少している。

規模別経営耕地面積の推移（販売農家）

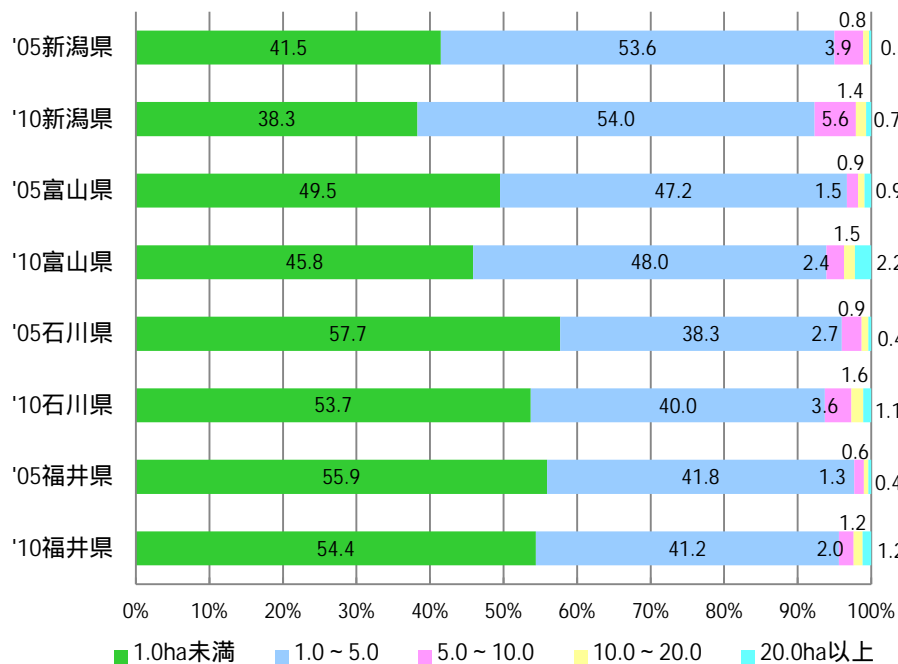


## 経営耕地面積規模別割合の県別動向（農業経営体）

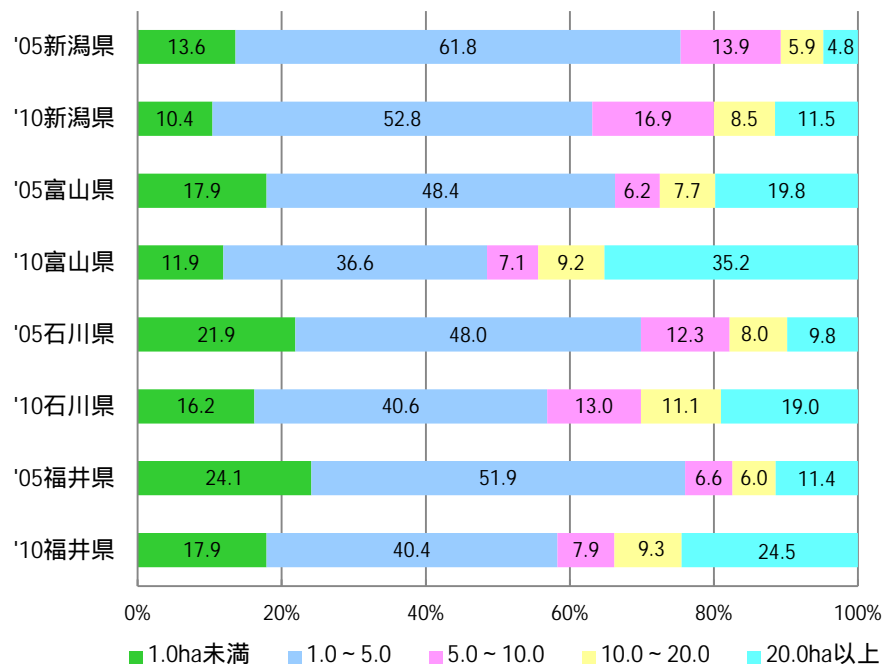
⌋ 経営耕地面積規模別の農業経営体数及び経営耕地面積の構成割合をみると、農業経営体数については、各県とも10ha以上が5%に満たないのに対し、5ha未満が9割を超えている。

⌋ 経営耕地面積についてみると、10ha以上の割合が各県とも5割に達していないが、富山県は20ha以上が35.2%と他県に比べて高い割合となっている。

経営耕地面積規模別経営体数割合  
(農業経営体)



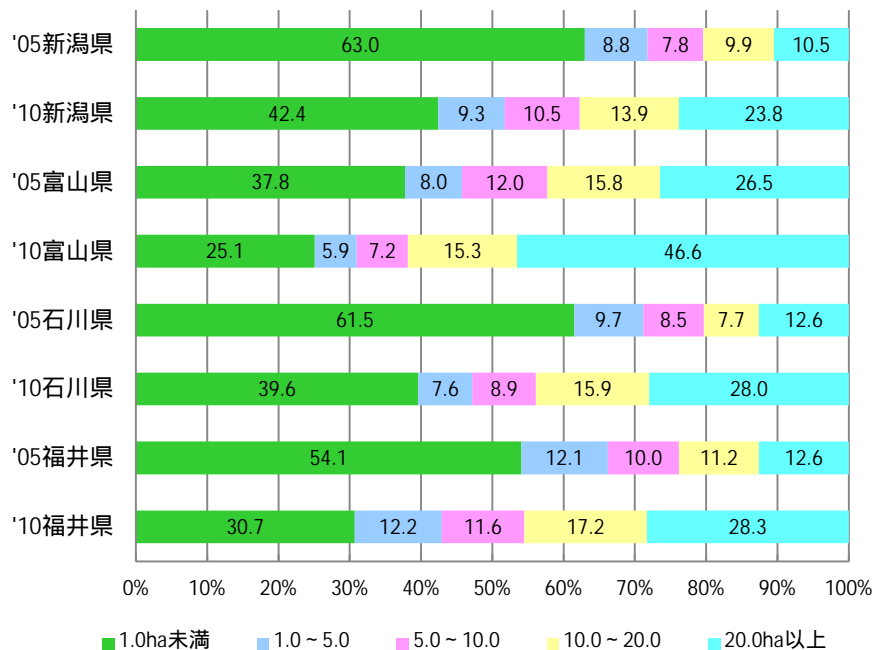
規模別経営耕地面積割合  
(農業経営体)



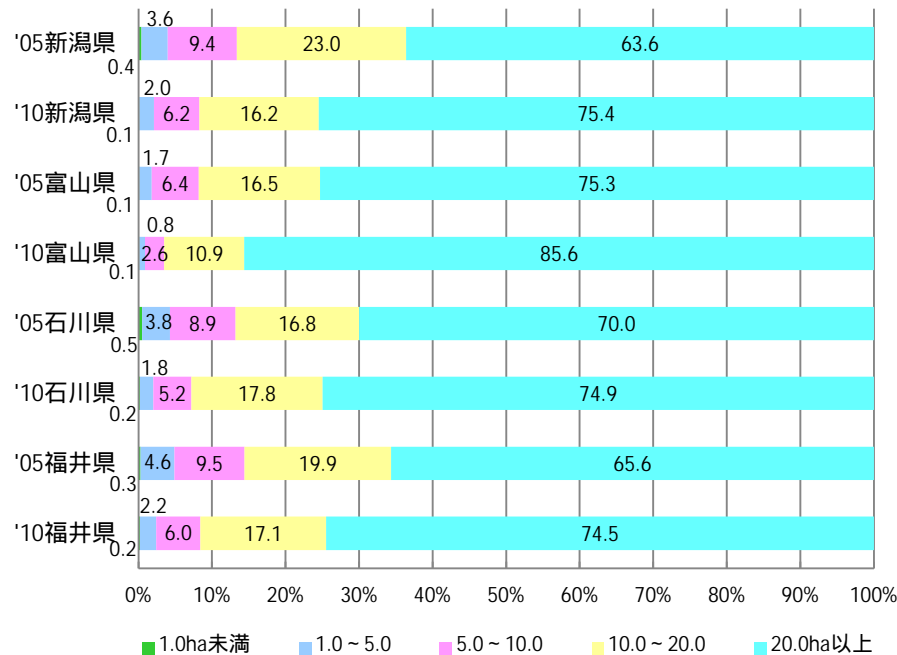
## 経営耕地面積規模別割合の県別動向（組織経営体）

- ⌋ 経営耕地面積規模別の組織経営体数及び経営耕地面積の構成割合をみると、組織経営体数については、富山県以外の各県で1.0ha未満が最も大きな割合を占めている。
- ⌋ 経営耕地面積についてみると、各県とも20ha以上の割合が7割を超えており、これに10～20haを加えた割合は9割を超えている。
- ⌋ 組織経営体数及び経営耕地面積とも富山県の20ha以上の割合が他県に比べて高くなっている。

経営耕地面積規模別経営体数割合  
(組織経営体)



規模別経営耕地面積割合  
(組織経営体)

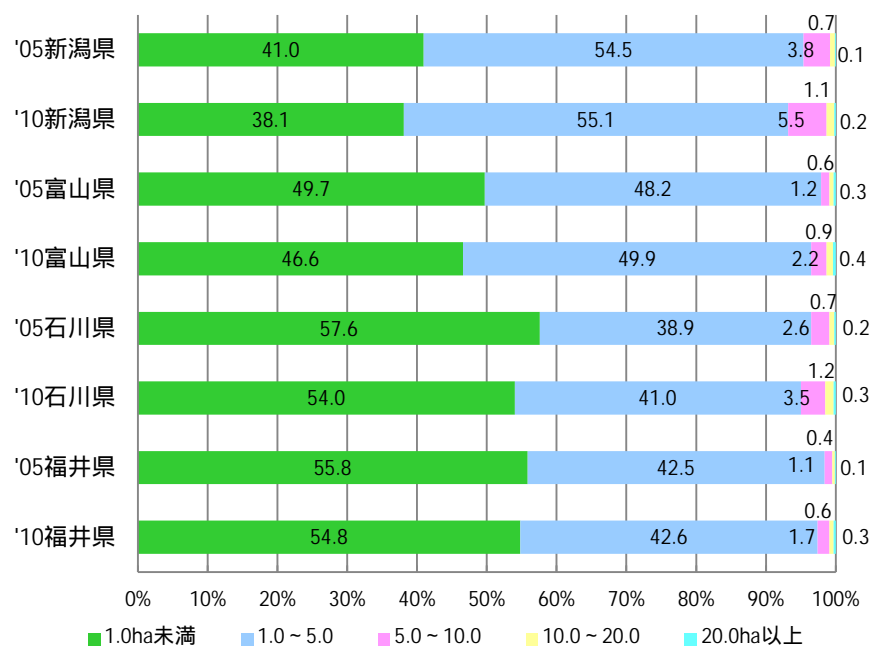


## 経営耕地面積規模別割合の県別動向（販売農家）

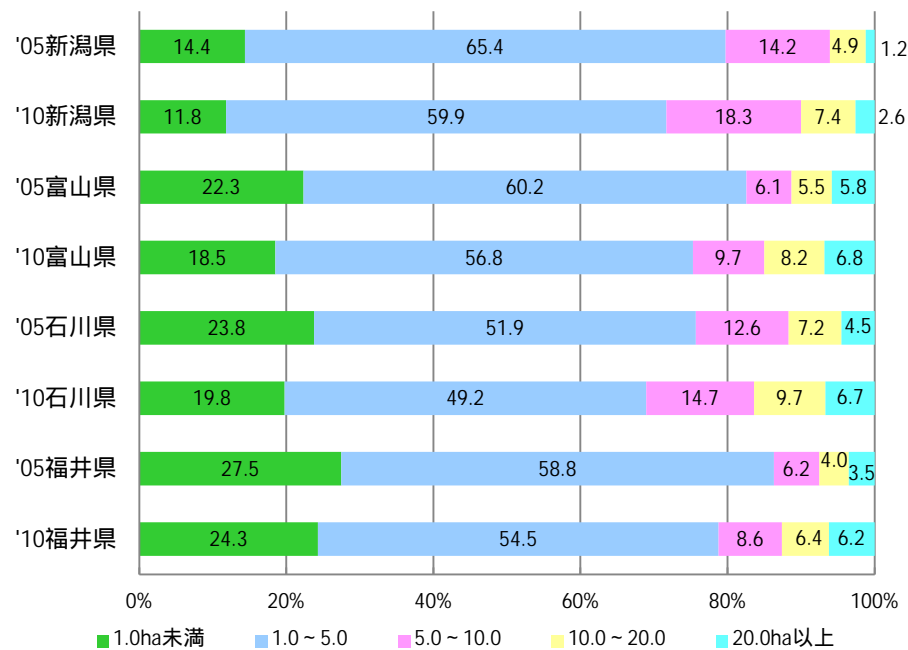
⌋ 経営耕地面積規模別の販売農家数及び経営耕地面積の構成割合をみると、販売農家数については、各県とも10ha以上が1%程度であるのに対し、5ha未満が9割を超えている。

⌋ 経営耕地面積についてみると、各県とも1～5haの割合が最も大きく、10ha以上の割合は2割未満となっている。

経営耕地面積規模別経営体数割合  
(販売農家)



規模別経営耕地面積割合  
(販売農家)

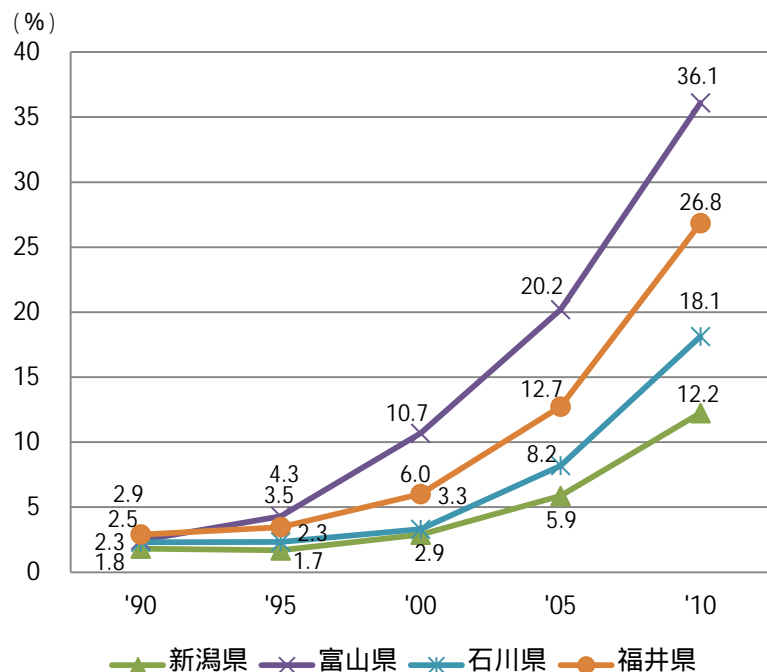




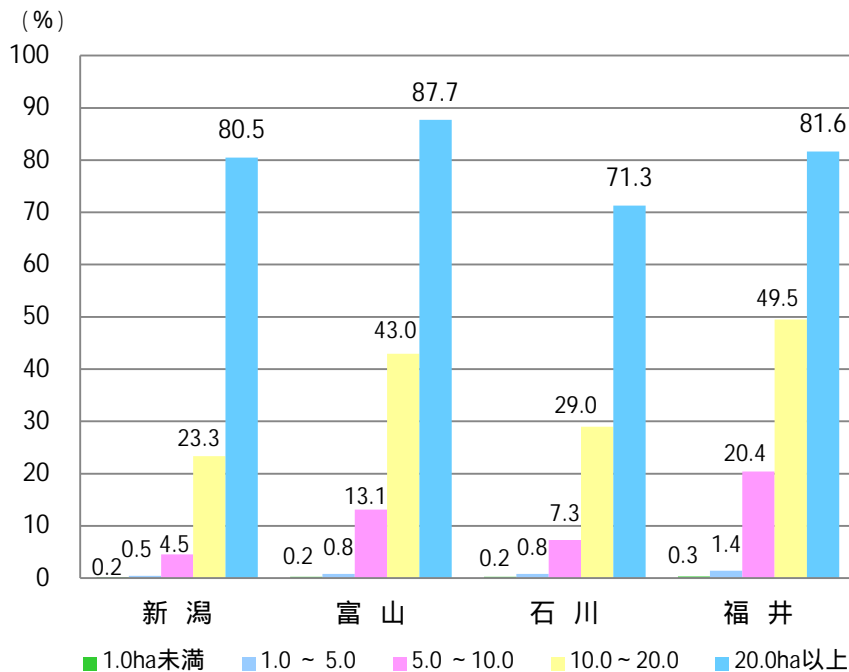
## 経営耕地面積に占める組織経営体の県別面積割合

- ⌋ 経営耕地面積に占める組織経営体の割合を県別にみると、富山県が36.1%と最も高く、以下福井県、石川県、新潟県の順となっている。
- ⌋ 経営耕地面積規模別に経営耕地に占める組織経営体の割合をみると、各県とも規模が大きくなるほど組織経営体の割合が高くなり、20ha以上では7割を超えている。

経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合



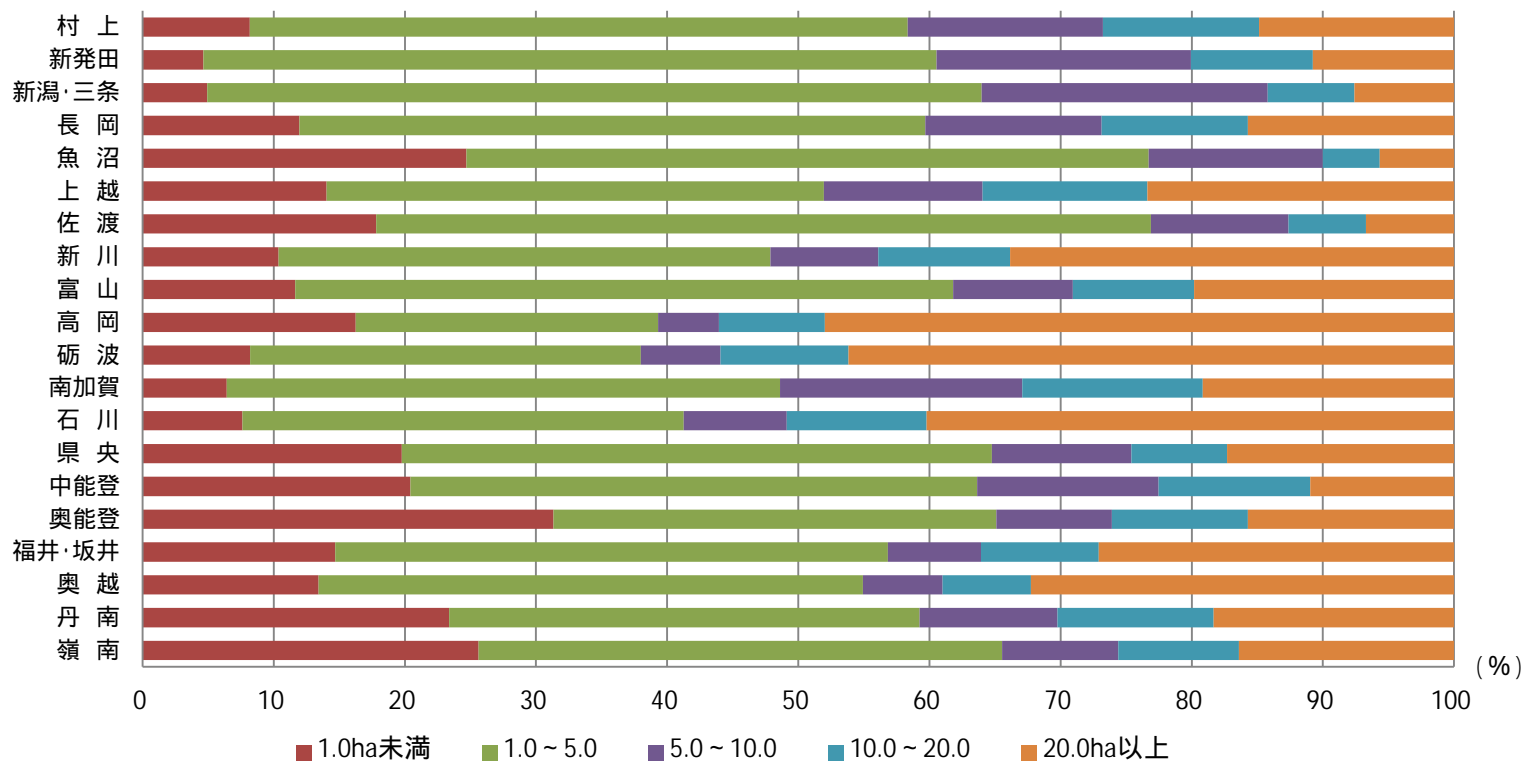
規模別経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合(2010年)



## 経営耕地面積規模別面積の20地域別動向

農業経営体の経営耕地規模別面積の割合を地域別にみると、高岡、砺波及び石川では20ha以上で4割以上、10～20haを加えると5割以上を占めるのに対し、魚沼及び佐渡では5ha未満が8割弱を占めるなど地域間の差が大きくなっている。

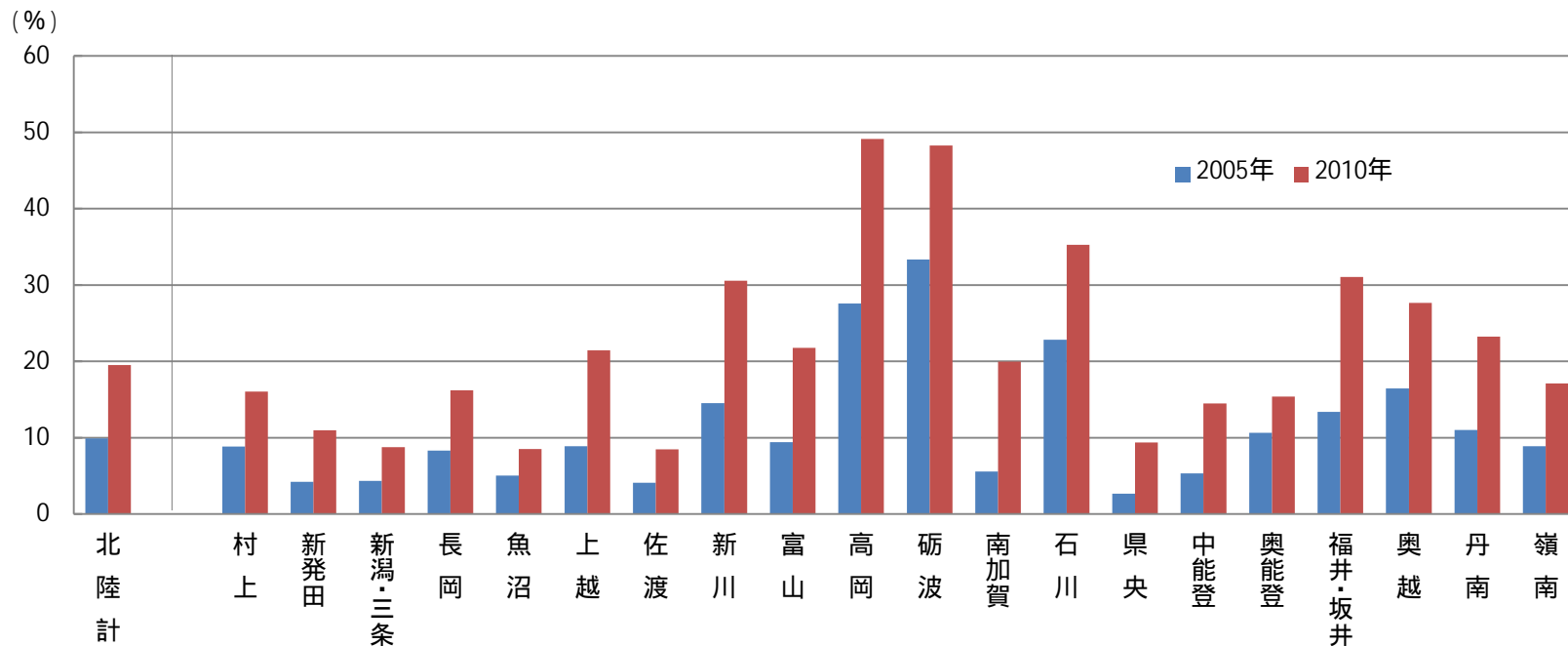
規模別経営耕地面積の構成割合(農業経営体・2010年)



## 経営耕地面積に占める組織経営体の20地域別面積割合

⌋ 経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合をみると、高岡及び砺波が5割に対し、新潟・三条、魚沼、佐渡及び県央では1割を下回っている。

経営耕地面積に占める組織経営体の面積割合の推移



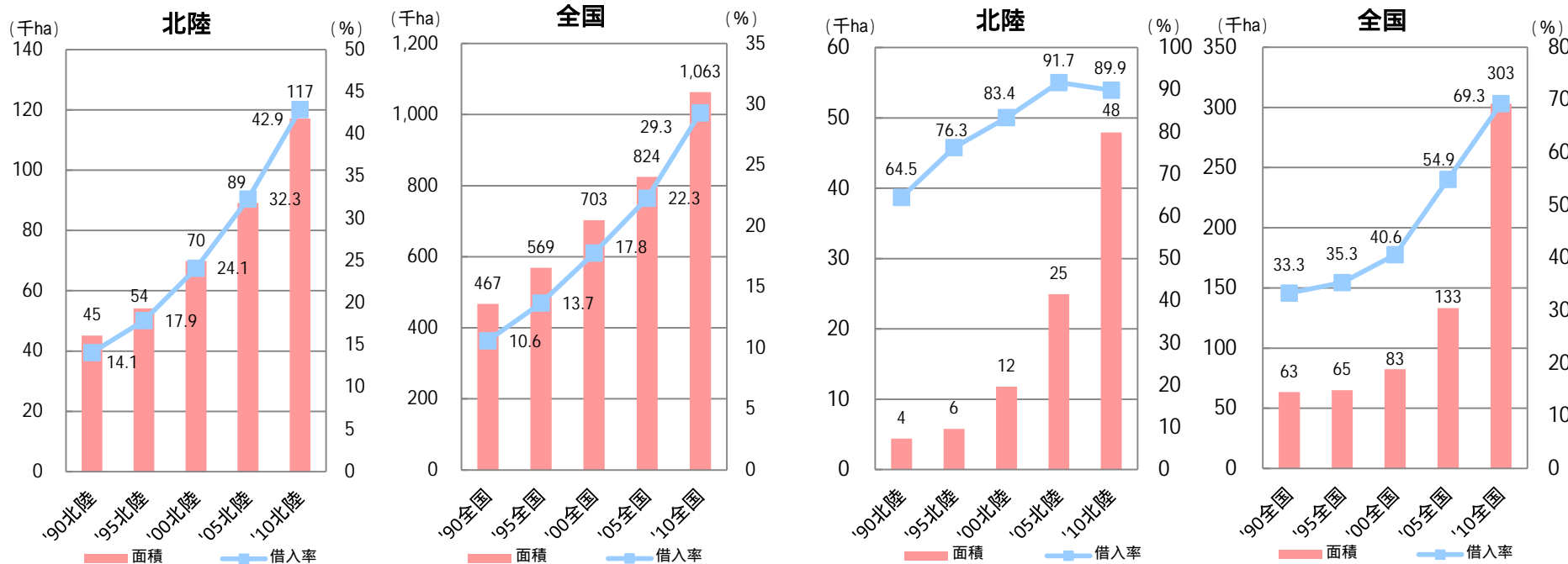
## 借入耕地面積の動向（農業経営体，組織経営体）

- ⌊ 北陸の農業経営体の借入耕地面積は、2005年に比べ3割の増加となっている。  
借入率（借入耕地面積 / 経営耕地面積）は、1990年以降センサスごとに増加しており、2010年は42.9%と全国に比べても高い割合となっている。
- ⌊ 北陸の組織経営体の借入耕地面積は2005年に比べ9割の増加となっている。  
借入率は89.9%となり2005年からは減少したが、全国と比べると高い割合となっている。

借入耕地面積の推移

農業経営体

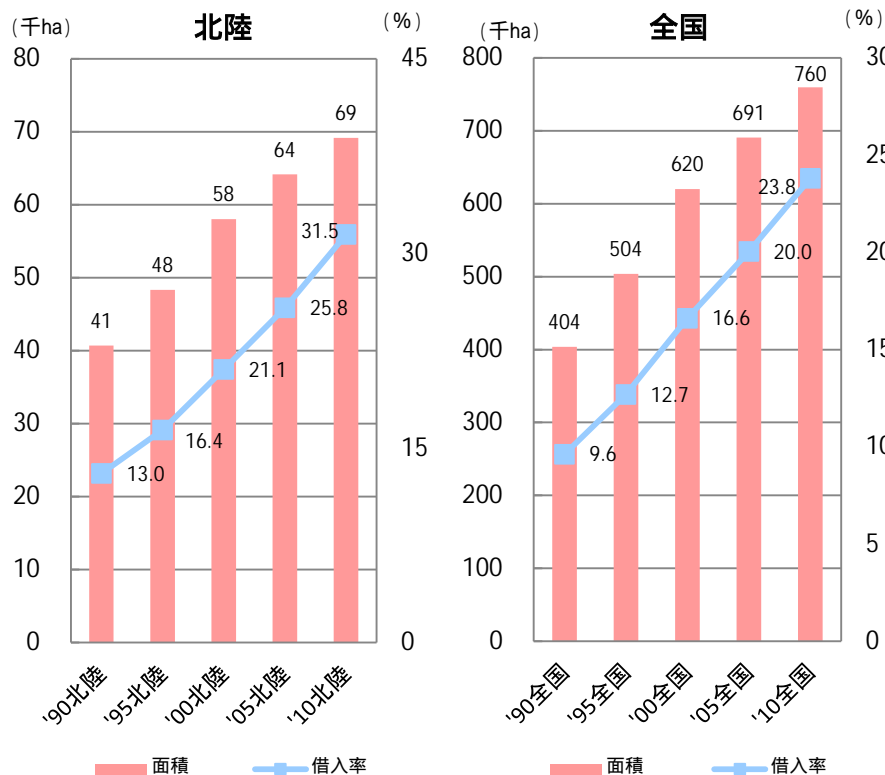
組織経営体



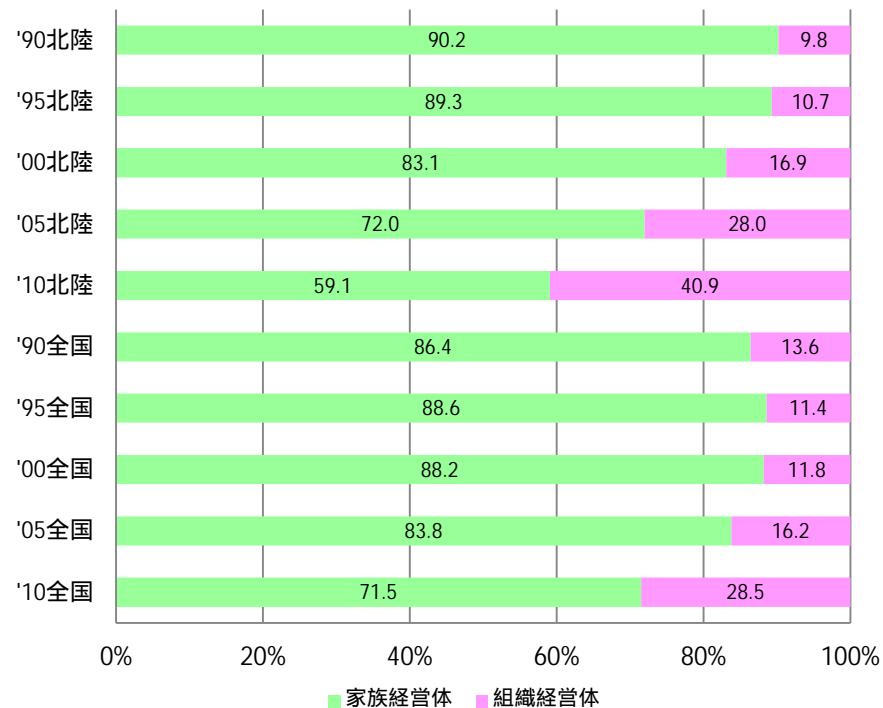
## 借入耕地面積の動向（販売農家）

- ⌋ 北陸の販売農家の借入耕地面積は1990年以降センサスごとに増加しているが、農業経営体に比べて緩やかな増加となっているが借入率は31.5%と全国を上回っている。
- ⌋ 借入耕地面積に占める組織経営体の面積割合は1990年以降センサスごとに増加しており、2010年は40.9%となった。

借入耕地面積の推移（販売農家）



借入耕地面積に占める組織経営体割合

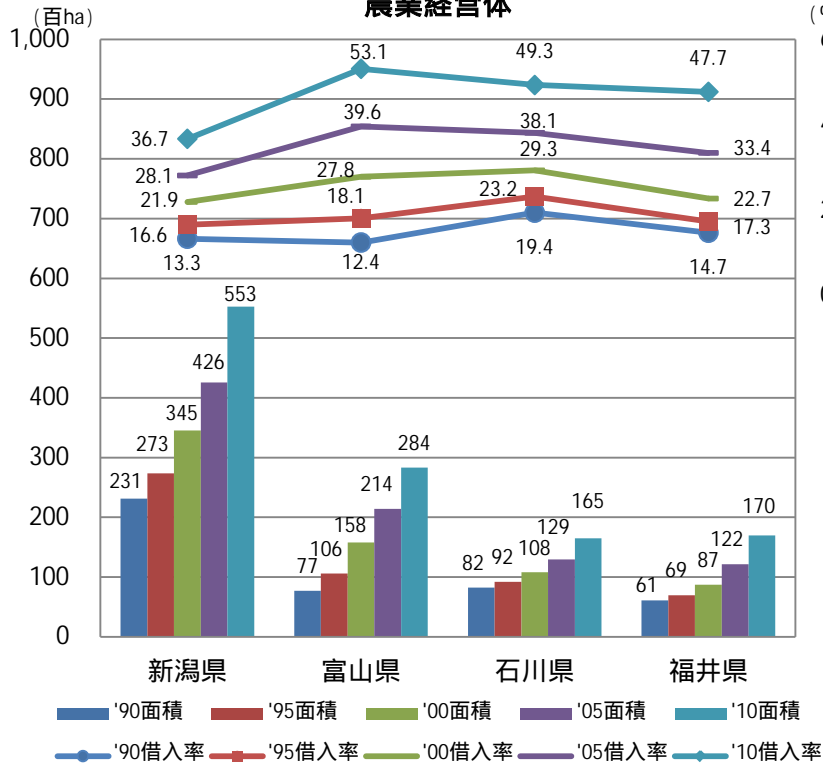


## 借入耕地面積の県別動向（農業経営体，組織経営体）

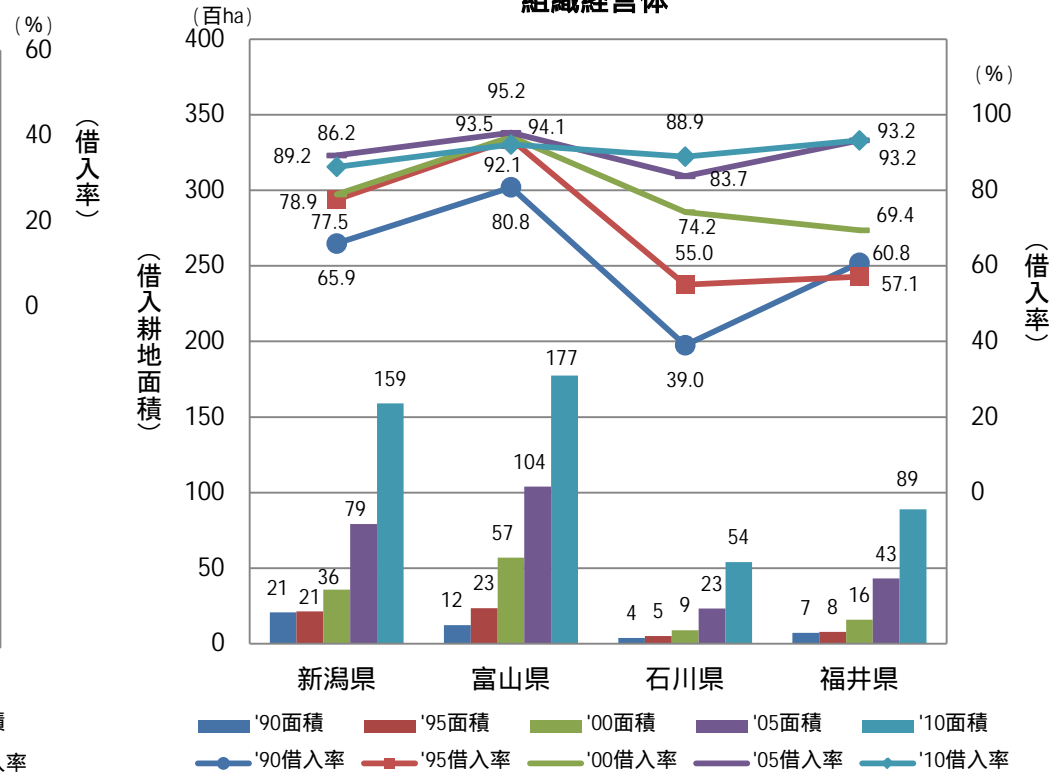
- 農業経営体の借入耕地面積を県別にみると、5年前に比べ各県とも増加となっており、借入率は新潟県が4割を下回っているがそれ以外の県は5割程度となっている。
- 組織経営体の借入面積は2005年に比べて増加した。また、借入率は各県とも9割前後となっている。

借入耕地面積の推移

農業経営体



組織経営体

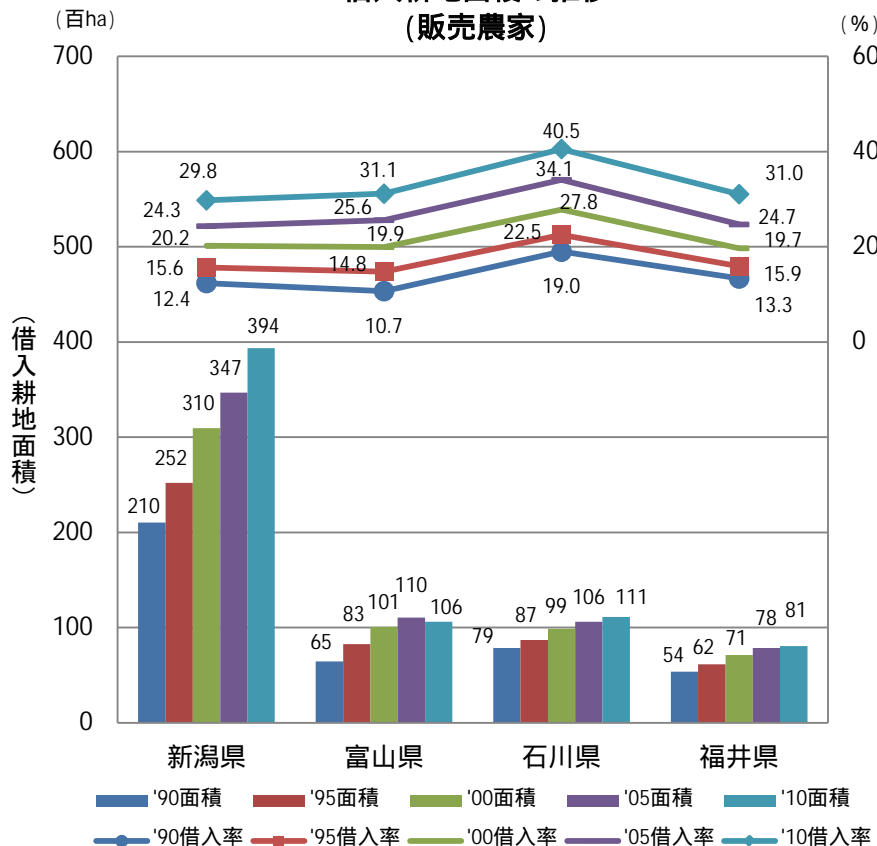


## 借入耕地面積の県別動向（販売農家）

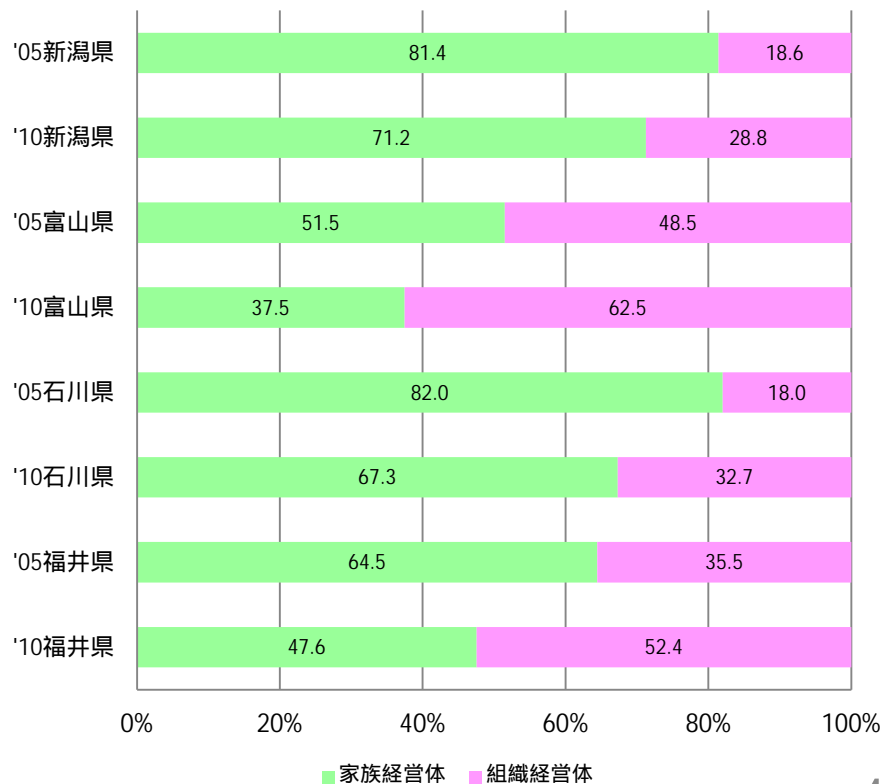
⌋販売農家の借入耕地面積は、富山県が2005年に比べて減少しているが、それ以外の県は増加した。借入率は石川県が約4割となったが、それ以外の県は3割程度となっている。

⌋借入耕地面積に占める組織経営体の面積割合は新潟県と石川県が3割前後であるのに対し富山県が62.5%、福井県が52.5%と過半を占めている。

借入耕地面積の推移  
(販売農家)



借入耕地面積に占める組織経営体割合

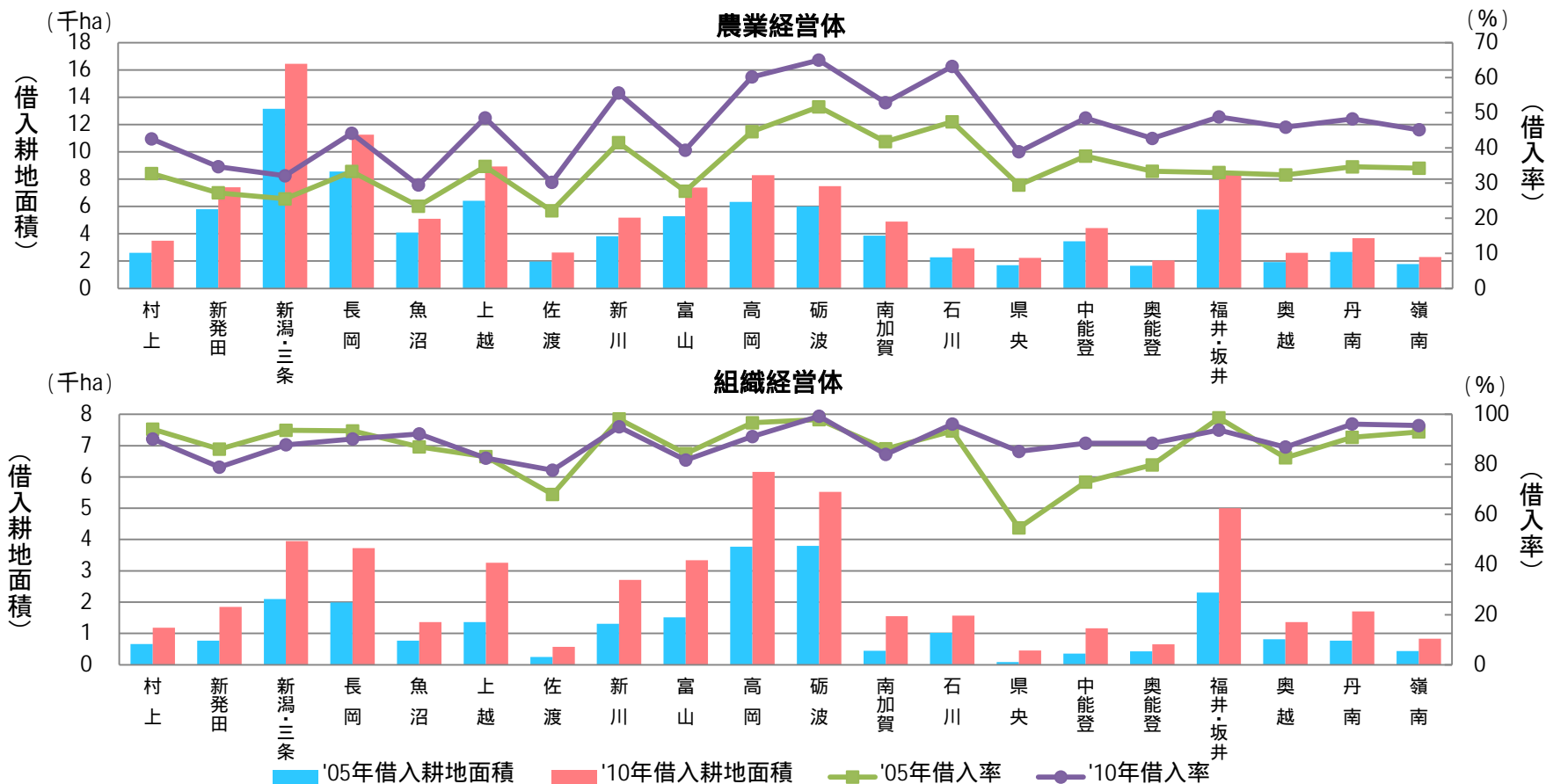


借入耕地面積の20地域別動向（農業経営体，組織経営体）

⌊ 農業経営体及び組織経営体の借入耕地面積の動向をみると、全ての地域で増加している。

⌊ 借入率の動向をみると、農業経営体では2005年に比べ全ての地域で高くなっている。また、組織経営体では減少している地域もあるがほとんどが80%以上の高い水準となっている。

借入耕地面積及び借入率の推移



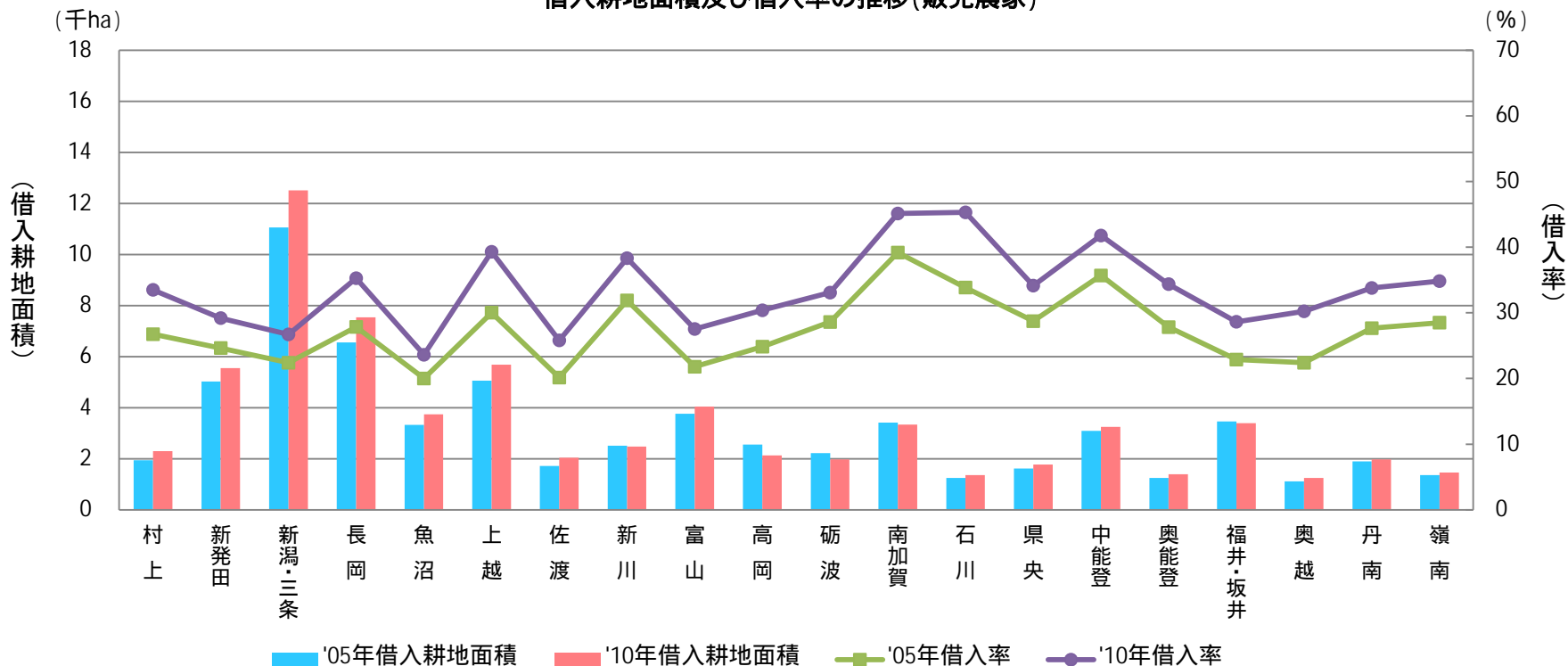


## 借入耕地面積の20地域別動向（販売農家）

⌋販売農家の借入耕地面積の動向をみると、新川、高岡、砺波、南加賀及び福井・坂井では、2005年に比べ借入耕地面積は減少しているが、それ以外の地域では増加している。

⌋借入率の動向をみると、2005年に比べ全ての地域で高くなっている。

借入耕地面積及び借入率の推移（販売農家）

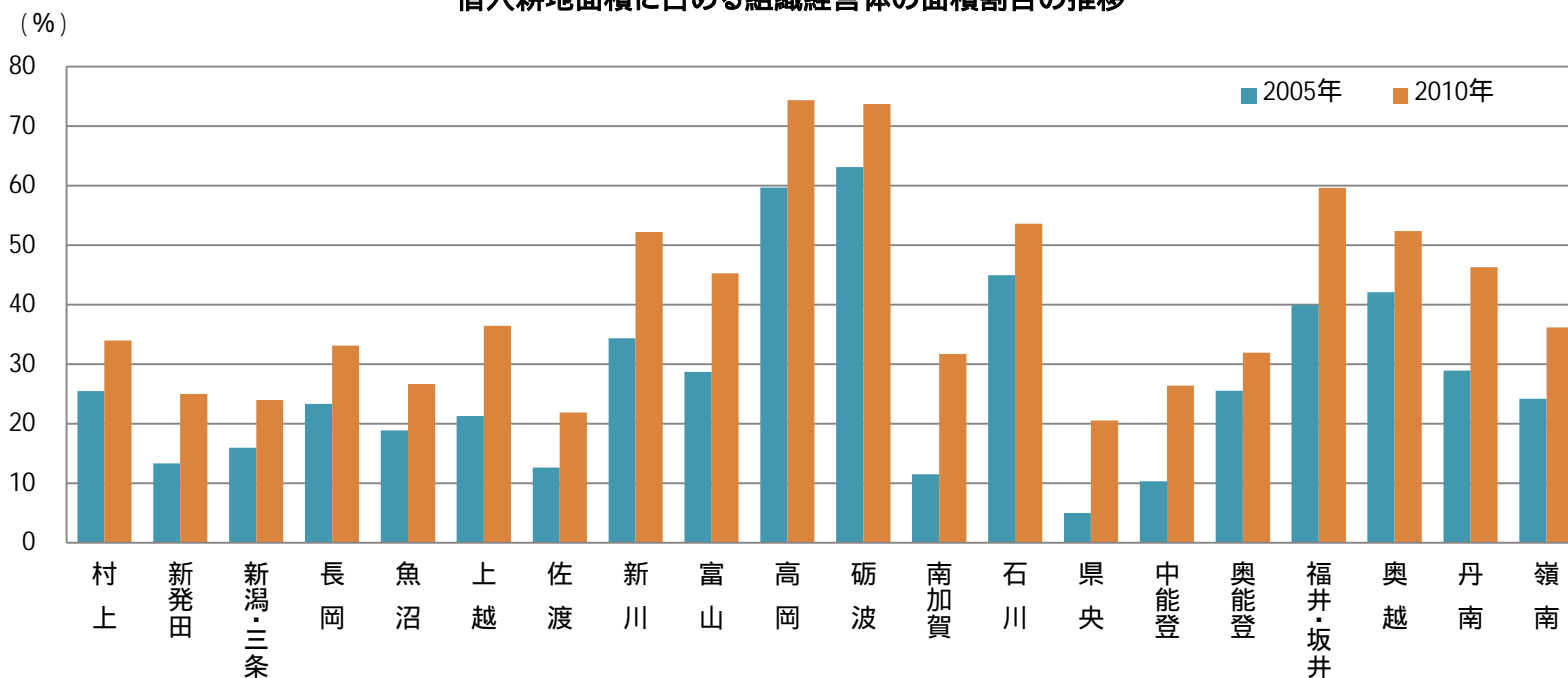


## 借入耕地面積に占める組織経営体の面積割合の20地域別動向

⌋ 借入耕地面積に占める組織経営体の割合を20地域別にみると、組織経営体の割合が2005年に比べ全ての地域で増加している。

⌋ 組織経営体の割合は、高岡及び砺波では高く7割以上となっているが、佐渡及び県央では2割程度と低い。

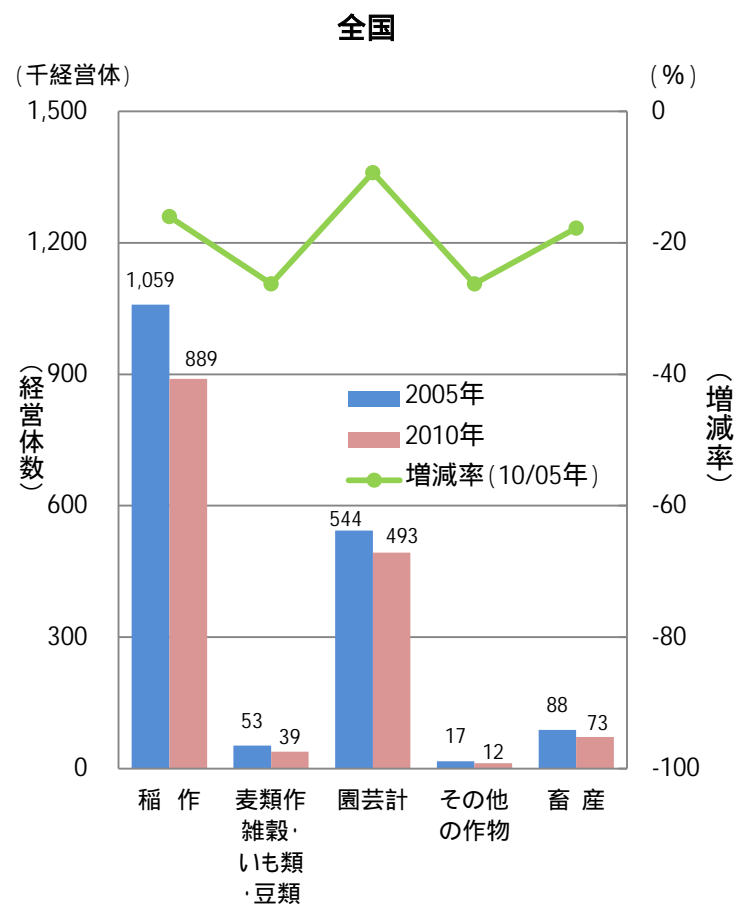
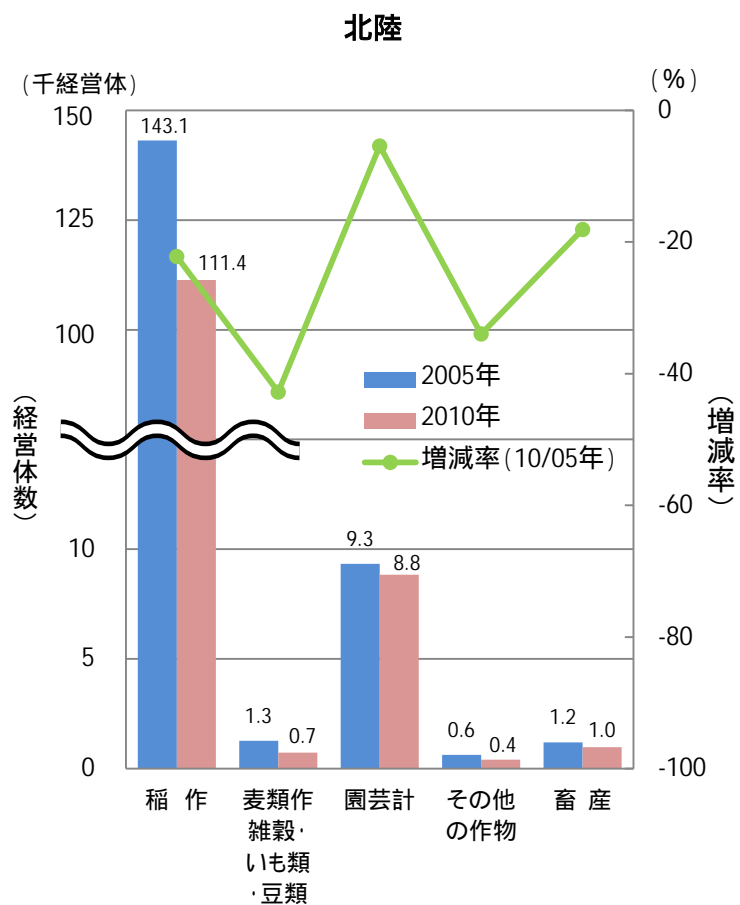
借入耕地面積に占める組織経営体の面積割合の推移



## 販売金額 1 位部門別経営体数の動向（農業経営体）

⌋販売金額 1 位部門別の農業経営体数をみると、北陸及び全国ともに2005年に比べ全ての部門で減少している。

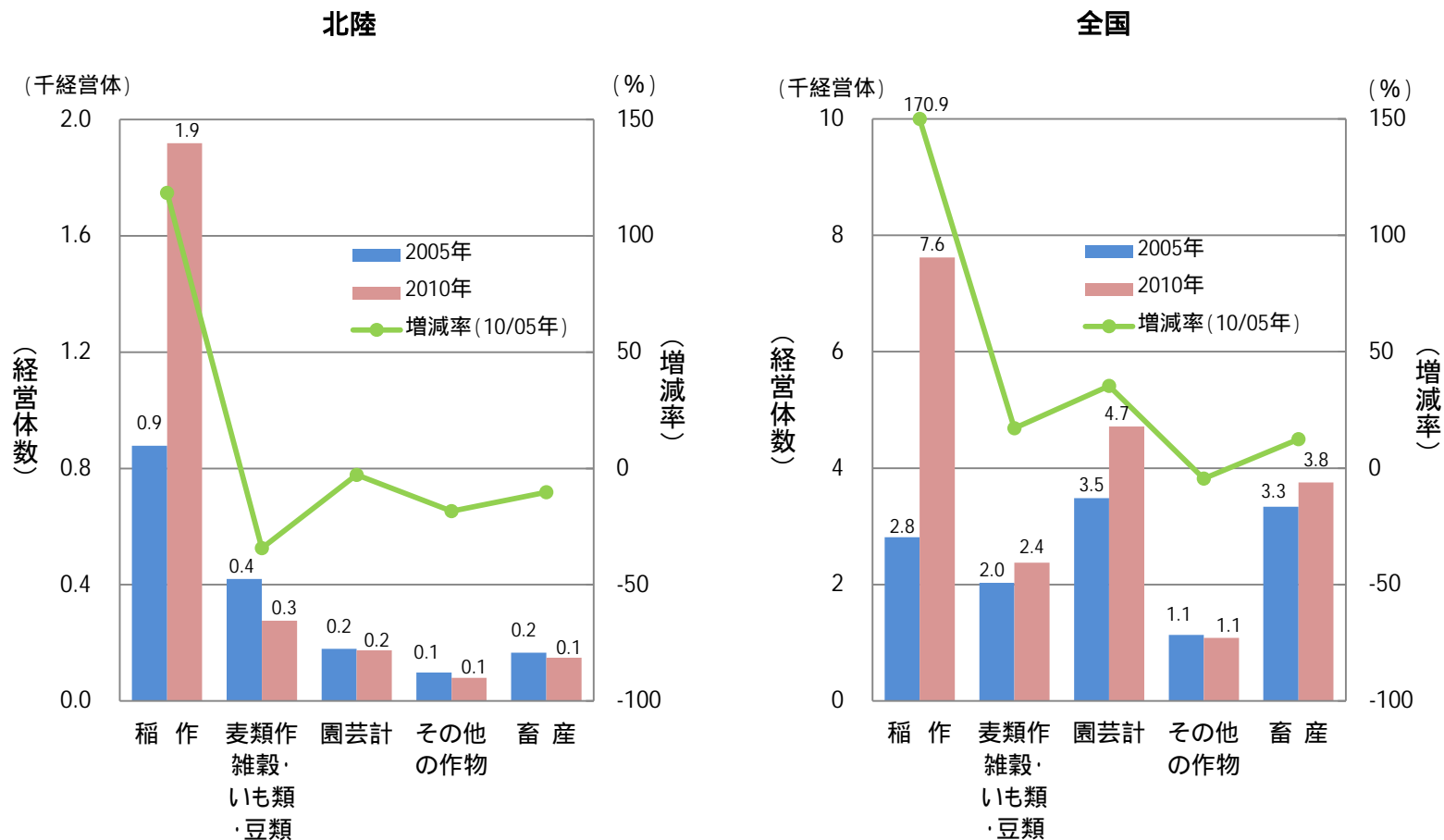
販売金額 1 位部門別経営体数の推移（農業経営体）



## 販売金額1位部門別経営体数の動向（組織経営体）

⌋販売金額1位部門別の組織経営体数をみると、北陸では稲作部門が増加した以外は2005年より減少しているが、全国ではその他の作物部門で減少している他は各部門とも増加している。

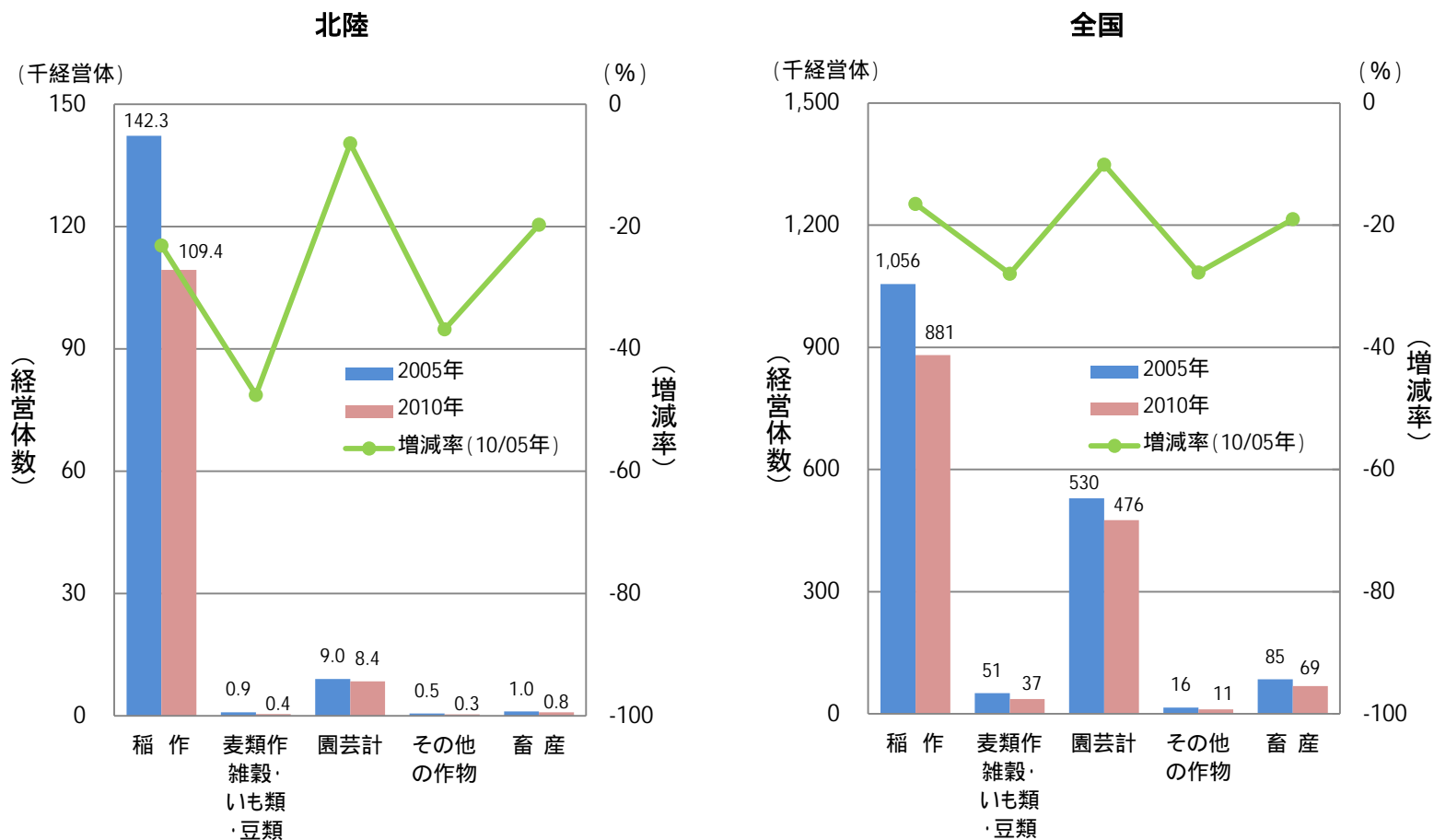
販売金額1位部門別経営体数の推移（組織経営体）



## 販売金額 1 位部門別経営体数の動向（販売農家）

⌋販売金額 1 位部門別の販売農家数をみると、北陸及び全国ともに2005年に比べ全ての部門で減少している。

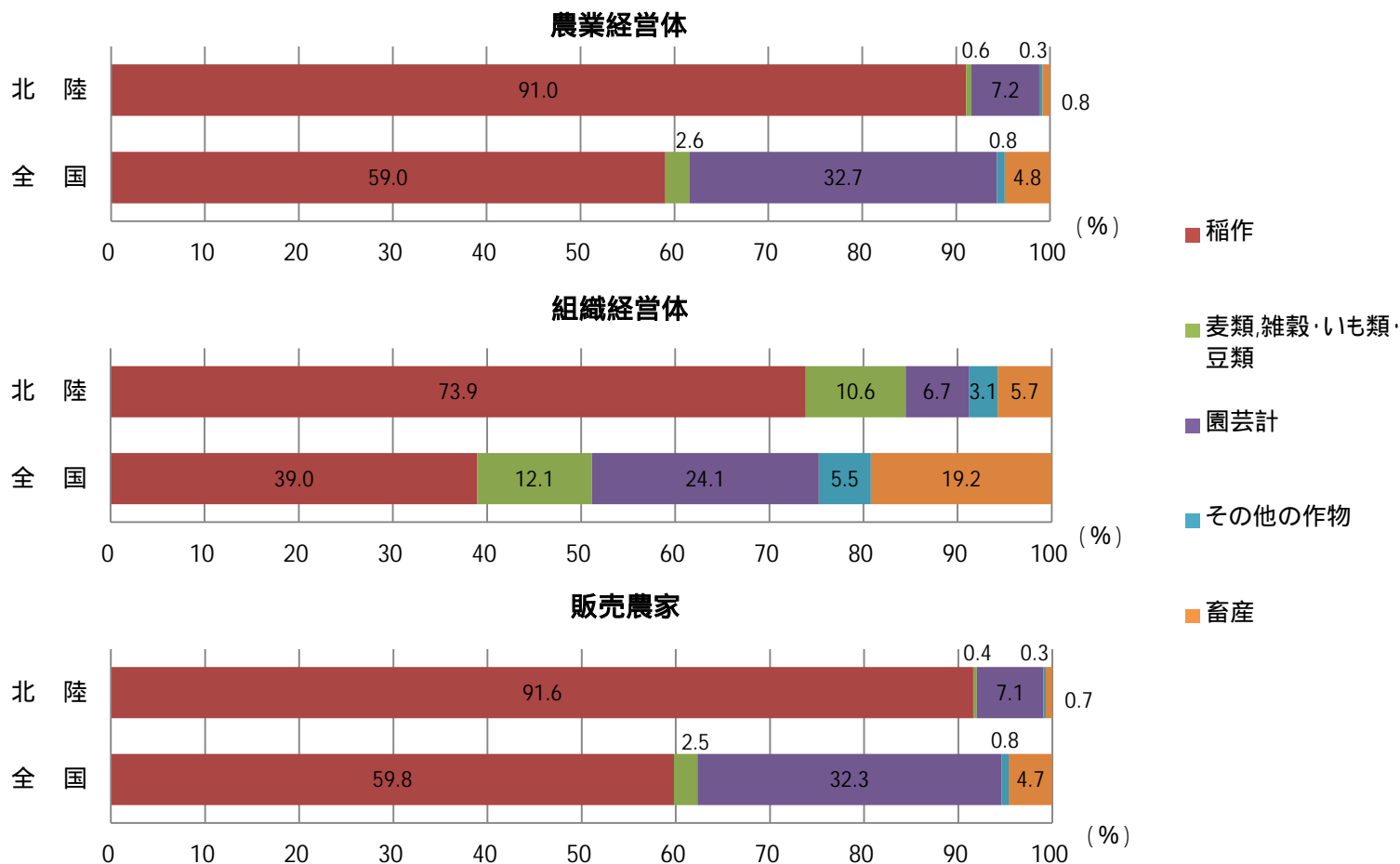
販売金額 1 位部門別経営体数の推移（販売農家）



## 販売金額 1 位部門別経営体数の状況

- ⌋ 販売金額 1 位部門別の農業経営体数の構成割合をみると、北陸は稲作部門で 9 割を占めているが、全国では、稲作部門が 6 割、園芸部門が 3 割となっている。
- ⌋ 組織経営体の構成割合をみると、北陸は 7 割で全国が 4 割となっている。

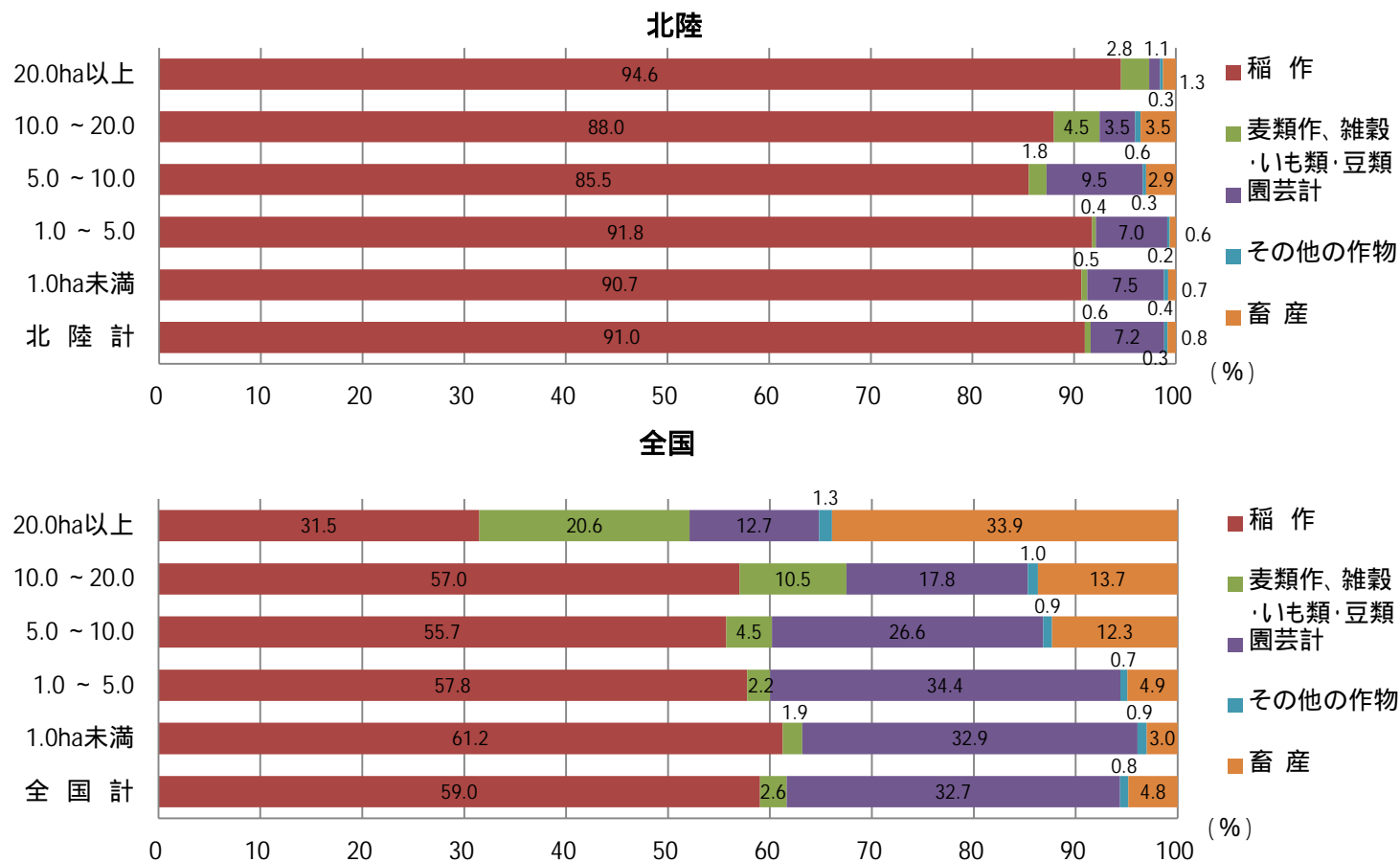
販売金額 1 位部門別経営体数の構成割合 (2010年)



経営耕地面積規模別販売金額 1 位部門別経営体数の状況（農業経営体）

⌋ 経営耕地面積規模別に販売金額 1 位部門別農業経営体数の構成割合をみると、稲作部門では、全国が20ha未満の階層で 6 割、20ha以上の階層では 3 割となっているのに対して、北陸はどの階層も 9 割を占めており、20ha以上の階層ではほとんどが稲作部門となっている。

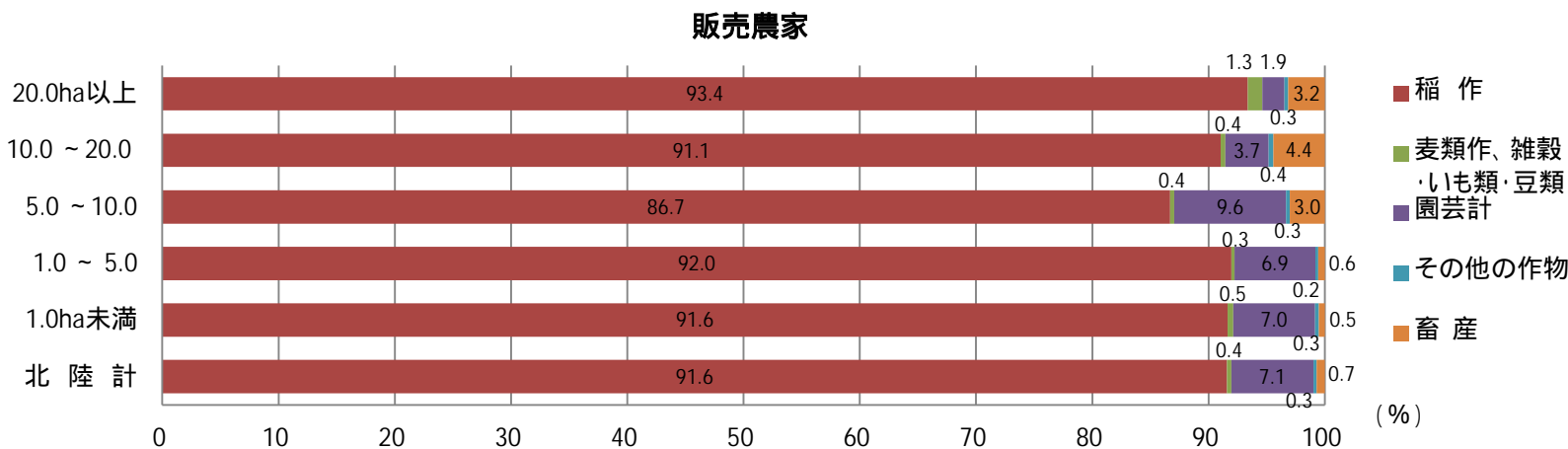
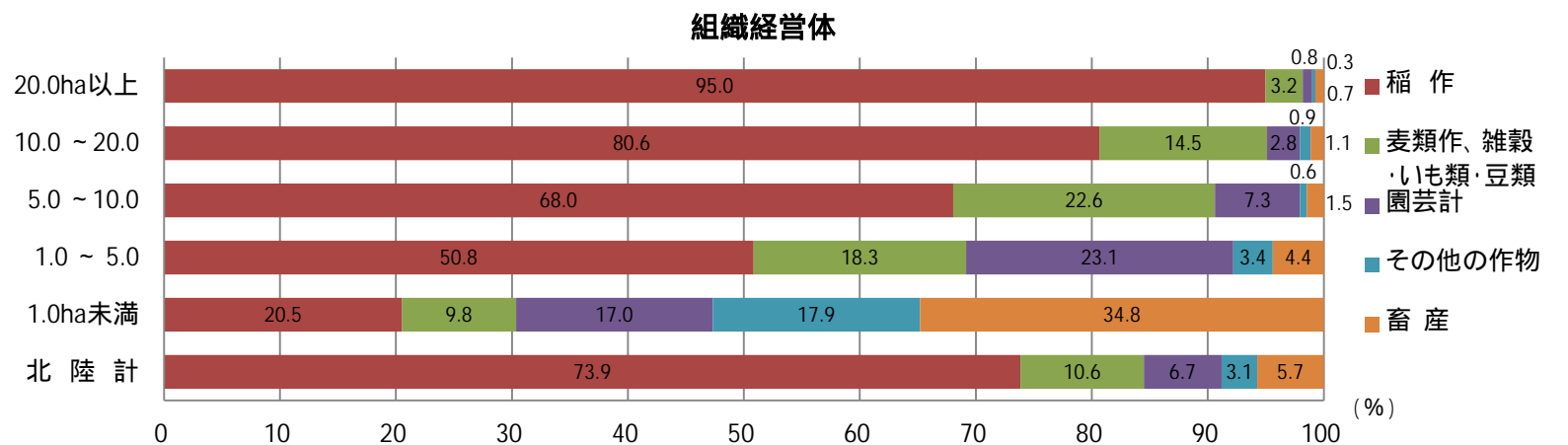
経営耕地面積規模別販売金額 1 位部門別経営体数の構成割合（農業経営体・2010年）



経営耕地面積規模別販売金額 1 位部門別経営体数の状況（組織経営体，販売農家）

北陸における経営耕地面積規模別販売金額 1 位部門別の構成割合をみると、組織経営体は規模が大きくなるほど稲作部門の占める割合が高くなり、10ha～20haの階層で 8 割、20ha以上の階層ではほとんどを占めている。

経営耕地面積規模別販売金額 1 位部門別経営体数の構成割合（北陸・2010年）

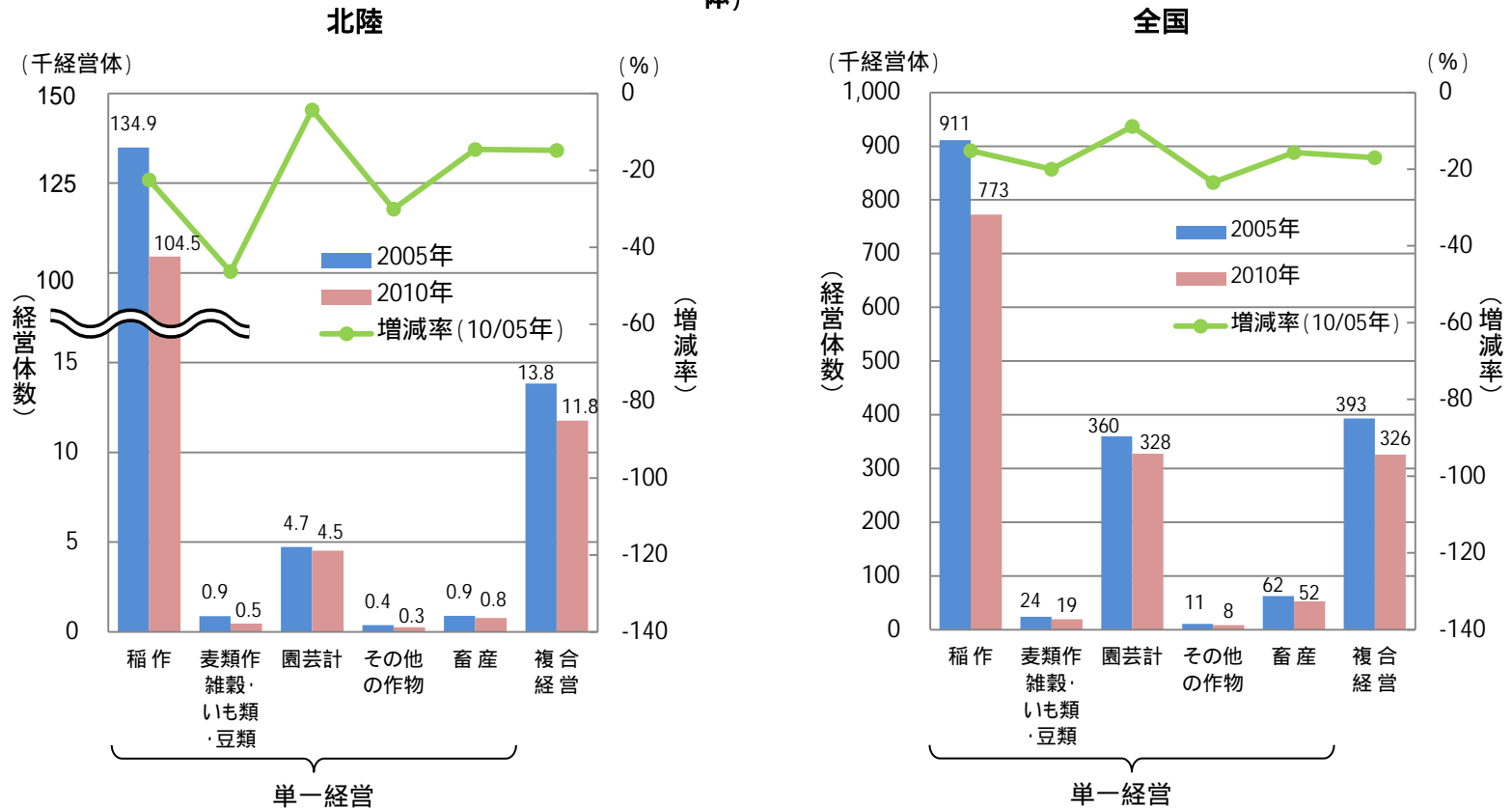




単一経営、複合経営別経営体数の動向（農業経営体）

⌋ 単一経営（販売金額第1位部門の販売金額が全体の8割以上）・複合経営（単一経営以外）別の農業経営体数をみると、北陸及び全国ともに5年前に比べ全ての経営で減少している。北陸では麦類作、雑穀・いも類・豆類単一経営で減少率が高くなっている。

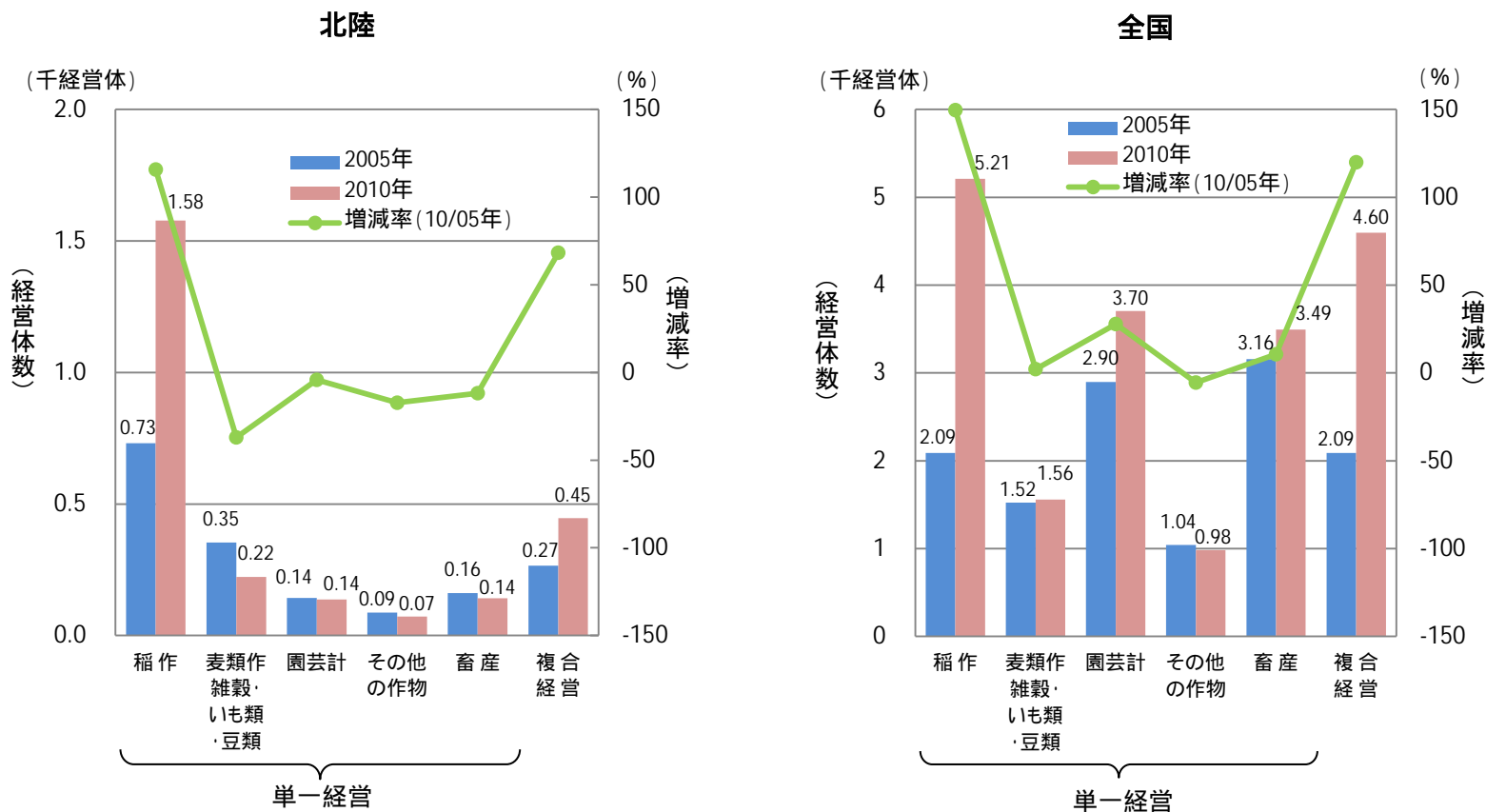
単一、複合経営別農業経営体数の推移（農業経営体）



単一経営、複合経営別経営体数の動向（組織経営体）

⌋組織経営体数をみると、北陸では稲作単一経営と複合経営以外は減少しているが、全国ではその他の作物単一経営以外は2005年に比べて増加している。

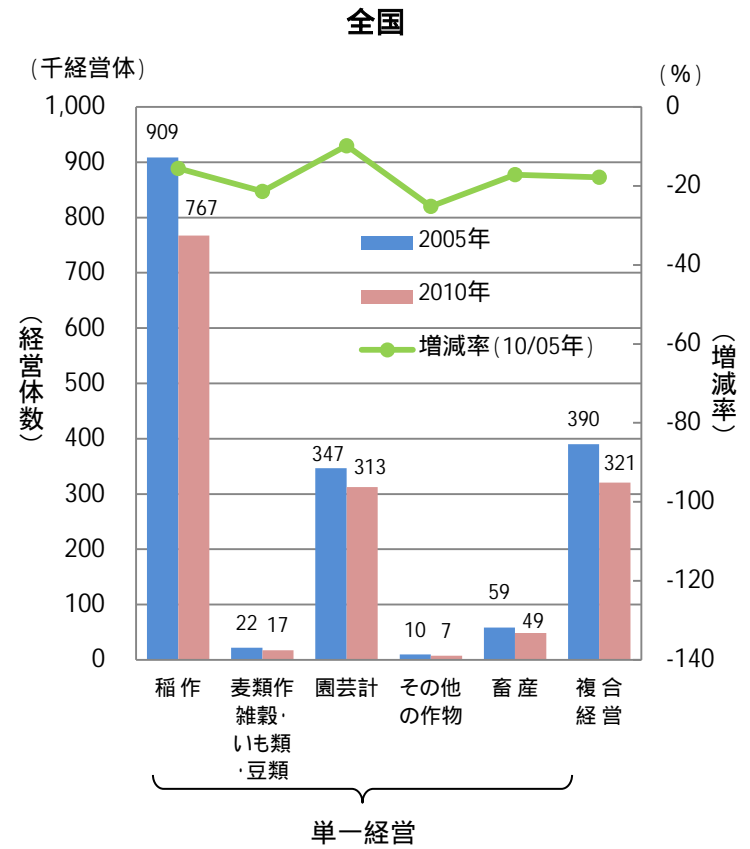
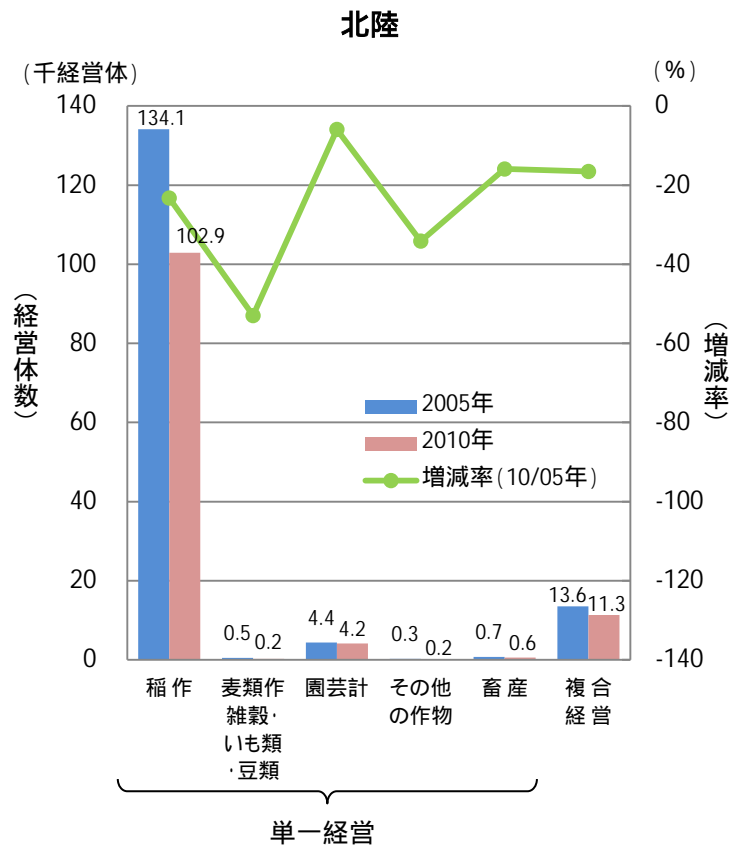
単一、複合経営別農業経営体数の推移（組織経営体）



単一経営、複合経営別経営体数の動向（販売農家）

⌋販売農家数を見ると、北陸及び全国とも全ての経営で前回に比べて減少している。

単一、複合経営別農業経営体数の推移（販売農家）

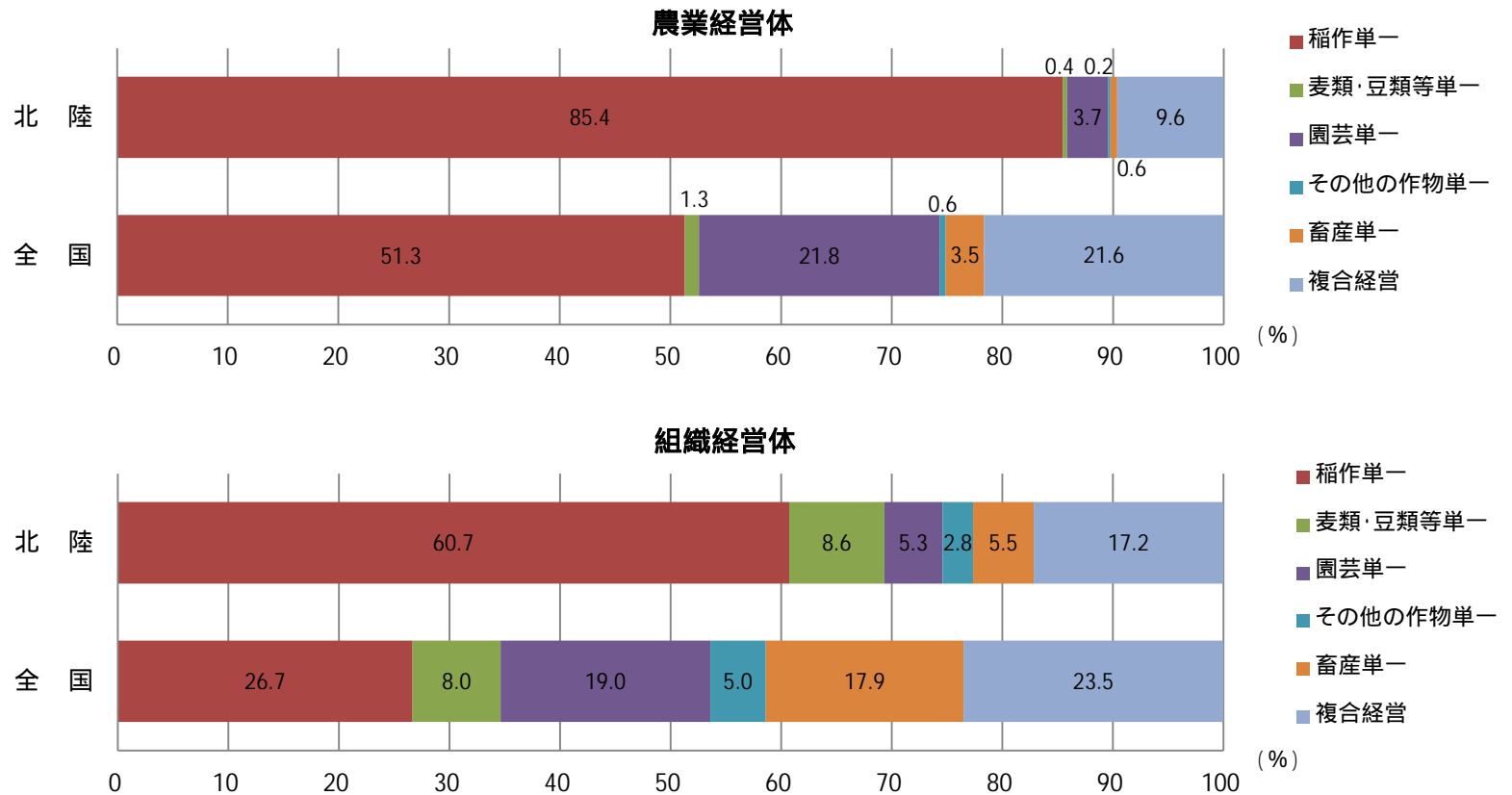


単一経営、複合経営別経営体数の状況（農業経営体，組織経営体）

⌋ 単一経営、複合経営別の農業経営体数の構成割合をみると、北陸は単一経営で9割を占めており、そのほとんどが稲作単一経営となっているが、全国は単一経営が8割で、稲作単一経営が5割となっている。

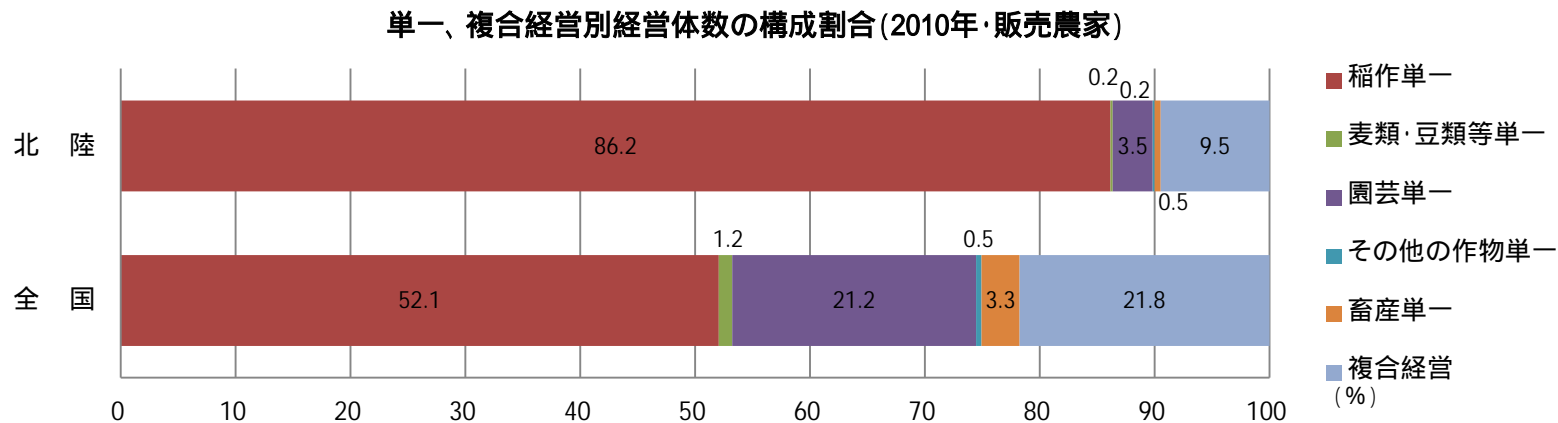
⌋ 組織経営体の構成割合をみると、北陸は稲作単一経営が6割と多くなっているが、全国は稲作単一経営が3割となっている。

単一、複合経営別経営体数の構成割合(2010年)



## 単一経営、複合経営別経営体数の状況（販売農家）

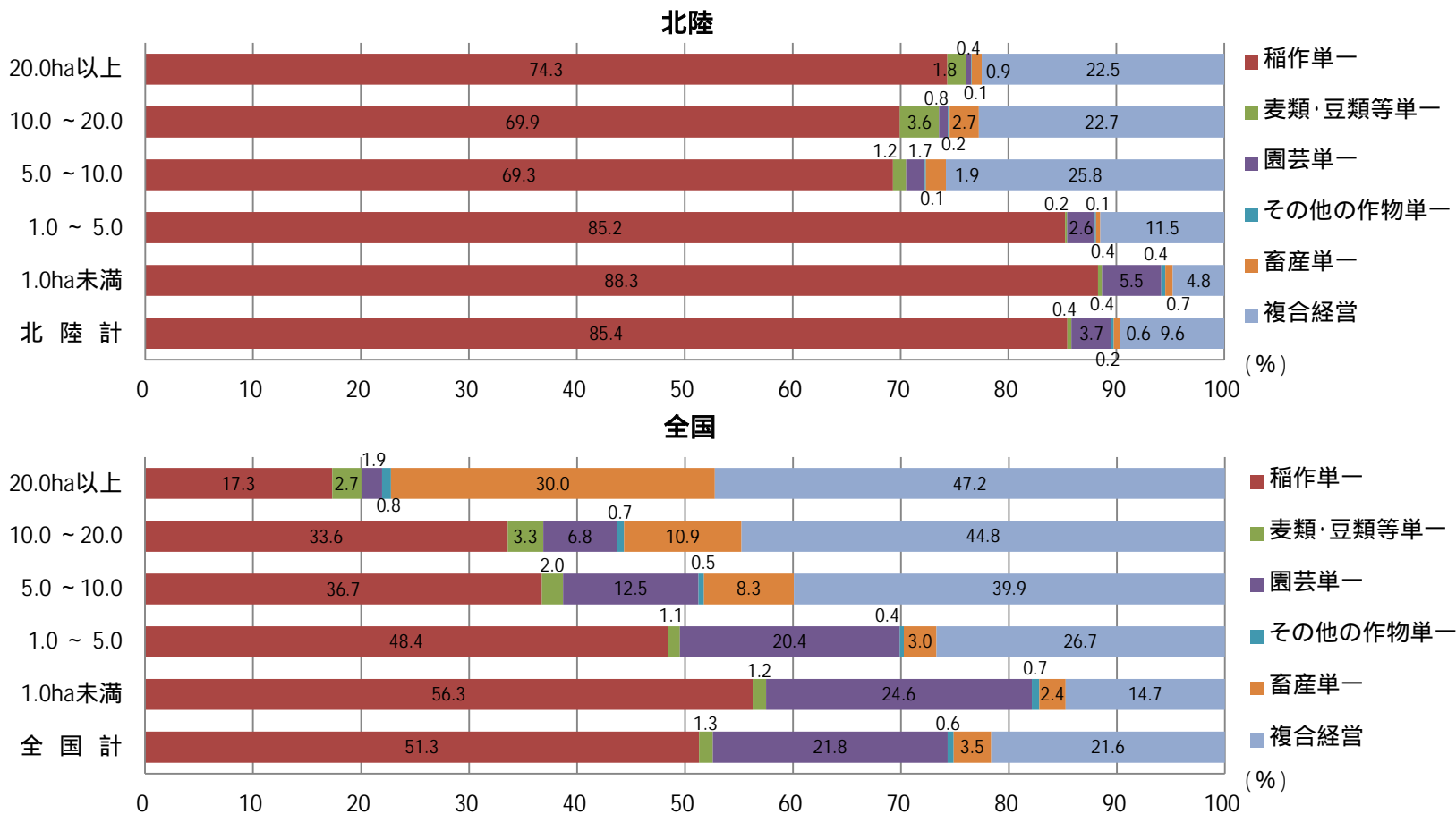
単一経営、複合経営別の販売農家数の構成割合をみると、農業経営体と同様に北陸では単一経営が9割を占めており、そのほとんどが稲作単一経営となっているが、全国は単一経営が8割で、稲作単一経営が5割となっている。



## 経営耕地面積規模別単一経営、複合経営別経営体数の状況（農業経営体）

単一経営、複合経営別農業経営体数の構成割合をみると、北陸では規模が大きくなっても稲作単一経営の割合が高く、10ha以上の階層で複合経営が増加していないのに対し、全国では規模が大きくなるほど稲作単一経営の割合が減少し、複合経営の割合が増加している。

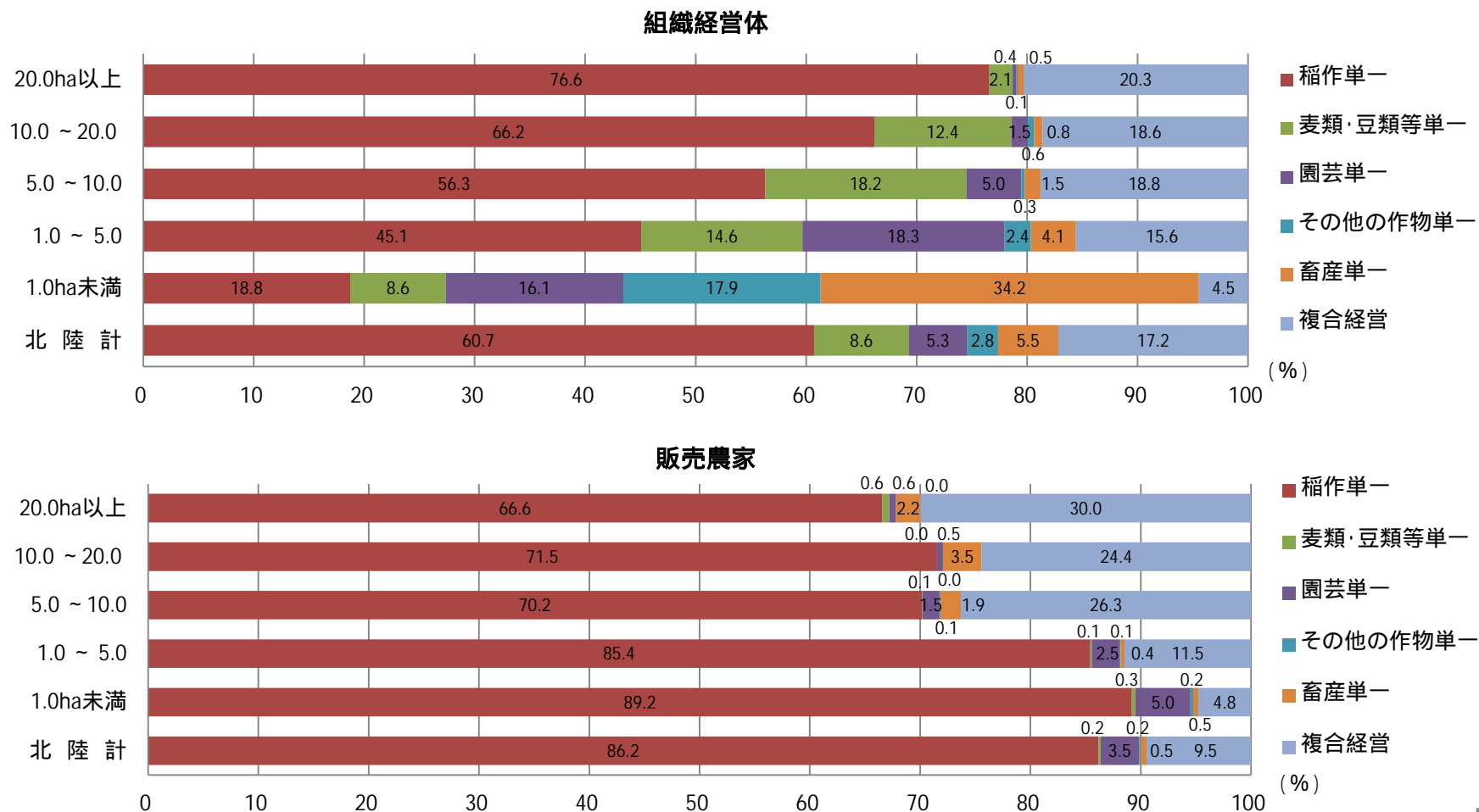
経営耕地面積規模別単一、複合経営別経営体数の構成割合(農業経営体・2010年)



## 経営耕地面積規模別単一経営、複合経営別経営体数の状況（組織経営体、販売農家）

北陸における組織経営体をみると、規模階層が大きくなっても複合経営の割合は2割と変わらないが、稲作単一経営の割合は高くなっており、20ha以上の階層では7割を超えている。

経営耕地面積規模別単一、複合経営別経営体数の構成割合（北陸・2010年）







# 農林業センサスの構造分析

## 1 農林業センサスについて

農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするため、全ての農林業経営体に対して5年ごとに行う調査です。

今回の分析においては1990年～2010年のデータをもとに行っています。

## 2 農業経営体等の取り扱いについて

農林業センサスでは、2005年より、経営体を単位として調査を実施しており、調査定義上、農家（戸）と経営体（経営体）は異なる概念ですが、分析においては、経営体と同義とみなして分析しています。

この分析の 農業経営体とは、組織経営体と販売農家。

組織経営体とは、世帯単位で事業を行っていない者をいい、調査票では「家族による経営でない」に該当する客体が対象になります。2000年以前の調査概念では、農家以外の事業体（販売目的の事業体、牧草地経営体）、農業サービス事業体（農作業受託組織）が該当します。

家族経営体とは、世帯単位で事業を行う者をいい、調査票では「家族による経営である」に該当する客体が対象になります。

販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は、農産物販売金額が50万円以上の農家。

## 3 20地域について

今回の分析において、北陸4県内をさらに行政区域（農業の振興する区分）を基に20の地域に区分して分析を行いました。

20地域における市町村は別表のとおりです。

## 4 用語について

### U 1 経営体当たり経営耕地面積

経営耕地面積 ÷ 経営体数

### U 借入率

借入耕地面積 ÷ 経営耕地面積

### U 経営部門

稲作・陸稲、麦類、雑穀・いも類・豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木、その他の作物、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他の畜産の全15部門で調査を行っていますが、分析においては、稲作、麦類・雑穀・いも類・豆類、園芸（工芸農作物、露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木）、その他の作物、畜産（酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他の畜産）の5部門に集計して行っています。

### U 単一経営

経営部門15部門のうち、いずれかの販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいいます。

### U 複合経営

単一経営以外の経営体をいいます。

別表 20地域

県	区分	市町村						
新潟県	村上	村上市	関川村	粟島浦村				
	新発田	新発田市	阿賀野市	胎内市	聖籠町			
	新潟・三条	新潟市	五泉市	阿賀町				
		三条市	加茂市	燕市	弥彦村	田上町		
	長岡	長岡市	小千谷市	見附市	出雲崎町	川口町		
		柏崎市	刈羽村					
魚沼	魚沼市	南魚沼市	湯沢町	十日町市	津南町			
上越	妙高市	上越市	糸魚川市					
佐渡	佐渡市							
富山県	新川	魚津市	黒部市	入善町	朝日町			
	富山	富山市	滑川市	舟橋村	上市町	立山町		
	高岡	高岡市	氷見市	小矢部市	射水市			
	砺波	砺波市	南砺市					
石川県	南加賀	小松市	加賀市	能美市	川北町			
	石川	白山市	野々市町					
	県央	金沢市	かほく市	津幡町	内灘町			
	中能登	七尾市	羽咋市	志賀町	宝達志水町	中能登町		
	奥能登	輪島市	珠洲市	穴水町	能登町			
福井県	福井・坂井	福井市	永平寺町	あわら市	坂井市			
	奥越	大野市	勝山市					
	丹南	鯖江市	越前市	池田町	南越前町	越前町		
	嶺南	敦賀市	美浜町	若狭町	小浜市	高浜町	おい町	